

平成 29 年版

(平成 30 年刊行)

富山県消防防災年報



富山県消防課

富山県防災・危機管理課

刊 行 に よ せ て

日頃より、本県の消防防災行政の推進にご協力いただき、厚くお礼を申し上げます。

この年報は、県内各市町村及び消防防災機関からの報告に基づいて、平成30年4月1日現在の消防防災体制と、平成29年中の消防防災の現況をとりまとめたものです。

本県は、出火件数の少なさ・出火率（人口1万人当たりの出火件数）の低さにおいては、全国トップレベルにあり、特に出火率は、平成3年から平成29年まで27年連続全国最小を達成しました。

この記録達成は、消防機関をはじめ、県民の皆様が「自分の家や職場から火を出さない。自分の身は自分で守る。」を合い言葉に、地道で粘り強い防火活動を続けてこられた結果であり、あらためて、県民一人ひとりの高い防火意識に心から感謝申しあげます。

一方で、西日本を中心とする平成30年7月豪雨や、北海道胆振東部地震など、全国各地で大規模な自然災害が多発しております。日本一の安全・安心な県を目指す本県もその例外でなく、消防防災に対する県民の关心と期待はますます高くなっています。

こうした中、今後の消防防災行政を推進するうえで、関係の皆様に本書を広くご活用いただければ幸いと存じます。

終わりに、年報作成にあたりご協力をいただいた県内各市町村及び消防防災機関の皆様に対し厚くお礼申しあげます。

平成31年2月

富山県総合政策局消防課

課長 酒井 保宣

目 次

第1章 消防の概況

1. 市町村の消防体制	1
2. 消防機関相互の協力体制	1
3. 消防体制等の概況	1
第1表 消防体制等の状況	2
第1図 富山県消防の概況図	3

第2章 消防組織及び消防職員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況	4
2. 消防職員	4
第1表 消防吏員数及び平均年令の推移	4
3. 消防団員	4
第2表 消防団員数及び平均年令の推移	4
(市町村別資料)	
第3表 消防本部・署所及び消防団の現況	5
第4表 消防職員数	6
第5表 消防団員数及び報酬等	7
第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数	8
第7表 " 消防団員数	9
第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者	10
第9表 消防団員の退職・新任状況	11
第10表 消防団員の公務による死傷者	12

第3章 消防施設

1. 消防ポンプ自動車等	13
第1表 消防ポンプ自動車等の状況	13
2. 消防水利	13
第2表 消防水利の状況	13
3. 消火用無線	14
第3表 消火用無線の状況	14
4. 消防施設充足状況	14
第4表 消防施設充足率の推移	14
(市町村別資料)	
第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）	15
第6表 消防ポンプ自動車等の現況（消防団）	17
第7表 化学消火薬剤備蓄状況（市町村分）	19
第8表 消防水利の現況	20
第9表 消防・救急業務用無線の状況	21

第10表 火災通報施設等の現況·····	22
----------------------	----

第4章 消防財政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況·····	23
第2表 県費補助金による消防施設整備状況·····	23

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況·····	24
2. 消防団の活動状況·····	24
第1表 消防機関の活動状況·····	24
(市町村資料)	
第2表 消防本部・署の出動回数·····	25
第3表 " の出動延人数·····	26
第4表 消防団の出動回数·····	27
第5表 " の出動延人数·····	28

第6章 火災予防

1. 火災予防運動·····	29
2. 第63回文化財防火デー·····	30
3. 防火管理体制·····	30
4. 民間防火組織·····	31
第1表 甲種防火対象物防火管理者選任状況·····	32
第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況·····	33
第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況·····	34
第4表 女性防火クラブの現況·····	35
5. 防火対象物定期点検報告制度·····	36
第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況·····	36
6. 消防設備士·····	37
第6表 平成29年度消防設備士試験実施結果·····	37
第7表 " 免状交付状況·····	37
第8表 " 法定講習実施状況·····	37
7. 第63回富山県小学生火災予防研究発表大会·····	38
8. 平成29年度富山県小中学生防火ポスター図案審査会·····	38

第7章 火災の実態

1. 概要·····	39
第1表 火災の概況·····	39
図一1 最近10年間の火災の推移·····	40
図一2 " 火災の傾向·····	40
第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況·····	41

2. 出火件数	41
第3表 火災種別出火件数の構成割合	41
第4表 四半期別出火状況	41
図一3 出火率の推移	42
第5表 市町村別出火件数及び出火率	42
3. 損害額	43
第6表 損害額の推移	43
第7表 火災種別損害額	43
4. 出火原因	43
図一4 出火原因別火災件数	43
第8表 発火源別火災件数	44
第9表 経過別火災件数	44
第10表 着火物別火災件数	45
第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因	46
第12表 過去5年の原因別出火件数	47
第13表 市町村別出火原因	48
5. 火災による死傷者	49
第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移	49
第15表 過去5年の火災による死者の区分	49
第16表 過去5年の火災による負傷者の区分	49
第17表 火災種別、月別死傷者数	50
図一5 月別死傷者数	50
第18表 年齢別、月別死者数	51
図一6 年齢別死者数	51
6. 建物火災	51
図一7 月別建物火災の状況	52
図一8 過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積	52
7. 林野火災	53
図一9 林野火災の推移	53
8. 車両火災	54
図一10 車両火災の推移	54
9. その他火災	54
10. 統計図表	55
図一11 富山県内市町村別出火率	55
第19表 月別火災発生及び損害状況	56
第20表 市町村別火災発生及び損害状況	57
第21表 市町村別・月別火災発生状況	58
第22表 発火源別火災件数	59
第23表 経過別火災件数	62
第24表 着火物別火災件数	63

第25表 火災による死者	64
第26表 死に至った経過と年齢別の状況	65
第27表 主要火災	66
第28表 建物火災の用途別出火件数	68
図一12 建物火災の用途別出火件数	68
第29表 年次火災統計（昭和21年以降）	69
第30表 富山県における過去の大火記録	71

第8章 危険物規制

1. 危険物施設の現況	72
第1表 危険物施設数の推移	72
第2表 危険物規制対象施設数一覧表	73
第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	74
第4表 類別危険物製造所等数（完成検査済証交付施設）	75
第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）	76
第6表 〃 (第4類の内訳)	76
図一1 危険物施設構成比（施設別）	77
図一2 〃 (規模別)	77
図一3 危険物施設の地域別分布状況	78
2. 危険物施設の自主保安	79
第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数	79
3. 危険物施設の保安検査	79
第8表 危険物施設の保安検査実施状況	79
4. 危険物施設への立入検査	79
5. 危険物施設等の事故	80
第9表 危険物製造所等における事故	80
第10表 危険物施設等における火災・流出事故件数	82
第11表 危険物施設等における事故の発生原因	82
6. 危険物取扱者	83
第12表 危険物取扱者試験の実施状況	83
第13表 危険物取扱者免状の交付状況	83
第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況	83

第9章 救急・救助業務

1. 救急業務実施体制	84
第1表 救急業務実施体制	84
2. 救急活動状況の概要	85
第2表 事故種別救急出場件数	85
第3表 事故種別救急搬送人員	85
第4表 年齢区分別救急搬送人員	85

第 5 表 傷病程度別救急搬送人員	85
第 6 表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員	86
図一 1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移	87
図一 2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移	88
第 7 表 現場到着所要時間別出場件数	89
第 8 表 収容所要時間別搬送人員	89
第 9 表 曜日別月別搬送人員	90
図一 3 曜日別搬送人員	90
図一 4 月別搬送人員	90
図一 5 時間別搬送人員	91
第 10 表 事故種別転送回数別搬送人員	91
第 11 表 管内管外別搬送人員	91
第 12 表 発生場所別搬送人員	91
第 13 表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員	92
図一 6 急病にかかる疾病分類別搬送人員	92
(市町村別資料)	
第 14 表 救急出場件数	93
第 15 表 現場到着所要時間別出場件数	94
第 16 表 救急搬送人員	95
第 17 表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員	96
第 18 表 収容所要時間別搬送人員	97
第 19 表 救急医療体制（医療機関数）	98
第 20 表 医療機関別搬送人員	99
第 21 表 救急隊員の行った応急処置件数	101
3. 高速自動車国道救急実施状況	103
第 22 表 高速自動車国道における救急体制	103
第 23 表 北陸及び東海北陸自動車道 I・C 別救急出場件数及び搬送人員	103
4. 救助業務実施体制及び活動状況	104
第 24 表 救助業務実施体制	104
第 25 表 事故種別救助出動件数	105
第 26 表 事故種別救助活動件数	105
第 27 表 事故種別救助人員	105
第 28 表 事故種別活動人員	105
(市町村別資料)	
第 29 表 事故種別救助出動件数	106
第 30 表 事故種別救助活動件数	107
第 31 表 事故種別救助人員	108
第 32 表 事故種別救助活動人員	109

第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的	110
2. 運航体制	110
3. 活動範囲	110
4. ヘリコプターの機種及び装備	110
5. 緊急運航	111
6. ヘリコプターの活用状況	111
7. 飛行場外離着陸場（ヘリポート）	111

第11章 消防表彰

1. 国の表彰	112
第1表 国が行う各種表彰の受賞状況	112
2. 県の表彰	113
第2表 県が行う各種表彰の受賞状況	113

第12章 消防教育訓練

1. 消防学校の沿革	114
2. 学校施設の概要	114
3. 学校教育の内容	114
4. 教育訓練の実施状況	116
第1表 消防職員の教育訓練実施状況	117
5. 消防学校以外の教育訓練	118
第2表 平成29年度消防学校教育訓練実施表	119
第3表 消防大学校へ派遣した職員数	120

第13章 防災の概況

防災対策の推進	121
1. 災害対策	121
2. 石油コンビナート災害対策	121
3. 地震災対策	121
4. 雪害対策	123
5. 原子力災害対策	123
平成29年度富山県総合防災訓練の実施	125
平成29年度石油コンビナート等総合防災訓練実施計画	132
平成29年（2017年）の気象概況	136
第1表 平成29年災害別被害状況	142
第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況	146
第3表 防災・震災対策の状況	148
第4表 防災・震災訓練の状況	150

第5表 災害対策啓発事業の実施状況	151
第6表 住民への災害情報伝達手段の整備状況	152
第7表 防災無線通信施設等の状況	153
第8表 自主防災組織の現況	154
第9表 備蓄等の状況	157
第10表 相互応援協定の状況	158
第11表 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	159
富山県防災行政無線系統図	160

第14章 国民保護の概況

国民保護の普及推進	161
1. 国民保護の概要	161
2. 県国民保護計画等	161
3. 国民保護に関する会議の開催	161
4. 国民保護の普及推進	161
5. 国民保護訓練の実施	161
6. 弹道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施	162
防災関係機関連絡先一覧表	163

(注意)

- | |
|--|
| 注1 各章の表中に於ける割合には、端数処理の関係で構成比等の合計が100.0%にならないものがある。 |
| 注2 各章に於ける数値は、説明がないものについては曆年のデータを掲載している。 |

第1章 消防の概況

1. 市町村の消防体制(第1図参照)

平成30年4月1日現在、一部事務組合構成市町村を含め15市町村すべてが消防本部、署を常備している。

なお、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村は、消防事務を富山県東部消防組合(平成25年3月31日消防本部設置)で行い、黒部市、入善町及び朝日町は、新川地域消防組合(平成25年3月30日消防本部設置)で行い、砺波市、小矢部市及び南砺市は、砺波地域消防組合(平成23年4月1日消防本部設置)で行っている。

2. 消防機関相互の協力体制

昭和44年2月7日に消防組織法第21条第2項の規定に基づく「富山県市町村消防相互応援協定」を県内全市町村が締結し、協力体制の整備を図っている。

応援の具体的な内容は次のとおりである。

- (1)火災防御のための消防隊の派遣
- (2)大規模な災害事故における救助隊及び救急隊の派遣
- (3)その他の災害に際し、防御に必要な人員及び資機材の援助

3. 消防体制等の概況

平成30年4月1日現在の消防組織、消防施設の状況並びに平成29年の消防機関の活動状況は第1表のとおりである。

第1表 消防体制等の状況

1 消防体制(30.4.1現在)

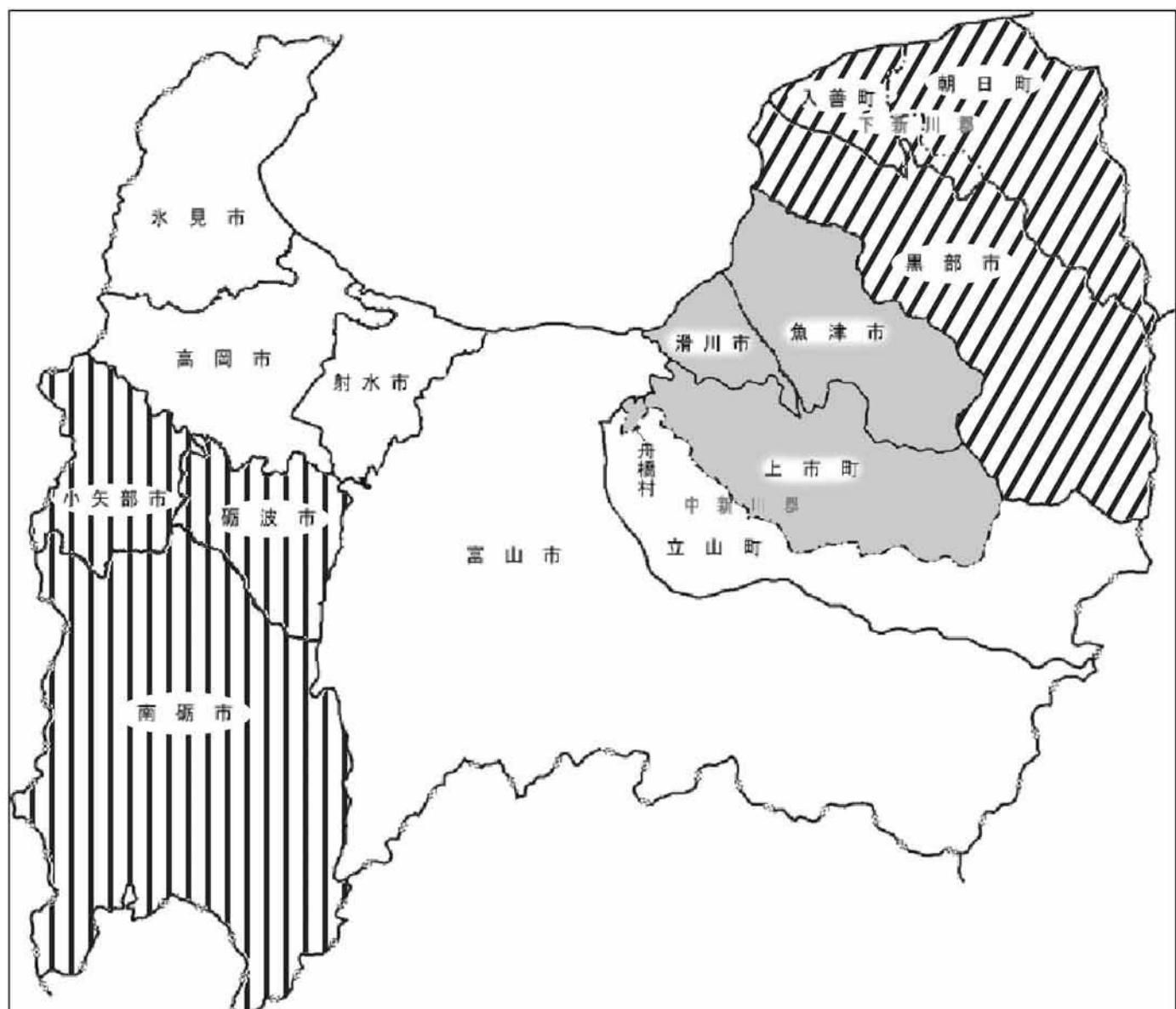
設置別	消防本部のみ設置		25台	355台	出動回数	出動人員(人)
	消防本部・署併設	8本部				
消防署	署数	26署	うち火災	72,677回	228,670人	
派出所	所数	20所	報車	180回	3,590人	
消防員	消防吏員	1,324人	搬送車	27台	42,642回	134,034人
消防員	その他の職員	10人	公私	28台	演習訓練	7,127人
消防員	専任	1,334人	公私	6台		
消防員	兼任	7人	計		5,628回	15,222人
消防員	兼任の市町村長の兼任	1人	100m以上	19,573基	「広報指導	
消防員	兼任の助役の事務取扱		40~100m未満	10基	「警防調査	3,410回
消防員	組合管理者		20~40m未満	19,583基	「予防查察	9,792人
消防員	消防署長の兼任		計	86基	13,539回	29,338人
消防員	消防長の兼任		40~100m未満	3,935基	全体会	111,720人
消防員	消防長の兼任		20~40m未満	510基	うち火災	134回
消防員	消防長の兼任		計	4,531基	「演習訓練	6,529人
消防員	消防団数	15団	公私	105基	「予防查察	1,307回
消防員	常備部数	323団	計	105基	「特別警戒	35,705人
消防員	常備部出張所数		固定	11局		
消防員	常勤機関員の配置個所数		移用	35局		
消防員	役場消防等の配置数		無線	1,340局		
消防員	消防団員員数	9,460人	携帯	225局		
消防員	非常勤団員数	9,460人	発信機			
消防員	うち役場消防等の職員数		受信機			
消防員	常勤団員数		テレビ監視装置	3台		
消防員	区分	消防本部・署	火災専用電話	107台		
消防員	普通消防ポンプ自動車	38台	消防電話	80台		
消防員	水槽付消防ポンプ自動車	44台	現有台数(A)	82台		
消防員	(はしご付)消防ポンプ自動車	12台	標準台数(B)	69台		
消防員	屈折はしご付消防ポンプ自動車	2台	充足率(A)/(B)		118.8%	
消防員	大型高所放水車	2台	現有台数(E)		24,219基	
消防員	泡原液搬送車	3台	消防水利標準数(F)		21,924基	
消防員	化学消防自動車	16台	充足率(E)/(F)		110.5%	
消防員	無線指揮車	64台				
消防員	消防艇	28台		1台		
消防員	小型動力ポンプ積載車			100台		

2 活動概況(29.1.1~29.12.31)

区 分		出動回数	出動人員(人)
全	体	72,677回	228,670人
うち火災		180回	3,590人
救援業務		42,642回	134,034人
演習訓練		827回	7,127人
「広報指導		5,628回	15,222人
「警防調査		3,410回	6,529人
「予防查察		13,539回	29,338人
全	体	8,662回	111,720人
うち火災		134回	6,529人
「演習訓練		1,307回	35,705人
「特別警戒		1,754回	17,909人

第1図 富山県消防の概況図

(平成30年4月1日現在)



○ 単独常備市町 5市町
▨ □ ▨ 組合常備市町村 10市町村

第2章 消防組織及び消防職団員

1. 消防本部、署所及び消防団の現況(第3表参照)

平成30年4月1日現在、県内の消防組織は、消防本部8、消防署26、出張所20、消防団15、分団323となっている。

2. 消防職員(第4、6、8表)

平成30年4月1日現在、消防職員数は1,334人で、そのうち消防吏員は1,324人であった。消防吏員の平均年令は、満36.9才であり、前年の37.1才と比べ0.2才下がった。

平成29年度中の退職者は45人で、そのうち定年等によるものが36人であった。

第1表 消防吏員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年
消防吏員数(人)	1,308	1,310	1,314	1,322	1,320	1,324
平均年令(才)	38.1	37.7	37.6	37.1	37.1	36.9

3. 消防団員(第5、7、9、10表参照)

平成30年4月1日現在、消防団員数は9,460人で前年の9,487人に比べ、27人減少した。

消防団員の平均年令は、満44.7才で前年の満44.5才を上回った。

退職団員は487人で、この内訳は、自己都合による者が456人、定年等による者が22人、死亡8人であった。

第2表 消防団員数及び平均年令の推移

(各年4月1日現在)

区分	25年	26年	27年	28年	29年	30年
消防団員数(人)	9,565	9,537	9,498	9,536	9,487	9,460
平均年令(才)	43.5	43.7	43.9	44.2	44.5	44.7

第3表 消防本部・署所及び消防団の現況

市町村・組合名	区分 面積 (km ²)	人口 (人) (平成30年1月1日現在)	世帯数 (世帯)	消防本部・署所				消防団				地域指定区分内容							摘要	
				消防(局)本部 設置年月日		消防署 数	消防 団 数	消防 事 務	常 備 部 数											
				年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月			
富山市	1,241.77	418,045	176,403	H17	4	1	8	9	1	80	○	○	○	○	○	○	○	○	1. 消防施設強化促進法に基づき人口が急増している地域として指定された地域	
高岡市	209.57	173,174	68,355	H17	11	1	4	2	1	40	○	○	○	○	○	○	○	○	2. 大規模地震対策特別措置法に基づき強化地域に指定された地域	
魚津市	200.61	42,340	16,784							1	13	○	○	○	○	○	○	○	3. 過疎地域自立促進特別措置法適用地域	
永見市	230.56	48,410	17,639	S23	10	31	1		1	21	○	○	○	○	○	○	○	○	4. 離島振興法適用地域	
滑川市	54.63	33,337	12,201							1	8	○	○	○	○	○	○	○	5. 石油コンビナート等災害防止法の適用を受ける特別防災区域	
黒部市	426.31	41,677	15,422							1	17	○	○	○	○	○	○	○	○	6. 山村民興法の適用地域
砺波市	127.03	48,840	16,779							1	23	○	○	○	○	○	○	○	○	7. 林野火災特別地域として設定された地域
小矢部市	134.07	30,453	10,315							1	19	○	○	○	○	○	○	○	○	8. 活動火山対策特別措置法に基づき指定された避難施設緊急整備地域
南砺市	668.64	51,813	17,795							1	38	○	○	○	○	○	○	○	○	9. 台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法に基づく台風常襲地帯
射水市	109.43	93,572	34,756	H17	11	1	2	2	1	29	○	○	○	○	○	○	○	○	10. 豪雪地帯対策特別法に基づき指定された特別豪雪地域	
舟橋村	3.47	3,064	1,040							1		○	○	○	○	○	○	○	○	
上市町	236.71	20,960	7,929							1	9	○	○	○	○	○	○	○	○	
立山町	307.29	26,341	9,430	S29	1	10	1	1	1	10	○	○	○	○	○	○	○	○		
入善町	71.25	25,189	8,954							1	10	○	○	○	○	○	○	○		
朝日町	226.30	12,278	4,844							1	6	○	○	○	○	○	○	○		
砺波地域			H23	4	1	3														
富山県東部			H25	3	31	3														
新川地域			H25	3	30	4														
合計	4,247.64	1,069,493	418,646	8	消防本部	26	20	15	323	15	12	3	1	3	2	2	2	2		

面積 人口、世帯数 県政要覧
住民基本台帳

[平成30年4月 1日現在]

第4表 消防職員員数

[平成30年 4月 1日現在]

区分 市町村名	消防職員員数										条例定員 消防職員	
	計	消		防		消		防		消		
		うち女性	小計	消防監督	消防監督	消防監督	消防監督	消防士長	消防副士長	消防土長		
富山市	482	11	482	11	1	5	18	54	105	154	145	
高岡市	224	3	223	2	1	5	10	32	55	51	43	
魚津市												
永見市	57	1	56			1	9	15	9	2	20	
滑川市												
黒部市												
砺波市												
小矢部市												
南砺市												
射水市	114	2	113	2		1	5	8	29	29	8	
舟橋村												
上市町												
立山町	34		34				1	9	6	7	11	
入善町											32	
朝日町												
砺波地域	186	6	183	6		1	9	35	69	37	32	
富山県東部	118	3	117	2		1	6	16	39	20	7	
新川地域	119	2	116	1		1	5	21	27	16	12	
合計	1,334	28	1,324	24		2	14	55	184	345	323	
											55	
											346	
											10	
											4	
											1,328	

第5表 消防団員数及び報酬等

〔平成30年4月1日現在〕

区分	市町村名	性別	計	1回当たり出勤手当 (円)										報酬年額(円)									
				ア～キ	ク	イ	ウ	エ	オ	チ	カ	員	定員	火災	風水害	警戒	訓練	その他	団長	副団長	分団長	副分団長	部長
富山市	2,350	123	1	28	80	81	113	423	1,624	2,649	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	95,000	69,000	54,000	44,000	33,000	28,000	22,000
高岡市	959	105	1	10	40	42	125	250	491	1,020	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	82,500	62,000	48,000	37,000	28,000	28,000	27,500
魚津市	462	26	1	2	13	12	43	88	303	506	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	82,500	69,000	51,500	45,500	41,500	37,000	36,500
永見市	742	19	1	4	21	21	78	152	465	770	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	82,000	61,000	47,000	36,000	27,000	23,000	20,000
滑川市	305	10	1	2	9	10	26	52	205	330	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	82,500	69,000	51,500	45,500	41,500	37,000	36,500
黒部市	458	21	1	2	17	17	44	87	290	488	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	88,000	60,000	50,000	40,000	25,000	23,000	22,000
砺波市	561	46	1	4	23	23	65	111	334	602	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	86,000	60,000	48,000	36,000	26,000	23,000	21,000
小矢部市	457	13	1	3	19	19	34	88	293	475	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	86,000	60,000	48,000	36,000	26,000	24,000	22,000
南砺市	1,228	31	1	10	38	40	71	189	879	1,264	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	100,000	61,400	50,000	40,000	30,000	26,000	22,000
射水市	725	33	1	7	29	29	57	143	459	757	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	100,000	78,000	72,500	43,000	31,000	26,000	24,000
舟橋村	32	1	1	2	6	22	35	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	67,000	57,000	47,000	42,000	38,000			
上市町	263	9	1	2	9	15	23	45	168	306	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	92,000	61,000	56,000	48,500	37,500	37,000	36,500
立山町	315	6	1	2	10	11	35	63	193	325	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	92,000	68,000	52,000	39,000	29,000	24,000	22,000
入善町	340	5	1	2	10	10	25	63	229	375	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	88,000	60,000	50,000	40,000	25,000	23,000	22,000
朝日町	263	5	1	2	6	12	48	188	273	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	88,000	60,000	50,000	40,000	25,000	23,000	22,000	
砺波地域																							
富山県東部																							
新川地域																							
合計	9,460	452	15	81	324	336	753	1,808	6,143	10,175	1,673	1,673	1,660	1,560	87,433	63,693	52,036	40,750	31,500	28,267	26,267		
平均																							

第6表 年齢別・在職年数別消防吏員数

〔平成30年4月1日現在〕

区分 市町村名	消防吏員数	平均年令	年 令 別						在 職 年 数 別								
			20才未満	20才～ 24才	25才～ 29才	30才～ 34才	35才～ 39才	40才～ 44才	45才～ 49才	50才～ 54才	55才以上	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満
富山市	482	36.9	7	51	84	101	60	62	40	31	46	86	80	110	47	44	48
高岡市	223	35.5	3	34	50	45	25	13	9	12	32	49	55	38	20	11	6
魚津市																	
水見市	56	35.4	1	14	10	5	3	9	3	7	4	14	10	6	7	3	4
滑川市																	
黒部市																	
砺波市																	
小矢部市																	
南砺市																	
射水市	113	36.2	2	20	18	17	9	17	15	6	9	27	18	13	13	8	20
舟橋村																	
上市町																	
立山町	34	36.5	1	4	8	2	4	6	4	2	3	5	8	6	3	1	5
入善町																	
朝日町																	
砺波地域	183	37.8	3	19	32	18	22	46	16	10	17	24	34	16	25	36	16
富山県東部	117	39.3	11	24	15	7	18	14	11	17	28	14	11	7	18	15	24
新川地域	116	37.1	4	19	15	16	12	17	13	6	14	22	20	14	9	15	13
合計	1,324	36.9	21	172	241	219	142	188	114	85	142	255	239	214	131	136	127
																	222

第7表 年齢別・在職年数別消防団員数

〔平成30年4月1日現在〕

区分 市町村名	消防団員数	平均年令	年 令						別						在職年数別							
			20才未満	20才~24才	25才~29才	30才~34才	35才~39才	40才~44才	45才~49才	50才~54才	55才~59才	60才以上	5年未満	5年以上	10年未満	10年以上	15年未満	15年以上	20年未満	20年以上	25年未満	25年以上
富山市	2,350	44.7	3	39	113	217	340	455	431	317	278	157	479	474	473	303	279	173	169			
高岡市	959	47.0	2	17	33	66	129	162	188	111	119	132	205	153	125	158	110	88	88	120		
魚津市	462	44.9		10	18	38	62	96	100	54	52	32	133	84	104	66	42	29	4			
永見市	742	45.4		8	29	64	117	154	108	96	105	61	164	154	136	99	84	63	42			
滑川市	305	46.4		4	4	16	40	59	68	60	36	18	76	78	71	30	29	13	8			
黒部市	458	44.2	1	13	31	44	55	96	75	65	43	35	95	84	86	62	61	39	31			
砺波市	561	41.3	1	11	39	57	113	148	109	53	27	3	105	130	132	105	60	20	9			
小矢部市	457	43.7		4	19	58	75	107	76	42	52	24	140	85	76	59	44	28	25			
南砺市	1,228	43.4	1	7	54	106	216	326	245	159	77	37	370	291	212	146	94	68	47			
射水市	725	44.3	7	11	42	85	118	121	108	90	77	66	121	162	129	109	74	61	69			
舟橋村	32	47.7			2	3	3	5	3	8	2	6	8	8	5	3	6	1	1			
上市町	263	48.4	2	6	12	25	58	46	38	34	42	58	53	56	31	32	13	20				
立山町	315	46.6		2	6	15	47	70	64	39	40	32	79	62	60	47	29	21	17			
入善町	340	43.6	4	20	30	51	74	63	56	36	6	65	47	64	73	50	26	15				
朝日町	263	45.1	1	9	25	48	44	42	44	8	44	69	49	42	21	26	12					
砺波地域																						
富山県東部																						
新川地域																						
合計	9,460	44.7	15	133	425	836	1,439	1,975	1,726	1,230	1,022	659	2,142	1,934	1,778	1,333	1,015	669	589			

第8表 消防吏員の退職者及び公務による死傷者

区分 市町村名	退職者 (29. 4. 1~30. 3. 31)												公務による死傷者 (29. 1. 1~29. 12. 31)															
	年令 20 才 才 未 未 満						退職事由 2030 才 才 以 以 上 滿						傷病・死亡 自己都合(在職年数別) 5年以上 5年未満 10年未満 10年以上 10年未満 上 滿			定年等 (免職等 含)	火災 計			風の災害等 救急業務			演習訓練		特別警戒		その他	
	20 才 才 未 未 満	2030 才 才 以 以 上 滿	4050 才 才 以 以 上 滿	5055 才 才 以 以 上 滿	5560 才 才 以 以 上 滿	60 才 才 以 以 上 滿	20 才 才 未 未 満	2030 才 才 以 以 上 滿	4050 才 才 以 以 上 滿	5055 才 才 以 以 上 滿	5560 才 才 以 以 上 滿	60 才 才 以 以 上 滿	13	1	13	2	1	1	1	1	1	1						
富山市	14		1		13								1		13	2	1											
高岡市	12		1	1	9					1			2		9	3			2	1								
魚津市																												
水見市	2		1		1								1		2	1												
滑川市																												
黒部市																												
砺波市																												
小矢部市																												
南砺市																												
射水市	3			1	2					1			2		1	1												
舟橋村																												
上市町																												
立山町	1				1								1															
入善町																												
朝日町																												
砺波地域	6					6							6		1			1										
富山県東部	3					3							3															
新川地域	4		2			2				2			1		2		1		1									
合計	45		2	3	1	2	37		2	4		3	36	11	3		4	2			2							

第9表 消防団員の退職・新任状況

[29.4.1~30.3.31]

区分 市町村名	退職 団員数	退職 事由別		在職 年数別						新任 年数別						左記の うち 41才以上再入 団員数						
		自己定 年等	亡公務 うち公務 死亡	整理合 成未満		5	1015	1520	2025	2530	30	新任 団員数	21才 未満	21才~ 25才	30才 35才	36才~ 40才	41才~ 45才	46才~ 50才				
				年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満	年 上満					
富山市	121	110	10	1		10	14	16	11	20	22	28	92	8	11	17	17	25	6	4	4	
高岡市	31	30	1			7	3	5	3	2	11	55	3	8	6	10	6	5	4	13	8	
魚津市	25	25				4	1	7	2	3	5	3	17		1	1	4	7	3	1	4	
水見市	36	31	2			5	3	2	6	6	11	25		4	3	6	9	1	1	1		
滑川市	24	21	1			3	6	2	3	6		4	13		2	2	1	3	2	1		
黒部市	16	15		1		1	1	1	3	2	8	17	2	3	1	5	3			3		
砺波市	21	19	2			3	1	2	4	3	6	2	25	1	4	6	2	6	3	2	1	
小矢部市	30	29	1			7	9	6	1	4		3	26		2	5	6	4	4			
南砺市	87	87				11	20	17	8	8	10	13	79	3	6	6	23	18	11	8	4	
射水市	27	27				4	5	2	3		5	8	22		5	8	6	2	1			
舟橋村	1	1									1											
上市町	20	19		1		4	3	5	3	1	1	3	16	2	4	1	4	3	2			
立山町	22	22				4			4	3	3	8	25		1	2	5	8	4	3	2	
入善町	19	16	3			2		2	1	1	9	5	13	1	3	5	2	2				
朝日町	7	4	3			1	1	2	1	1		8			1	5	2					
砺波地域																						
県東部																						
新川地域																						
合計	487	456	22	1	8	65	67	69	45	61	72	108	433	18	52	63	96	94	47	32	31	20

第10表 消防団員の公務による死傷者

[29. 1. 1~29.12.31]

区分 市町村名	死傷者							
	計	火災	風水害等 の災害	救急業務	演習・訓練等	特別警戒	捜索	その他
富山市	1				1			
高岡市								
魚津市	1				1			
永見市	1	1						
滑川市								
黒部市								
砺波市								
小矢部市	1				1			
南砺市	1	1						
射水市	1				1			
舟橋村								
上市町								
立山町	1				1			
入善町	1				1			
朝日町	1				1			
砺波地域								
富山県東部								
新川地域								
合計	9	2			7			

第3章 消防施設

1. 消防ポンプ自動車等(第5、6表参照)

(1) 消防ポンプ自動車

平成30年4月1日現在、本部・署の消防ポンプ自動車は96台で、その内訳は、普通38台、水槽付44台、はしご付12台、屈折はしご付2台である。

消防団の消防ポンプ自動車は310台で、その内訳は普通309台、水槽付1台であった。

(2) 小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車

小型動力ポンプは、本部・署25台、消防団355台であり、うち小型動力ポンプ積載車は、本部・署0台、消防団100台であった。

(3) その他

その他の主な消防自動車等としては、県内に化学消防自動車16台、無線指揮車29台、消防艇3隻、資機材搬送車34台がある。

第1表 消防ポンプ自動車等の状況

(単位:台)

区分	本部・署			消防団		
	消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ		消防ポンプ 自動車	小型動力ポンプ	
		ポンプ	積載車		ポンプ	積載車
30.4.1現在	96	25	0	310	255	100

2. 消防水栓(第8表参照)

平成30年4月1日現在、消火栓は、全体で19,583基となった。

防火水槽は前年に比べ12基増加し、4,531基となった。

第2表 消防水栓の状況

区分	消火栓			防火水槽					井戸	その他
	公設	私設	計	100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	計		
30.4.1現在(A)	19,573	10	19,583	86	245	3,690	510	4,531	105	171
29.4.1現在(B)	19,532	44	19,576	89	164	3,756	510	4,519	106	293
増減(A)-(B)	41	△34	7	△3	81	△66	0	12	△1	△122

3. 消防用無線(第9表参照)

平成30年4月1日現在、県内の消防用無線局数は1,614局である。

第3表 消防用無線の状況

区分	固定局	基地局	移動局	その他	計
30.4.1 現在(A)	11	35	1,565	3	1,614
29.4.1 現在(B)	10	35	1,619	3	1,667
増減(A)-(B)	1	0	△54	0	△53

4. 消防施設充足状況

平成30年4月1日現在、消防本部・署のポンプ自動車(はしご付を除く)は、充足率118.8%(82台)となっている。

消防水利の充足率は110.5%(現有数24,219)となっている。

第4表 消防施設充足率の推移

(各年4月1日現在)

区分		年	25	26	27	28	29	30
ポンプ車 本部署	現有台数(台)		88	85	83	84	83	82
	充足率(%)		115.8	111.8	120.3	121.7	120.3	118.8
消防水利	現有数		23,806	23,798	23,994	24,152	24,201	24,219
	充足率(%)		114.0	114.0	109.4	110.2	110.4	110.5

※ ポンプ車にははしご付を含まず。

※ 3年毎に基準数の見直しあり。(平成30年度は基準の見直しあれども)

※ 基準値は平成27年4月1日現在で実施された「平成27年度消防施設整備計画実態調査」による。

第5表 消防ポンプ自動車等の現況（消防本部・署）

〔平成30年4月1日現在〕

区分 市町村名	普通消防ポンプ自動車			水槽付消防ポンプ自動車			はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)			屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	大型高所放水車	泡原液搬送車	化学消防車		
	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上	2	1	1				1	3	1
富山市	14	14	2												
高岡市	6	6			1				2				1		4
魚津市															
永見市	2	2			1								1		
滑川市															
黒部市															
砺波市															
小矢部市															
南砺市															
射水市	4	3				1					1		1	1	
舟橋村															
上市町															
立山町	1	1											1		
入善町															
朝日町															
砺波地域	6	6			1	1							1		
富山県東部	1	5	1											3	
新川地域	4	7							1					1	
計	38	44	3	1	6	2	2	2	3	3	15	1			

第5表 消防ポンプ自動車等の現況(消防本部・署)

第6表 消防ポンプ自動車等の現況(消防団)

区分		普通消防ポンプ自動車		水槽付消防ポンプ自動車		はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)		屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)		大型高所放水車		泡原液搬送車		泡消火型		粉末消火型		化学消防車	
市町村名	B-1以上	B-1以上	B-1以上	18m以下	24m	30m	38m以上												
富山市	79																		
高岡市	37																		
魚津市	13																		
永見市	20																		
滑川市	8																		
黒部市	19	1																	
砺波市	15																		
小矢部市	18																		
南砺市	37																		
射水市	26																		
舟橋村																			
上町	8																		
立山町	10																		
入善町	13																		
朝日町	6																		
砺波地域																			
富山県東部																			
新川地域																			
計	309	1																	

第6表 消防ポンプ自動車等の現況(消防団)

区分		指揮車		消防艇		林野火災工作車		電源・照明車		小型動力ポンプ積載車		ヘリコプタードラゴン型動力車		排煙・高発泡車		空気充填車		消防機材搬送車		クレーン車		震災救難車		自動二輪車		水槽車		耐煙救出車		支援車		移動無線電話車		給食・給水車		人員搬送車		防災指導車		起震車		海水利用型消防ポンプ		無人ボット		その他車両	
市町村名																																															
富山市																																															
高岡市																																															
魚津市																																															
永見市																																															
滑川市																																															
黒部市																																															
砺波市																																															
小矢部市																																															
南砺市																																															
射水市																																															
舟橋村																																															
上市町																																															
立山町																																															
入善町																																															
朝日町																																															
砺波地域																																															
富山県東部																																															
新川地域																																															
計	1																																														

第7表 化学消火薬剤備蓄状況(市町村分)

〔平成30年4月1日現在〕

区分	計	粉末小計 (kg)	粉末以外小計 (kg)	化学消火薬剤種別					
				たん白系(kl)	6%型 3%型 ア	合成界面活性剤 ナ	水成膜消火薬剤 工	水溶性接着用消火薬剤 才	第1種粉末 (kl)
市町村名	ア～才	カ～ケ							
富山市	30.16	30.00				7.87	17.68	4.61	
高岡市	18.27		0.36			1.86	14.99	1.06	
魚津市	1.46					0.26	1.20		
永見市	2.30		0.22	0.16	0.52	1.40			
滑川市									
黒部市	3.75					3.73	0.02		
砺波市	0.44								
小矢部市	0.24					0.44			
南砺市						0.20	0.04		
射水市	9.15								
舟橋村						1.40	7.75		
上市町									
立山町	0.32							0.32	
入善町									
朝日町									
砺波地域	2.42						0.97	1.45	
富山県東部	2.46						0.26	2.20	
新川地域	4.40	120.00	0.58	0.16	21.85	4.34	0.06		120.00
計	75.37	150.00				47.11	5.67		150.00

第8表 消防水利の現況

[平成30年4月1日現在]

区分	消火栓(ア)		小計 (工) (才)+(才)		公 設 (才)		私 設 (才)		私 設 (才)		その他		
	合計	小計	公設	私設	合計	井戸	防火水槽	井戸	防火水槽	井戸	小川・河川・溝等	海・湖・池等	下水道その他
市町村名	(ア)+(工)	(ア)+(才)	(ア)	(才)	小計	100m ³ 以上 60m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満
富 山 市	7,400	5,964	5,964	1,411	25	34	1,133	219	25	1,411	25	219	25
高岡 市	5,261	4,896	4,896	365	5	299	56	365	5	5	299	56	
魚 津 市	873	783	783	90	2	86	2	90	2	86	2		
永 見 市	1,295	840	840	455	4	14	415	22	413	1	12	380	20
滑 川 市	699	594	594	105		96	9	96		96	9	9	9
黒 部 市													
砺 波 市	903	713	713	190	1	3	181	5	130	1	2	122	5
小 矢 部 市	861	543	533	10	318	6	12	286	14	253	6	238	9
南 砺 市	2,397	1,928	1,928	469	17	51	347	54	467	17	50	346	54
射 水 市	2,519	1,824	1,824	695	4	19	594	78	692	4	19	591	78
舟 橋 村	25	25	25										
上 市 町	811	778	778	33	1	1	30	1	26	1	25	7	1
立 山 町	283	216	216	67	1	2	52	12	63	1	2	49	11
入 善 町												3	1
朝 日 町												47	40
砺 波 地 域												5	5
富 山 県 東 部													
新 川 地 域	892	479	479	333	20	18	257	38	80	264	9	8	239
計	24,219	19,583	19,573	10	4,531	86	245	3,690	510	105	4,270	71	219
												3,518	462
												15	26
												172	48
												171	66
												11	65
												14	15

第9表 消防・救急業務用無線の状況

〔平成30年4月1日現在〕

区分 市町村名	固定局			基地局及び携帯基地局			電波の数			航空局			移動局			その他無線局		
	多重 局	その他 局 (ア)	計 「その他の 電波の数」	基地局			携帯基地局 計 (イ)	統制波	主運用波	活動波	防災相互 波	局 数 (ウ)	陸上移動 局	携帯局数	航 空 機 数	船舶局数	船 舶 局 数 (エ)	その他 無線局数 (オ)
				局 数	局 数	局 数												
富山市	2		2	5	3	1	6					354				354	2	363
高岡市	2		2	2	3	1	4	1				215	210			425	1	430
魚津市												20				20		20
永見市	1	1	2	1	2		2	3	1	2		35	15			50		54
滑川市																		
黒部市																		
砺波市																		
小矢部市																21		21
南砺市																		
射水市				1	1	3	1	3				86				86		87
舟橋村																		
上市町																		
立山町				2	2	3	1	2				44				44		46
入善町																		
朝日町																		
砺波地域	5		5	12	3	1	4					233				233		250
富山県東部				4	3	1	4					215				215		219
新川地域				7	3	1	2					117				117		124
計	10	1	11	1	35	24	8	27	1		1,340	225				1,565	3	1,614

第10表 火災通報施設等の現況

〔平成30年4月1日現在〕

区分 市町村名	火災報知機			望楼			電話			救急司令装置		
	発信機		小計(基)	公衆用(基)	自衛用(基)	小計	24時間監視体制をとっているもの	その他	消防機関にあるもの	消防電話	加入電話(回線)	救急司令専用
	受信機	(ア)+(イ)	(ア)	(ア)	(ウ)+(エ)	(ウ)	(ウ)	(エ)	小計(回線) (オ)+(カ)+(キ)	回線 (力)	1ヶ月当たりの経費(千円) (キ)	救急司令装置と兼用
富山市					1				190	16	55	841 119
高岡市									53	18	10	234 25 2
魚津市												
永見市									34	18		16
滑川市												
黒部市												
砺波市												
小矢部市												
南砺市												
射水市									51	10	6	168 35 1
舟橋村												
上市町												
立山町					1				13	7		6
入善町												
朝日町												
砺波地域									64	18	6	119 40 2
富山県東部					1				30	12		18
新川地域									72	8	3	70 61
計					3				507	107	80	1,432 320 5

第4章 消防財政

第1表 国庫補助金による消防施設整備状況

年度 施設名 \ 年度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度	平成28 年 度	平成29 年 度	平成21～29年度 合 計
消防ポンプ	0	3	1	1	2	3	3	0	1	14 台
化学車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 台
はしご車	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2 台
消防団活性化総合整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救助資機材等総合整備事業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	4 式
コミュニティ防災資機材	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
救急業務高度化資機材緊急整備事業	2	2	3	1	3	1	2	1	0	15 式
消防緊急通信指令システム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防災行政無線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
防火水槽	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 基
耐震性貯水槽	0	2	2	9	4	12	2	2	5	38 基
消防団拠点施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 棟
その他	0	3	0	3	2	0	1	0	0	9
補助金額計(千円)	173,498	115,974	118,987	68,641	173,498	115,974	118,987	66,589	27,326	979,474

(消防ポンプ自動車、化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

第2表 県費補助金による消防施設整備状況

年度 施設名 \ 年度	平成21 年 度	平成22 年 度	平成23 年 度	平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度	平成28 年 度	平成29 年 度	平成21～29年度 合 計
化学車	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 台
はしご車	1	0	0	0	0	0	1	2	1	5 台
救助資機材等総合整備事業	2	0	0	0	1	1	0	0	0	4 式
救急業務高度化資機材緊急整備事業	2	2	3	1	3	1	2	2	0	16 式
消防緊急通信指令施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 式
その他	0	0	0	1	1	0	1	0	0	3
補助金額計(千円)	24,736	8,733	12,380	9,694	25,562	12,868	12,639	23,438	3,038	133,088

(化学車、はしご車、救急業務高度化資機材緊急整備事業には、災害対応を含む。)

(その他に消防団拠点施設の整備費に対する補助は含まない。)

(消防緊急通信指令施設は、平成11年度以降、広域化の場合のみ、県費上乗せ補助を行っている。)

第5章 消防機関の活動状況

1. 消防本部・署の活動状況

平成29年中の消防本部・署の出動回数は72,677回で、前年70,789回に比べ1,888回(2.7%)増加し、出動人員は、228,670人で前年217,758人に比べ10,912人(5.0%)増加した。

2. 消防団の活動状況

平成29年中に、消防団は8,662回出動し、その出動人員は111,720人であった。前年に比べ出動回数は202回(2.3%)減少し、出動人員は3,580人(3.3%)増加した。

第1表 消防機関の活動状況

[各年1月1日～12月31日]

項目		平成28年 (A)	平成29年 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)／(A)
消防本部・署	出 動 回 数	70,789 回	72,677 回	1,888 回	2.7 %
	うち火災	197 回	180 回	△ 17 回	△ 8.6 %
	〃救急業務	42,875 回	42,642 回	△ 233 回	△ 0.5 %
	〃演習訓練	901 回	827 回	△ 74 回	△ 8.2 %
	〃広報指導	5,430 回	5,628 回	198 回	3.6 %
	〃警防調査	2,832 回	3,410 回	578 回	20.4 %
	〃予防査察	12,199 回	13,539 回	1,340 回	11.0 %
	出 動 人 員	217,758 人	228,670 人	10,912 人	5.0 %
	うち火災	3,974 人	3,590 人	△ 384 人	△ 9.7 %
	〃救急業務	128,993 人	134,034 人	5,041 人	3.9 %
	〃演習訓練	7,257 人	7,127 人	△ 130 人	△ 1.8 %
	〃広報指導	14,659 人	15,222 人	563 人	3.8 %
消防団	〃警防調査	8,090 人	9,792 人	1,702 人	21.0 %
	〃予防査察	25,829 人	29,338 人	3,509 人	13.6 %
	出 動 回 数	8,864 回	8,662 回	△ 202 回	△ 2.3 %
	うち火災	224 回	134 回	△ 90 回	△ 40.2 %
	〃演習訓練	1,151 回	1,307 回	156 回	13.6 %
	〃広報指導	3,863 回	4,292 回	429 回	11.1 %
	〃警防調査	313 回	220 回	△ 93 回	△ 29.7 %
	〃特別警戒	1,621 回	1,754 回	133 回	8.2 %
	出 動 人 員	108,140 人	111,720 人	3,580 人	3.3 %
	うち火災	6,378 人	6,529 人	151 人	2.4 %
	〃演習訓練	27,984 人	35,705 人	7,721 人	27.6 %
	〃広報指導	29,666 人	33,530 人	3,864 人	13.0 %
	〃警防調査	3,108 人	2,817 人	△ 291 人	△ 9.4 %
	〃特別警戒	19,503 人	17,909 人	△ 1,594 人	△ 8.2 %

※出動回数及び出動人員の内訳は主な項目のみ掲載

第2表 消防本部・署の出動回数

[29. 1. 1～29.12.31]

区分 市町村名	計	火災 風水害等 の災害	演習・訓練 等	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防查察	誤報等	その他
富山市	34,689	62	127	176	18,672	241	2,033	2,377	86	578	81	8,820
高岡市	13,867	25	32	292	6,884	94	2,128	563	68	243		1,632
魚津市												42
永見市	2,109	14	11	16	1,484	27	97	45	22	19	2	289
滑川市												33
黒部市												50
砺波市												
小矢部市												
南砺市												
射水市	4,855	12	33	71	3,266	64	553	74	12	34	11	440
舟橋村												
上市町												
立山町	1,567	9	2	11	1,129	26	70	22	10	36		240
入善町												
朝日町												
砺波地域	7,136	19	1	145	4,656	98	429	195	20	41	2	1,521
富山県東部	4,766	25	12	68	3,882	17	126	35	17	12	5	230
新川地域	3,688	14	38	48	2,669	78	192	99	14	37	11	367
合計	72,677	180	256	827	42,642	645	5,628	3,410	249	1,000	112	13,539
												259
												3,930

第3表 消防本部・署の出動延人数

[29. 1. 1～29.12.31]

区分 市町村名	計	火災 風水害等 の災害	演習・訓練 等	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防查察	誤報等	その他
富山市	107,763	1,478	509	1,661	61,819	2,943	5,921	6,689	461	1,714	241	17,166
高岡市	46,456	715	160	2,061	20,652	1,308	5,748	1,937	334	847		5,596
魚津市												473
永見市	6,594	130	43	257	4,462	242	221	92	91	78	4	645
滑川市												209
黒部市												120
砺波市												
小矢部市												
南砺市												
射水市	16,008	290	144	848	9,863	489	1,402	273	95	68	65	1,015
舟橋村												
上市町												
立山町	4,641	103	8	152	3,390	83	140	44	50	144		480
入善町												
朝日町												
砺波地域	21,176	411	2	1,127	14,095	592	1,033	396	142	142	35	3,158
富山県東部	14,850	202	40	409	11,829	127	340	82	102	37	41	463
新川地域	11,182	261	88	612	7,924	138	417	279	84	101	48	815
合計	228,670	3,590	994	7,127	134,034	5,922	15,222	9,792	1,359	3,131	434	29,338
												2,166
												15,561

第4表 消防団の出動回数

[29. 1. 1～29.12.31]

区分 市町村名	計	火災 風水害等 の災害	演習・訓練 等	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防查察	誤報等	その他
富山市	1,134	33	2	60			164			252	5	19
高岡市	1,975	17		423			1,151	24		285		1
魚津市	30	8		4			8			8	2	74
永見市	140	10	10	68			24	3		20	1	4
滑川市	51	5	1	5			32			7		1
黒部市	65	5	3	8			11			30		8
砺波市	1,409	6	3	105			930	2		320	1	42
小矢部市	377	2		11			360			4		
南砺市	1,074	22	15	310			411	133		131	2	48
射水市	1,977	10	9	255			2	1,114	12	535	2	3
舟橋村	40			15						3		35
上市町	72	1	2	2			53	4		2		6
立山町	164	4		7				30		120		1
入善町	41	6		15			4			10	3	3
朝日町	113	5	1	19			30	12		27		19
砺波地域												
富山県東部												
新川地域												
合計	8,662	134	46	1,307			2	4,292	220	1,754	16	4
											24	863

第5表 消防団の出動延人数

[29. 1. 1～29.12.31]

区分 市町村名	計	火災 風水害等 の災害	演習・訓練 等	救助活動	広報・指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他	
富山市	15,369	1,228	22	916		1,174		1,310	20		442	10,257	
高岡市	16,546	647	6,448			6,281	201		1,644		23	1,302	
魚津市	1,007	229		221		64			475	18			
永見市	8,615	758	217	3,113		2,400	140		1,754	3			
滑川市	3,131	248	18	834		1,745			281				
黒部市	7,011	384	19	4,931		105			1,434				
砺波市	12,240	342	39	1,346		7,861	6		2,422	20			
小矢部市	3,790	114		1,195		1,800			681				
南砺市	18,889	961	92	9,490		3,366	2,025		2,621	25	45	264	
射水市	12,653	439	49	3,199		11	5,415	143		3,032	17		
舟橋村	483			227					44				
上市町	3,822	18	36	219		3,058	63		118		20	290	
立山町	1,395	177		563			150		480		3	22	
入善町	4,090	487		2,032			126		965	23		457	
朝日町	2,679	497	39	971		135	89		648			300	
砺波地域													
富山県東部													
新川地域													
合計	111,720	6,529	531	35,705		11	33,530	2,817		17,909	126	65	485
													14,012

第6章 火災予防

1. 火災予防運動

春季及び秋季の火災予防運動については、毎年火災の多発期となる3月と11月に、消防庁の提唱で全国一斉に実施されているが、本県においても県と市町村が中心となって、関係者の協力をもとに住民に対する火災予防思想の普及をはじめ、消防機関による建物の予防査察の実施、各事業所における消火、通報、避難の各種訓練等、多彩な行事を実施し、火災予防に努めている。

なお、富山県では、フェーン現象等の影響により、春の火災予防運動実施期間を3月20日～3月26日に変更し、車両火災予防運動、山火事予防運動と同時に実施している。

平成29年中の実施状況は次のとおりである。

(1) 春季火災予防運動

ア. 実施期間 平成29年3月20日～3月26日(全国統一実施期間は3月1日～3月7日)

イ. 統一標語 「消しましよう その火その時 その場所で」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進(住宅用火災警報器設置、維持管理の徹底等)

(イ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

(ウ) 放火火災防止対策の推進

(エ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(オ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

(カ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(キ) 林野火災予防対策の推進

エ. 期間中の火災発生件数 10件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者3名)

(2) 秋季火災予防運動

ア. 実施期間 平成29年11月9日～11月15日(全国統一実施期間と同じ)

イ. 統一標語 「火の用心 ことばを形に 習慣に」

ウ. 重点目標

(ア) 住宅防火対策の推進(住宅用火災警報器設置、維持管理の徹底等)

(イ) 乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進

(ウ) 放火火災防止対策の推進

(エ) 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底

(オ) 製品火災の発生防止に向けた取組の推進

(カ) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

エ. 期間中の火災発生件数 1件 期間中の死傷者(死者0名、負傷者0名)

(平成29年春 期間中 3/20～3/26)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建物	7	0	2	
住宅	6	0	2	
林野	1	0	1	
車両	0	0	0	
船舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	2	0	0	
計	10	0	3	

(平成29年秋 期間中 11/9～11/15)

火災種別	火災件数	死者	負傷者	備考
建物	1	0	0	
住宅	0	0	0	
林野	0	0	0	
車両	0	0	0	
船舶	0	0	0	
航空機	0	0	0	
その他	0	0	0	
計	1	0	0	

(3) 車両火災予防運動

ア. 実施期間 平成 29 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 重点推進項目

- (ア) 駐舎及びトンネルの防火安全対策の徹底
- (イ) 危険物品の車両内への持込み禁止
- (ウ) 車両からのたばこの投げ捨て防止
- (エ) 車両の防火安全対策の徹底
- (オ) 食堂車等における火気使用設備の点検、整備の励行
- (カ) 危険物品及び有害物品の安全輸送の励行
- (キ) 水底トンネル等における危険物等を積載する車両の通行の禁止又は制限の遵守

(4) 山火事予防運動

ア. 実施期間 平成 29 年 3 月 20 日～3 月 26 日

イ. 統一標語 「火の用心 森から聞こえる ありがとう」

ウ. 重点事項

- (ア) 枯れ草等のある火災が起りやすい場所では、たき火をしないこと
- (イ) たき火等火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること
- (ウ) 強風時及び乾燥時には、たき火、火入れをしないこと
- (エ) 火入れを行う際、許可を必ず受けること
- (オ) たばこは、指定された場所で喫煙し、吸いがらは必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- (カ) 火遊びはしないこと

2. 第 63 回文化財防火デー(平成 29 年 1 月 26 日)

昭和 24 年 1 月 26 日の法隆寺金堂火災を契機として、昭和 30 年以降、消防庁と文化庁の共唱により毎年 1 月 26 日を「文化財防火デー」と定め、全国的に文化財防火運動を展開している。

本県においては、国・県指定の文化財建造物を中心として、県・消防機関等が協力して消火点検・消防訓練等を行っている。

3. 防火管理体制

消防法第8条は、一定の防火対象物には防火管理者を置き、消防計画の作成、消火、通報及び避難訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせなければならないことを規定している。

平成 30 年 3 月 31 日現在における防火管理者を選任すべき防火対象物は甲種 7,226 対象物、乙種 1,635 対象物の計 8,861 で前年度末に比べ 88 対象物(1.0%)増加している。このうち防火管理者が選任されている対象物は 8,009 対象物で、選任率は 90.4% (前年 89.4%)、また、消防計画届出済防火対象物は 7,584 対象物で、届出率は 85.6% (前年 83.7%) となっている。

防火管理者の選任、消防計画の届出状況は消防機関の指導により改善傾向にはあるが、不十分な面もあり、今後さらに消防機関の強力かつきめ細かい指導が望まれる。

4. 民間防火組織

(1) 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、満9歳以下(小学校4年生以下)の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されており、消防施設見学、防火教室、避難訓練、火災予防運動への参加等を行っている。

平成30年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、301クラブが編成され、クラブ員は15,392名となっている。

(2) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、10歳以上15歳以下(小学校5,6年、中学校1年~3年)の少年少女により編成され、この年代から火災予防に関する知識を習得し、学校や各家庭における火災発生を防止する目的で組織づくりが進められており、主に学校単位で結成されている。

平成30年5月1日現在の結成状況は第3表のとおりで、203クラブが結成され、23,755名のクラブ員となっており、各クラブ員は、学校教職員、消防職団員の指導のもとに消防施設見学、防火教室、避難訓練、防火ポスター等の作成、火災予防に関する研究発表、火災予防運動への参加等の諸活動を通じ、火災予防の重要性の習得に努めている。

また、消防庁及び県では、毎年、優良な少年消防クラブ及び指導者を表彰している。(第11章参照)

(3) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、火災予防の知識を養い、家庭及び地域を火災から守る目的で結成されており、消防職団員の指導のもと、家庭の防火診断、避難訓練、消火器や小型ポンプの操作方法の習得、防火研修会の開催、火災予防運動への参加等の活動を行っている。

平成30年4月1日現在の結成状況は第4表のとおりで、94クラブが結成され、29,889名のクラブ員がいる。[※第1表~第4表のデータは「消防防災震災対策現況調査」による。]

第1表 甲種防火対象物防災管理者選任状況

防火 対象物 の区分		管理権限が単一の対象物			管理権限が2以上に分かれている対象物		
		防火管理者 対象物数 (A+B)		防火管理者の選任が完全に実施されているもの			
		A	B (A+B) \leq C+D+E)	D 対象物数 令第3条 第2項適用	E 対象物数 令第3条 第2項適用	F 対象物数 令第3条 第2項適用	
消防計画 届出済 対象物数							
1	1	36	36	36	36	36	36
	口	313	313	284	2	279	2
	イ	4	4	3	3	3	3
2	口	78	77	77	76	76	76
	ハ	0	0	0	0	0	0
3	口	41	41	24	24	24	24
	イ	41	41	40	36	36	36
4	口	338	323	305	290	15	13
	イ	1,010	1,002	947	920	8	3
5	口	311	311	307	306	4	3
	イ	424	424	370	1	335	1
6	口	53	52	52	52	1	1
	イ	11	11	11	11	1	1
	二	0	0	0	0	0	0
7	口	50	49	49	49	1	1
	イ	83	82	79	78	1	1
8	口	405	405	399	392	2	2
	イ	1	1	1	1	1	1
9	口	1	1	1	1	1	1
	イ	3	3	3	3	3	3
10	口	26	26	26	26	1	1
	イ	115	114	113	113	1	1
11	口	0	0	0	0	2	2
	イ	301	300	298	298	1	1
12	口	8	8	8	8	1	1
	イ	42	42	41	40	1	1
13	口	57	57	57	57	1	1
	イ	11	339	222	1	145	1
14	口	74	74	67	61	1	1
	イ	538	538	521	484	2	2
15	口	872	867	830	1	5	3
	イ	969	897	827	1	784	19
16	口	210	205	184	1	169	1
	イ	1,692	1	1	1	5	4
17	口	9	9	8	8	0	0
高層建築物	口	0	0	0	0	0	0
合計	口	7,226	7,112	6,665	7	6,352	5
	イ	114	114	39	0	65	2
	二	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0
令第3条 第2項適用 対象物数 a							
令第3条 第2項適用 対象物数 b							

第2表 乙種防火対象物防火管理者選任状況

〔平成30年 3月1日現在〕

防火 対象物 の区分	法算8条 該当防火 対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物			管理権原が2つ以上に分かれているもの			部分的に防火管理が完全に実施されているもの		
		消防計画 届出済 対象物数 A		防火管理者 届出済 対象物数 B		消防計画 届出済 対象物数 C		消防計画 届出済 対象物数 D		
		令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用	令第3条 第2項適用
1 イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1 ロ	152	42	0	30	0	0	0	0	0	0
1 イ	7	7	0	6	0	0	0	0	0	0
2 ハ	5	4	0	4	0	0	0	0	0	0
2 ニ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 イ	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0
3 ロ	4	2	0	2	0	0	0	0	0	0
3	557	553	494	0	458	0	4	0	0	0
4	336	333	246	0	231	0	3	0	0	0
5 イ	22	22	0	22	0	0	0	0	0	0
5 ロ	(1) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (1)	22	22	21	0	20	0	0	0	0	0
5 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 (3)	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
5 (4)	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
5 (5)	11	11	10	0	9	0	0	0	0	0
6 ニ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	12	12	0	12	0	0	0	0	0	0
8	16	16	11	0	11	0	0	0	0	0
9 イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 ロ	33	33	30	0	26	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	100	100	75	0	62	0	0	0	0	0
12 イ	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0
12 ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0
15	212	212	162	0	145	0	5	1	0	0
16 イ	101	96	73	0	63	0	5	1	2	0
16 ロ	11	11	9	0	5	0	0	0	0	0
16 02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 03	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	6	6	5	0	5	0	0	0	0	0
高齢者施設物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,635	1,623	1,234	0	1,123	0	12	5	0	1

第3表 幼年消防クラブ及び少年消防クラブの現況

〔平成30年5月1日〕

区分 市町村名	幼年消防クラブ クラブ数	少 年 消 防 ク ラ ブ		組織別クラブ員数						指導者数		
		学校単位		市町村単位		地区単位		其他		計	地区単位	市町村単位
		計	小学校	小学校	中学校	中学校	小学校	中学校	小学校			
富山市	123	9,585	91	65	26				13,983	7,007	6,976	
高岡市	52	1,074	26	26					2,553	2,553		
魚津市	17	1,261	2	1		1		75	31		44	
永見市	6	362	6	6				451	451			
滑川市	15	530	11	7		2	2	619	577		24	
黒部市	3	50	9	9				721	721			
砺波市	5	117	7	7				656	656			
小矢部市	13	201	5	5				427	427			
南砺市	11	346	8	7		1		745	727		18	
射水市	30	701	15	15				1,763	1,763			
舟橋村	1	112	1	1				119	119			
上市町	9	244	6	6				312	312			
立山町	2	49	7	7				460	460			
入善町	9	444	6	6				407	407			
朝日町	5	316	3	2	1			464	207	257		
砺波地域											21	11
富山県東部												10
新川地域												
合 計	301	15,392	203	170	27	4	2	23,755	16,418	7,233	86	18
											359	312
												11

第4表 女性防火クラブの現況

[平成30年4月1日現在]

区分 市町村名	計		市街地		農山村地域		漁村地域		その他	
	組織数 (ア)~(エ)	人員数 (カ)~(ケ)	組織数 (ア)	人員数 (カ)	組織数 (イ)	人員数 (キ)	組織数 (ウ)	人員数 (ク)	組織数 (エ)	人員数 (ケ)
富山市	61	28,229	61	28,229						
高岡市										
魚津市	2	33							2	33
永見市	3	210							3	210
滑川市										
黒部市	4	209	1	175	3	34				
砺波市										
小矢部市										
南砺市	9	692			9	692				
射水市	12	144	9	87					3	57
舟橋村										
上市町	1	17	1	17						
立山町	1	22							1	22
入善町	1	333							1	333
朝日町										
合計	94	29,889	72	28,508	12	726			10	655

5. 防火対象物定期点検報告制度

消防法の改正に伴い、平成15年10月1日より防火対象物定期点検報告制度が導入された。対象となる防火対象物は、(1)収容人員300人以上の特定防火対象物(消防法施行令第4条の2の2第1号該当)、(2)30人以上300人未満の防火対象物で、特定用途が3階以上の階又は地階に存するもので、階段が1つのもの(屋外に設けられた階段であれば免除)(消防法施行令第4条の2の2第2号該当)である。対象となる防火対象物の権原を有する者は、防火対象物点検資格者に年に1回の点検を依頼し、結果を消防機関へ報告しなければならない。消防機関が基準に適合したと認定した場合、防火基準点検済証を表示できる。

また、防火対象物のすべての部分が3年間継続して消防法令を遵守していると消防機関が認めた場合、特例認定を受け点検・報告が3年間免除されるとともに、防火優良認定書を表示することができる。

平成30年3月31日現在の状況は第5表のとおりである。

第5表 防火基準点検済証及び防火優良認定書交付状況

(平成30年3月31日現在)

防火対象物の区分		該当防火対象物数			点検報告済 防火対象物数						特例認定済 防火対象物数			点検報告 件数		認定件数		実施率				
		A [A≥B+C]			B [B≤F]						C			F		G		H (%)				
		第1号該当	第2号該当	第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	合計				
				複数権原	複数権原	基準適合	複数権原			複数権原	複数権原											
1	イ	36	0	0	0	12	6	0	0	0	0	19	0	0	0	12	0	3	86.1			
	ロ	188	1	3	0	106	49	0	1	0	0	46	0	0	0	113	1	3	0	80.9	33.3	80.1
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	ロ	60	1	1	0	22	17	1	1	1	0	23	0	0	0	23	1	8	0	75.0	100.0	75.4
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	ニ	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	50.0		50.0
3	イ	0	0	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	25.0	25.0
	ロ	8	0	45	0	4	0	0	20	9	0	1	0	6	0	4	23	1	2	62.5	57.8	58.5
4		228	4	28	0	130	68	2	15	5	0	48	1	2	0	140	15	4	1	78.1	60.7	76.2
5	イ	49	0	23	0	15	7	0	12	6	0	26	0	9	0	18	12	6	1	83.7	91.3	86.1
イ	(1)	24	0	3	0	8	6	0	1	1	0	13	0	2	0	9	1	0	0	87.5	100.0	88.9
	(2)	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	100.0	100.0	
	(3)	10	0	5	1	2	0	0	2	1	0	7	0	3	1	2	2	0	1	90.0	100.0	93.3
	(4)	1	0	4	0	1	0	0	2	1	0	0	0	2	0	1	2	0	1	100.0	100.0	100.0
6	(1)	5	0	5	0	3	2	0	2	1	0	1	0	3	0	4	2	0	0	80.0	100.0	90.0
	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
7	(1)	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1	100.0	100.0	100.0
	(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)	6	0	1	0	3	3	0	1	0	0	1	0	0	0	4	1	0	0	66.7	100.0	71.4
	(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5)	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0.0	100.0
8	ニ	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	50.0	50.0
	イ	5	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	80.0	80.0
9	イ	214	34	42	4	94	51	12	20	8	1	69	13	7	0	103	21	15	4	76.2	64.3	74.2
16	イ	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100.0		100.0
16の2		1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	100.0		100.0
合 計		843	41	169	5	408	214	16	80	35	1	256	14	37	1	442	85	40	11	78.8	69.2	77.2

6. 消防設備士

(1) 消防設備士試験

消防法第17条の8の規定により、消防用施設等の工事及び整備の技術基準を確保するため、消防用設備等の設置及び維持に関する必要な知識及び技能について資格者試験を行っているもので、平成29年度の実施状況は、第6表のとおりである。

また、昭和41年以降における消防設備士免状の交付状況は、第7表のとおりである。

(2) 消防設備士法定講習

消防設備士は、消防法第17条の10の規定により、都道府県知事が行う講習を受けなければならぬこととなっているが、平成29年度の実施状況は、第8表のとおりである。

第6表 平成29年度消防設備士試験実施結果

実施日 平成29年8月19・20日、平成30年1月28日
実施場所 富山市

区分		受験者		筆記合格者		合格率		最終合格者		最終合格率	
甲種	特類		3		2		66.7%		2		66.7%
	1類		111		58		52.3%		34		30.6%
	2類		25		12		48.0%		5		20.0%
	3類		33		22		66.7%		12		36.4%
	4類		223		114		51.1%		59		26.5%
	5類		22		13		59.1%		11		50.0%
小計			417		221		53.0%		123		29.5%
乙種	1類		40		26		65.0%		15		37.5%
	2類		8		5		62.5%		4		50.0%
	3類		6		3		50.0%		2		33.3%
	4類		98		65		66.3%		33		33.7%
	5類		12		8		66.7%		8		66.7%
	6類		202		136		67.3%		93		46.0%
	7類		50		32		64.0%		27		54.0%
	小計		416		275		66.1%		182		43.8%
合計			833		496		59.5%		305		36.6%

第7表 平成29年度消防設備士免状交付状況

区分	合計	甲種							乙種							
		小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
平成29年度	304	125	2	35	6	12	59	11	179	15	4	2	29	8	93	28
昭和41年度からの累計	13,609	6,650	23	1,671	448	423	3,774	311	6,959	480	119	102	1,001	180	2,703	2,374

第8表 平成29年度消防設備士法定講習実施状況

区分	受講申請者数	受講者数	実施場所 富山市
消防設備	161	160	実施日 平成29年10月4、5、12、13、17、18、19日
警報設備	364	362	(注)消防設備とは、甲・乙種1、2、3類消防設備士
避難設備・消火器	208	207	警報設備とは、甲・乙種4類、乙種7類消防設備士
計	733	729	避難設備・消火器とは、甲・乙種5類、乙種6類消防設備士

7. 第 63 回富山県小学生火災予防研究発表大会

毎年、秋季全国火災予防運動に合わせて、県と関係団体、報道機関の共催で、小学生を対象とした火災予防に関する研究、体験等の発表大会を開催し、防火思想の普及啓発と少年消防クラブの発展向上を図り、火災のない安全で住みよい地域づくり・郷土づくりを推進している。

ア. 日 時 平成 29 年 11 月 18 日

イ. 場 所 富山県教育文化会館ホール

ウ. 参加者 県内の小学校 16 校から小学5、6年生 108 名が参加

エ. 結 果 特選:魚津市立住吉小学校5年生 金賞:砺波市立砺波東部小学校6年生

銀賞:富山市立朝日小学校5年生、小矢部市立蟹谷小学校5年生

銅賞:富山市立熊野小学校6年生、南砺市立井波小学校5年生

8. 平成 29 年度富山県小中学生防火ポスター图案審査会

毎年、県内の各消防(署)本部が募集した防火ポスターのうち優良と認められたものを県が募集し、審査のうえ優秀な作品を表彰している。

ア. 日 時 平成 29 年 12 月 14 日

イ. 場 所 富山県防災センター

ウ. 応募数 小学生:43 点(応募総数 3,693 点)、中学生:28 点(応募総数 2,257 点) 計 71 点

エ. 配 布 小学生の部の最優秀作品を 3,800 枚印刷し、消防(署)本部を通じて関係機関に配布

エ. 展 示 •富山県広域消防防災センター四季防災館(平成 30 年 1 月 30 日～2 月 25 日)

•イオンモール高岡(平成 30 年 3 月 20 日～3 月 27 日)



最優秀作品（小学生の部）



最優秀作品（中学生の部）

第7章 火災の実態

1. 概要

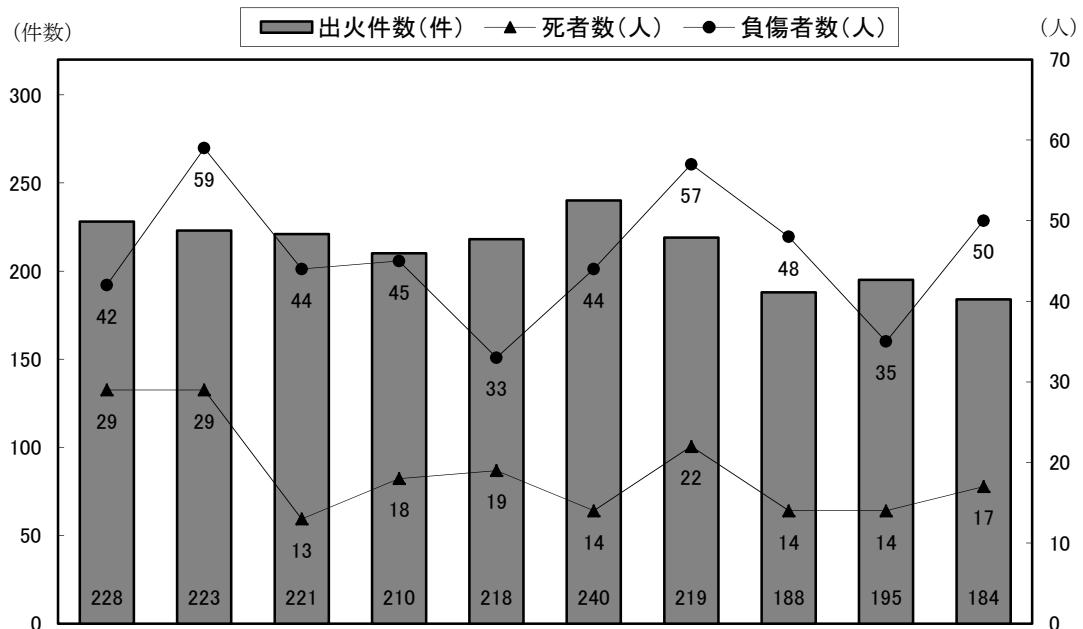
平成29年中の火災の概況については、第1表のとおりである。
出火件数は184件と、前年に比べ11件(対前年比5.6%)の減少となっている。

また、出火率は1.7と全国で最も低く、27年連続して全国最小となり、前年と比べても0.1ポイントの減少となっている。

第1表 火災の概況

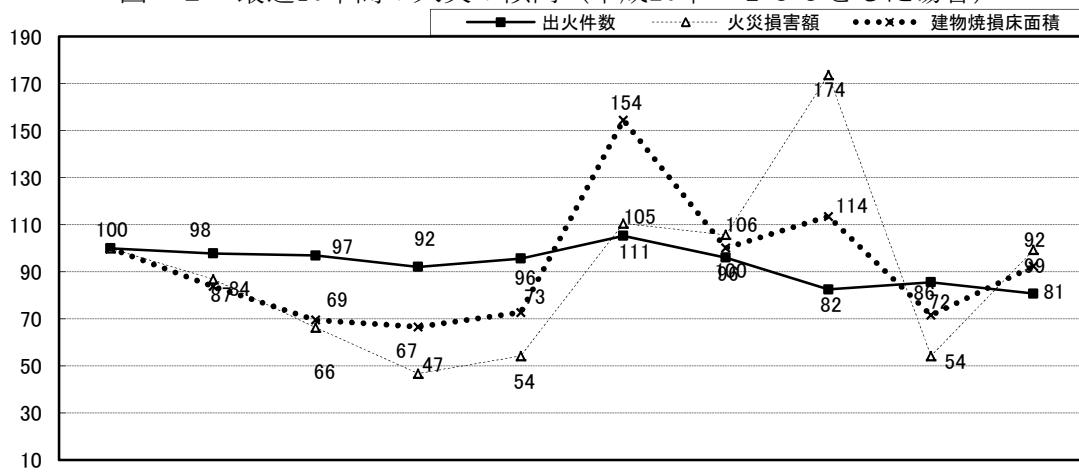
区分		平成28年 (A)	平成29年 (B)	増減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)×100
出火件数 (件)	合計	195	184	△ 11	△ 5.6
	建物火災	139	134	△ 5	△ 3.6
	林野火災	3	1	△ 2	△ 66.7
	車両火災	32	28	△ 4	△ 12.5
	船舶火災	0	0	0	—
	航空機火災	0	0	0	—
	その他火災	21	21	0	0.0
焼損棟数 (棟)	合計	182	202	20	11.0
	全焼	47	54	7	14.9
	半焼	19	21	2	10.5
	部分焼	50	46	△ 4	△ 8.0
	ぼや	66	81	15	22.7
	火元	小計	138	131	△ 7
	火元	全焼	33	41	8
	火元	半焼	14	13	△ 1
	火元	部分焼	33	20	△ 13
	火元	ぼや	58	57	△ 1
延焼	小計	44	70	26	59.1
	全焼	14	13	△ 1	△ 7.1
	半焼	5	8	3	60.0
	部分焼	17	26	9	52.9
	ぼや	8	23	15	187.5
建物焼損床面積 (m ²)		9,093	11,737	2,644	29.1
建物焼損表面積 (m ²)		351	588	237	67.5
林野焼損面積 (a)		52	15	△ 37	△ 71.2
り災世帯	計	97	119	22	22.7
	全損	30	42	12	40.0
	半損	8	16	8	100.0
	小損	59	61	2	3.4
り災人員 (人)		236	331	95	40.3
死者(人)	計	14	17	3	21.4
	消防吏員	0	0	0	—
	消防団員	0	0	0	—
	その他の者	14	17	3	21.4
負傷者(人)	計	35	50	15	42.9
	消防吏員	2	3	1	50.0
	消防団員	3	3	0	0.0
	その他の者	30	44	14	46.7
損害額 (千円)	合計	433,810	794,650	360,840	83.2
	建物小計	411,683	764,164	352,481	85.6
	建物	313,004	535,785	222,781	71.2
	収容物	98,679	228,379	129,700	131.4
	林野火災	1,848	45	△ 1,803	△ 97.6
	車両火災	17,036	15,585	△ 1,451	△ 8.5
	船舶火災	0	0	0	—
	航空機火災	0	0	0	—
	その他火災	2,249	6,885	4,636	206.1
	爆発	994	7,971	6,977	701.9
出火率		1.8	1.7	△0.1	—

図-1 最近10年間の火災の推移



年区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火件数(件)	228	223	221	210	218	240	219	188	195	184
死者数(人)	29	29	13	18	19	14	22	14	14	17
負傷者数(人)	42	59	44	45	33	44	57	48	35	50

図-2 最近10年間の火災の傾向（平成20年=100とした場合）



年区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火件数	100	98	97	92	96	105	96	82	86	81
火災損害額	100	87	66	47	54	111	106	174	54	99
建物焼損床面積	100	84	69	67	73	154	100	114	72	92

平成29年中の火災による損害を1日当たりに換算すると第2表のとおりである。1日0.5件の火災が発生し、2,177千円の財産が灰になっていることになる。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区分	単位	平成28年	平成29年
全火災 1日当たり	出火件数	件	0.53
	損害額	千円	1,189
	建物焼損棟数	棟	0.50
	建物焼損床面積	m ²	24.91
	建物焼損表面積	m ²	0.96
	林野焼損面積	a	0.14
	り災世帯数	世帯	0.27
	り災人員	人	0.65
	死者	人	0.04
	負傷者	人	0.10
建物火災 1日当たり	建物	件	0.38
全火災 1件当たり	損害額	千円	2,225
建物火災 1件当たり	建物損害額	千円	2,962
	建物焼損床面積	m ²	65.42
	建物焼損表面積	m ²	2.53
	焼損棟数	棟	1.31
	り災世帯数	世帯	0.70
林野火災 1件当たり	り災人員	人	1.70
	林野損害額	千円	616
	林野焼損面積	a	17.3
			45
			15.0

2. 出火件数

(1) 火災種別出火件数

火災種別ごとに出火件数をみると第3表のとおりである。総出火件数は184件で、前年に比べ11件(対前年比5.6%)減少している。そのうち建物火災が134件(72.8%)と最も多くなっている。

第3表 火災種別出火件数の構成割合

	平成28年		平成29年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
建 物 火 災	139	71.3%	134	72.8%
林 野 火 災	3	1.5%	1	0.5%
車両火災	32	16.4%	28	15.2%
船舶火災	0	0.0%	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	21	10.8%	21	11.4%
合 計	195	100.0%	184	100.0%

(2) 四半期別出火件数

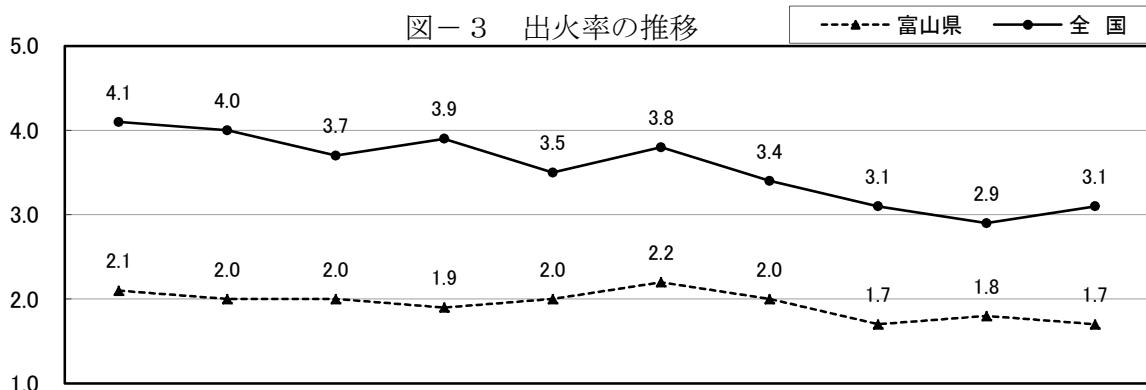
出火件数を四半期ごとにみると、第4表のとおりである。

第4表 四半期別出火状況

	平成28年		平成29年	
	件 数	割 合	件 数	割 合
第1四半期(1月～3月)	53	27.2%	57	31.0%
第2四半期(4月～6月)	58	29.7%	51	27.7%
第3四半期(7月～9月)	39	20.0%	36	19.6%
第4四半期(10月～12月)	45	23.1%	40	21.7%
合 計	195	100.0%	184	100.0%

(3)出火率

出火率(人口1万人当たりの出火件数)の推移は図-3のとおりである。富山県の出火率は昭和42年以降一貫して全国の出火率を下回っており、平成29年中も全国の3.1に対し、1.7と大きく下回り、27年連続して全国一低い出火率である。



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
富山県	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.2	2.0	1.7	1.8	1.7
全国	4.1	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.1

(4)市町村別出火件数

市町村別出火件数をみると(下表及び第20表参照)、富山市が最も多く62件、次いで高岡市34件、氷見市14件、射水市12件の順となっている。

(5)市町村別出火率

市町村別の出火率をみると(下表、第20表及び図-11参照)、最も出火率が高いのは立山町(3.8)で、次いで氷見市(2.9)となっている。

第5表 市町村別出火件数及び出火率(平成29年)

市町村名	出火件数	人口	出火率
富山市	62	418,304	1.5
高岡市	34	174,252	2.0
魚津市	10	42,706	2.3
氷見市	14	49,105	2.9
滑川市	7	33,411	2.1
黒部市	6	41,798	1.4
砺波市	7	49,034	1.4
小矢部市	2	30,746	0.7
南砺市	11	52,472	2.1
射水市	12	93,934	1.3
舟橋村	0	3,010	0.0
上市町	1	21,279	0.5
立山町	10	26,575	3.8
入善町	5	25,498	2.0
朝日町	3	12,497	2.4
合計	184	1,074,621	1.7

※人口は、平成29年度消防防災・震災対策現況調査の平成29年1月1日現在の人口を用いている。

3. 損害額

平成29年中の火災による損害額は、794,650千円で、前年に比べると360,840千円(対前年比83.2%)増加している。火災1件当たりの損害額は4,319千円となっている。

なお、過去10年間の損害額の推移については、第6表のとおりである。

第6表 損害額の推移

区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
損害額(千円)	800,181	694,650	530,577	373,667	433,367	884,442	845,620	1,389,780	433,810	794,650
指 数	100	87	66	47	54	111	106	174	54	99
1 件当りの損害額(千円)	3,510	3,115	2,401	1,779	1,988	3,685	3,861	7,392	2,225	4,319
指 数	100	89	68	51	57	105	110	211	63	123

(平成20年=100)

平成29年中の火災による損害額を火災種別でみると、第7表のとおりである。建物火災の損害額が96.2%で大部分を占めている。

第7表 火災種別損害額(平成29年)

区分	損害額(千円)	割合	出火件数	1件当たりの損害額(千円)
建 物 火 災	764,164	96.2%	134	5,703
林 野 ハ	45	0.0%	1	45
車両 ハ	15,585	2.0%	28	557
船 舶 ハ	0	0.0%	0	—
航 空 機 ハ	0	0.0%	0	—
そ の 他 ハ	6,885	0.9%	21	328
爆 発 ハ	7,971	1.0%		
合 計	794,650	100.0%	184	4,319

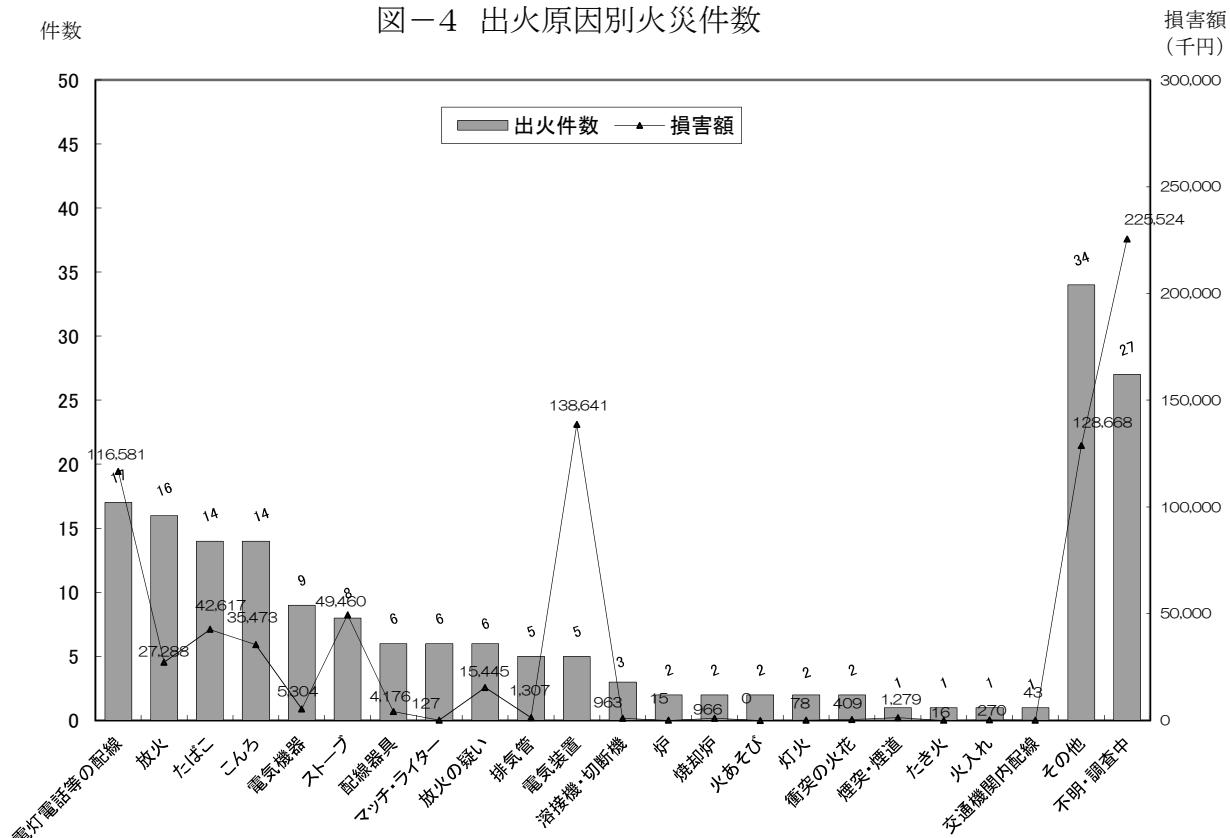
4. 出火原因

(1) 出火原因別火災件数

出火原因の第1位は「電灯・電話等の配線」で17件、以下「放火」16件、「たばこ」「こんろ」14件などとなっている。

件数

図-4 出火原因別火災件数



(2) 発火源別火災件数

出火原因を発火源別にみると第8表のとおりである。最も多いのは、火種(たばこ、ライター、たき火等)51件(27.7%)、次いで電気による発熱体(電気ストーブ、コード等)47件(25.5%)ガス油類を燃料とする道具装置(ガスこんろ、石油ストーブ等)32件(17.4%)となっている。(第22表「発火源別火災件数」参照)

第8表 発火源別火災件数

	平成28年		平成29年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気による発熱体	63	32.3%	47	25.5%
ガス油類を燃料とする道具装置	17	8.7%	32	17.4%
まき、炭、石炭を燃料とする道具装置	8	4.1%	3	1.6%
火種(それ自身発火しているもの)	49	25.1%	51	27.7%
高温の固体	22	11.3%	10	5.4%
自然発火あるいは再燃を起こしやすい物	7	3.6%	4	2.2%
危険物品	0	0.0%	1	0.5%
天災	0	0.0%	1	0.5%
その他	1	0.5%	1	0.5%
不明	28	14.4%	34	18.5%
計	195	100.0%	184	100.0%

(3) 経過別火災件数

発火源から火災に至るまでの経過をみると第9表のとおりである。「電気的の原因で発熱する」「火源あるいは着火物が運動により接触する」の2つが35件(19.0%)と最も多く、次いで「使用方法の不良に基づく」が21件(11.4%)の順になっている。

(第23表「経過別火災件数」参照)

第9表 経過別火災件数

	平成28年		平成29年	
	出火件数	割合	出火件数	割合
電気的の原因で発熱する	43	22.1%	35	19.0%
化学的の原因で発熱する	12	6.2%	12	6.5%
熱的の原因で発火する	25	12.8%	16	8.7%
火源あるいは着火物が運動により接触する	44	22.6%	35	19.0%
器具機械の材質や構造の不良に基づく	6	3.1%	4	2.2%
使用方法の不良に基づく	23	11.8%	21	11.4%
主に交通機関に起こる事故	3	1.5%	4	2.2%
天災地変による	0	0.0%	1	0.5%
その他	17	8.7%	26	14.1%
不明	22	11.3%	30	16.3%
計	195	100.0%	184	100.0%

(4) 着火物別火災件数

火災を着火物別にみると第10表のとおりである。(第24表「着火物別火災件数」参照)

第10表 着火物別火災件数

		平成28年		平成29年	
		出火件数	割合	出火件数	割合
～船体・車体を含む建物	屋根ひさし	4	2.1%	3	1.6%
	壁軸組	9	4.6%	6	3.3%
	床	1	0.5%	3	1.6%
	天井	2	1.0%	2	1.1%
	付帯建築物	2	1.0%	1	0.5%
	建具	0	0.0%	1	0.5%
	家具調度	1	0.5%	2	1.1%
	造作	1	0.5%	0	0.0%
	その他	10	5.1%	3	1.6%
内収容物(船舶車両)	爆発物類	0	0.0%	0	0.0%
	ガス類	6	3.1%	8	4.3%
	引火性液体類	27	13.8%	26	14.1%
	可燃性固体(I)	2	1.0%	1	0.5%
	繊維類	30	15.4%	36	19.6%
	木質物	5	2.6%	4	2.2%
	可燃性固体(II)	13	6.7%	22	12.0%
	屑類	17	8.7%	14	7.6%
	その他	5	2.6%	2	1.1%
災による着火物	山林原野にあるもの	6	3.1%	4	2.2%
	野積	2	1.0%	1	0.5%
	その他	10	5.1%	5	2.7%
車両	自動車	15	7.7%	11	6.0%
	電車等	0	0.0%	0	0.0%
その他	その他	5	2.6%	1	0.5%
不明		22	11.3%	28	15.2%
合計		195	100.0%	184	100.0%

(5)月別出火原因等

平成29年中の月別出火原因及び損害額等は第11表のとおりである。

第11表 総合出火原因別、主な損害状況及び月別出火原因 (平成29年)

区分 出火原因	火災種別						総出火件数	割合	月別件数												建物焼損		林野焼損面積a	焼損棟数	り災世帯数	損害額(千円)	
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	その 他			1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	床 面 積 m ²	表 面 積 m ²					
電灯電話等の配線	15	0	1	0	0	1	17	9.2%	2	3	3	0	0	1	0	1	2	2	1	2	1,833	123	0	31	19	116,581	
放 火	13	0	0	0	0	3	16	8.7%	3	0	2	0	2	0	2	1	1	2	1	2	719	3	0	14	8	27,288	
た ば こ	11	0	2	0	0	1	14	7.6%	1	2	3	2	1	1	1	0	1	1	0	1	781	28	0	15	13	42,617	
こ ん ろ	14	0	0	0	0	0	14	7.6%	1	1	1	2	1	1	3	1	1	1	0	1	762	7	0	17	12	35,473	
電 気 機 器	5	0	3	0	0	1	9	4.9%	0	1	1	1	1	0	1	2	0	1	1	0	494	6	0	7	2	5,304	
ス ト 一 ブ	8	0	0	0	0	0	8	4.3%	2	0	1	2	0	0	0	0	0	2	1	0	1,094	78	0	15	12	49,460	
配 線 器 具	5	0	0	0	0	1	6	3.3%	0	0	0	3	0	0	0	1	0	1	1	0	45	3	0	5	3	4,176	
マッチ・ライター	4	1	0	0	0	1	6	3.3%	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0	1	3	3	15	4	3	127	
放 火 の 疑 い	6	0	0	0	0	0	6	3.3%	0	1	0	0	0	2	0	0	0	1	1	1	363	16	0	11	7	15,445	
排 気 管	0	0	5	0	0	0	5	2.7%	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1,307	
電 気 装 置	3	0	1	0	0	1	5	2.7%	0	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	216	1	0	3	0	138,641	
溶接機・切断機	2	0	0	0	0	1	3	1.6%	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	963
炉	2	0	0	0	0	0	2	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	67	0	2	1	15		
燒 却 炉	1	0	0	0	0	1	2	1.1%	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	154	0	0	2	0	966	
火 あ そ び	0	0	0	0	0	2	2	1.1%	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灯 火	2	0	0	0	0	0	2	1.1%	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	78	
衝 突 の 火 花	0	0	2	0	0	0	2	1.1%	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	409	
煙 突 ・ 煙 道	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	102	0	0	1	0	1,279	
た き 火	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	1	1	16	
火 入 れ	1	0	0	0	0	0	1	0.5%	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	152	0	0	0	1	270	
交通機関内配線	0	0	1	0	0	0	1	0.5%	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	
そ の 他	19	0	8	0	0	7	34	18.5%	2	2	7	1	4	7	1	1	1	5	2	1	481	1	0	18	3	128,668	
不明・調査中	21	0	5	0	0	1	27	14.7%	4	5	2	2	2	3	1	4	2	0	1	1	4,538	246	0	51	33	225,524	
合 計	134	1	28	0	0	21	184	100.0%	15	16	26	17	15	19	14	12	10	19	9	12	11,737	588	15	202	119	794,650	

(6) 過去5年の原因別出火件数

過去5年の原因別出火件数は第12表のとおりである。これを過去5年間の平均値でみると、「放火」が15.0件(7.3%)で最も多くなっている。次いで「こんろ」14.2件(6.9%)、「たばこ」13.6件(6.6%)、「電灯・電話等の配線」11.6件(5.7%)の順となっている。

第12表 過去5年の原因別出火件数

原因	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			過去5年間		
	順位	件数	割合(%)	累計件数	平均件数	割合(%)												
たばこ	②	18	7.5	④	12	5.5	③	14	7.4	④	10	5.1	③	14	7.6	68	13.6	6.6
こんろ	⑤	12	5.0	①	17	7.8	①	17	9.0	③	11	5.6	③	14	7.6	71	14.2	6.9
かまど		0	—		0	—		0	—		2	1.0		0	—	2	0.4	0.2
風呂かまど		2	0.8		2	0.9		1	0.5		2	1.0		0	—	7	1.4	0.7
炉		2	0.8		1	0.5		1	0.5		3	1.5		2	1.1	9	1.8	0.9
焼却炉		9	3.8		0	—		3	1.6		3	1.5		2	1.1	17	3.4	1.7
ストーブ	④	14	5.8		8	3.7	④	12	6.4		8	4.1		8	4.3	50	10.0	4.9
こたつ		2	0.8		1	0.5		0	—		0	—		0	—	3	0.6	0.3
ボイラ一		1	0.4		0	0.0		0	—		0	—		0	—	1	0.2	0.1
煙突・煙道		0	—		1	0.5		0	—		6	3.1		1	0.5	8	1.6	0.8
排気管		8	3.3		3	1.4		4	2.1		7	3.6		5	2.7	27	5.4	2.6
電気機器		9	3.8		7	3.2		3	1.6	②	12	6.2	⑤	9	4.9	40	8.0	3.9
電気装置		3	1.3		4	1.8		3	1.6		3	1.5		5	2.7	18	3.6	1.8
電灯・電話等の配線		9	3.8		5	2.3		9	4.8	①	18	9.2	①	17	9.2	58	11.6	5.7
内燃機関		1	0.4		0	—		2	1.1		0	—		0	—	3	0.6	0.3
配線器具		7	2.9		5	2.3		4	2.1		7	3.6		6	3.3	29	5.8	2.8
火あそび		3	1.3		4	1.8		2	1.1		2	1.0		2	1.1	13	2.6	1.3
マッチ・ライター		4	1.7		8	3.7		4	2.1		3	1.5		6	3.3	25	5.0	2.4
たき火		1	0.4		4	1.8		1	0.5		2	1.0		1	0.5	9	1.8	0.9
溶接機・切断機		2	0.8		4	1.8		5	2.7		3	1.5		3	1.6	17	3.4	1.7
灯火		2	0.8		2	0.9		4	2.1		0	—		2	1.1	10	2.0	1.0
衝突の火花		3	1.3		1	0.5		2	1.1		2	1.0		2	1.1	10	2.0	1.0
取灰		1	0.4		2	0.9		2	1.1		2	1.0		0	—	7	1.4	0.7
火入れ		6	2.5	⑤	11	5.0		7	3.7		5	2.6		1	0.5	30	6.0	2.9
放火	①	20	8.3	③	13	5.9	②	16	8.5	④	10	5.1	②	16	8.7	75	15.0	7.3
放火の疑い	③	15	6.3	①	17	7.8	⑤	10	5.3		4	2.1		6	3.3	52	10.4	5.1
交通機関内配線		3	1.3		5	2.3		1	0.5		5	2.6		1	0.5	15	3.0	1.5
その他		47	19.6		43	19.6		42	22.3		44	22.6		34	18.5	210	42.0	20.5
不明・調査中		36	15.0		39	17.8		19	10.1		21	10.8		27	14.7	142	28.4	13.8
合計		240	100.0		219	100.0		188	100.0		195	100.0		184	100.0	1,026	205.2	100.0

第13表 市町村別出火原因(平成29年)

原因 件数	市町村	かまど こんろ	風かまど 呂	炉	煙突 燃却炉	ストーブ	こたつ ブイラー	排気管	電気機器	電配線装置	内燃機関	配線器具	火遊び	火	マライタ チタ	たき火	溶接機 火	灯火	衝撃花 火	取灰	火入れ 灰	放火	放火 のい	内配線 機関	交通機 関	不調査 不明	その他	
富山市	62	6	8	0	2	0	0	0	1	2	1	7	0	2	2	0	0	2	0	1	0	0	6	3	0	13	4	
高岡市	34	4	0	0	0	2	0	0	0	1	3	1	5	0	2	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	3	3	
魚津市	10	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	2	0	
氷見市	14	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1	6	
滑川市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
黒部市	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	
砺波市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	4	
小矢部市	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
南砺市	11	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	
射水市	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	6	2	
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上市町	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
立山町	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	2	
入善町	5	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
朝日町	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計(件)	184	14	0	0	2	2	8	0	0	1	5	9	5	17	0	6	2	6	1	3	2	2	0	1	16	6	1	
前年計	195	10	11	2	2	3	3	8	0	0	6	7	12	3	18	0	7	2	3	0	2	2	5	10	4	5	44	
																										21		

5. 火災による死傷者

(1)原因別死者発生状況

平成29年中の火災による死者数は17人で、前年より3人増加している。
このうち、放火自殺者は5人で、前年と同数である。

第14表 過去5年の死因別死者発生状況の推移

(単位:人)

		一酸化炭素中毒・窒息	火 傷	打撲・骨折等	自 殺	その他の者	不 明	合 計
平成25年	建物火災	3	3	0	1	0	4	11
	車両火災	0	0	0	2	0	0	2
	その他の火災	0	0	0	1	0	0	1
	合計	3	3	0	4	0	4	14
		21.4%	21.4%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	100.0%
平成26年	建物火災	3	4	0	4	1	6	18
	車両火災	0	0	0	1	0	1	2
	その他の火災	0	2	0	0	0	0	2
	合計	3	6	0	5	1	7	22
		13.6%	27.3%	0.0%	22.7%	4.5%	31.8%	100.0%
平成27年	建物火災	7	0	0	1	2	0	10
	車両火災	1	0	0	0	1	0	2
	その他の火災	0	0	0	2	0	0	2
	合計	8	0	0	3	3	0	14
		57.1%	0.0%	0.0%	21.4%	21.4%	0.0%	100.0%
平成28年	建物火災	0	3	0	0	0	5	8
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	0	1	0	5	0	0	6
	合計	0	4	0	5	0	5	14
		0.0%	28.6%	0.0%	35.7%	0.0%	35.7%	100.0%
平成29年	建物火災	3	4	0	2	3	2	14
	車両火災	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	0	0	0	3	0	0	3
	合計	3	4	0	5	3	2	17
		17.6%	23.5%	0.0%	29.4%	17.6%	11.8%	100.0%

第15表 過去5年の火災による死者の区分

(単位:人)

		消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成25年		0	0	8	0	6	14
平成26年		0	0	14	0	8	22
平成27年		0	0	6	0	8	14
平成28年		0	0	6	0	8	14
平成29年		0	0	11	0	6	17

(2)負傷者

平成29年中の火災による負傷者数は50人で、前年より15人増加している。

第16表 過去5年の火災による負傷者の区分

(単位:人)

		消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他の者	合 計
平成25年		0	2	35	2	5	44
平成26年		2	1	52	0	2	57
平成27年		0	2	41	2	3	48
平成28年		2	3	27	0	3	35
平成29年		3	3	32	0	12	50

(3) 火災種別死傷者数

平成29年中の死傷者が発生した火災種別をみると、第16表のとおりである。死者が発生した火災種別については建物火災によるものが14人(82.4%)で最も多く、次いでその他火災によるものが3人(17.6%)となっている。

負傷者が発生した火災種別についてみると、建物火災によるものが44人と負傷者全体の88.0%を占めている。

第17表 火災種別、月別死傷者数 (平成29年)

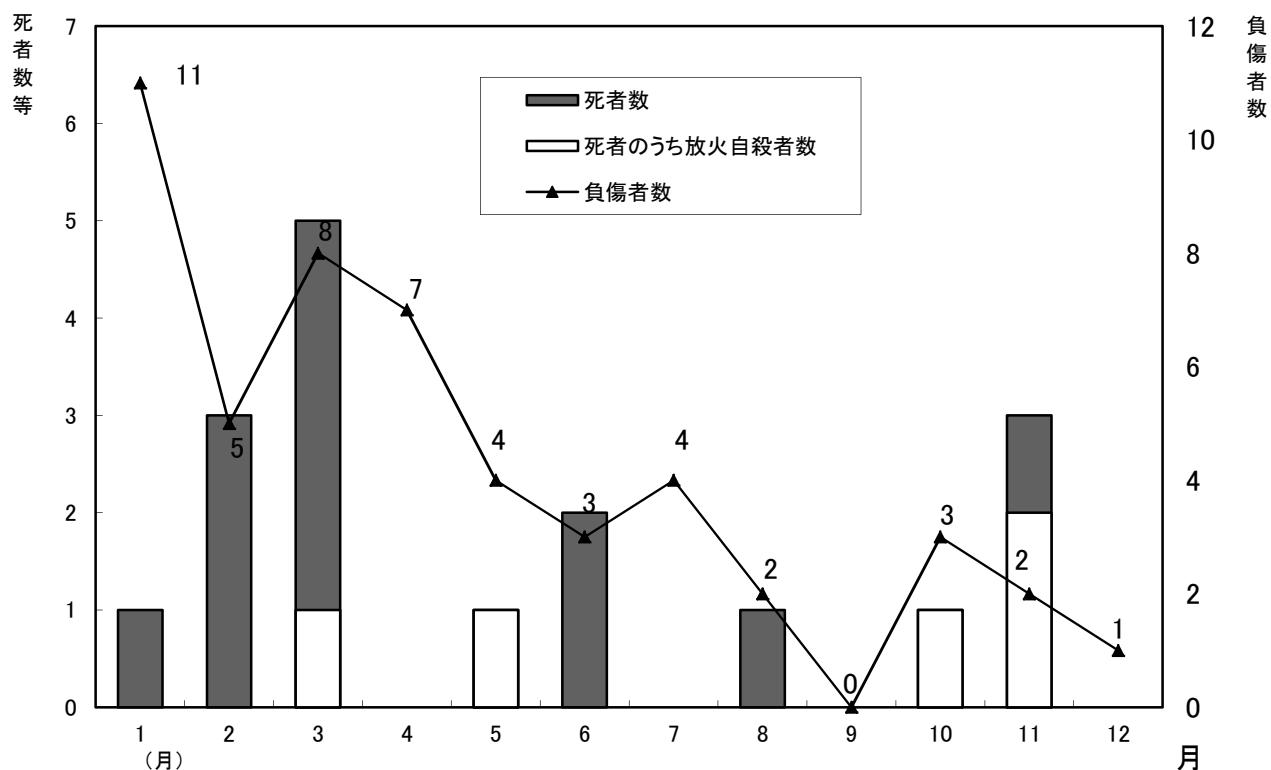
(単位:人)

建物火災	林野火災		車両火災		船舶火災		航空機 火災		その他 火災		合計		消防 吏員	消防 団員	応急消 防義務者	消防 協力者	その他 の者		
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	
死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者	死 者	自殺 者
1		10	0		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	0	1
3		5	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	5	0	1
4		6	0		1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	5	1	8	0	0
0		7	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	7	0	0
0		3	0		0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
2		3	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2	0	3	0
0		4	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	4	0
1		1	0		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	2	0
0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0
0		3	0		0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	10	1	1	3	0
3		2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	11	3	2	2	0
0		1	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	1	0
14	2	44	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	3	3	1	合計	17	5
		88.0%			2.0%			8.0%						17.6%	2.0%	割合%	100.0	100.0	6.0%
																		64.7%	
																		64.0%	
																		35.3%	
																		24.0%	

(4) 月別死傷者数

平成29年中の月別の死傷者数は図-5のとおりである。

図-5 月別死傷者数



(5)年齢別死者数

平成29年中の火災による年齢別死者数は次のとおりである。

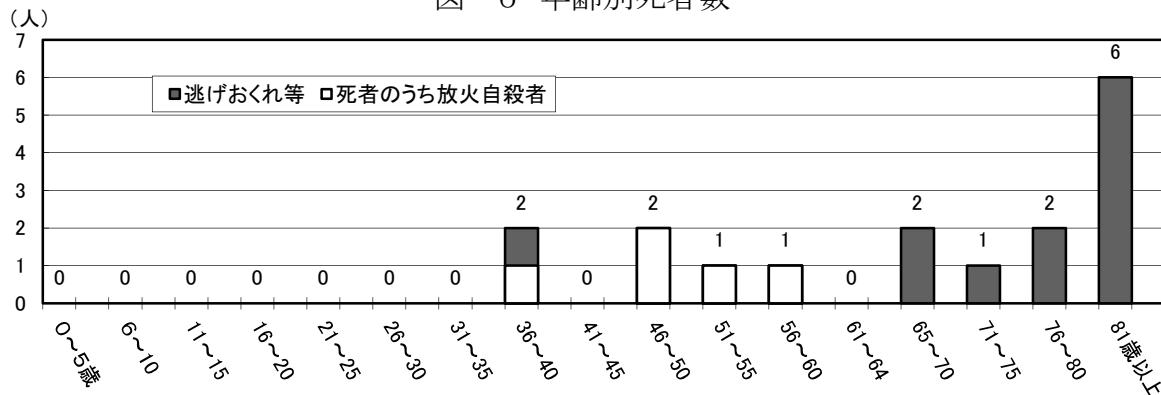
第18表 年齢別、月別死者数（平成29年）

(単位:人)

	性別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
0～5歳	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～10	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11～15	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～30	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36～40	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41～45	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46～50	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	1
	女	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2 (2)
51～55	男	0	0	0	0	1 (1)	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)
56～60	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1 (1)	0	0	1 (1)
61～64	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
65～70	男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
71～75	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
76～80	男	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
81歳以上	男	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
性別不明	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	男	1	3	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	11 (3)
	女	0	0	3	0	0	1	0	1	0	1	0	0	6 (2)
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1	3	5	0	1	2	0	1	0	1	3	0	17 (5)

※()は、死者のうち放火自殺者数。

図-6 年齢別死者数



6. 建物火災

(1)出火件数

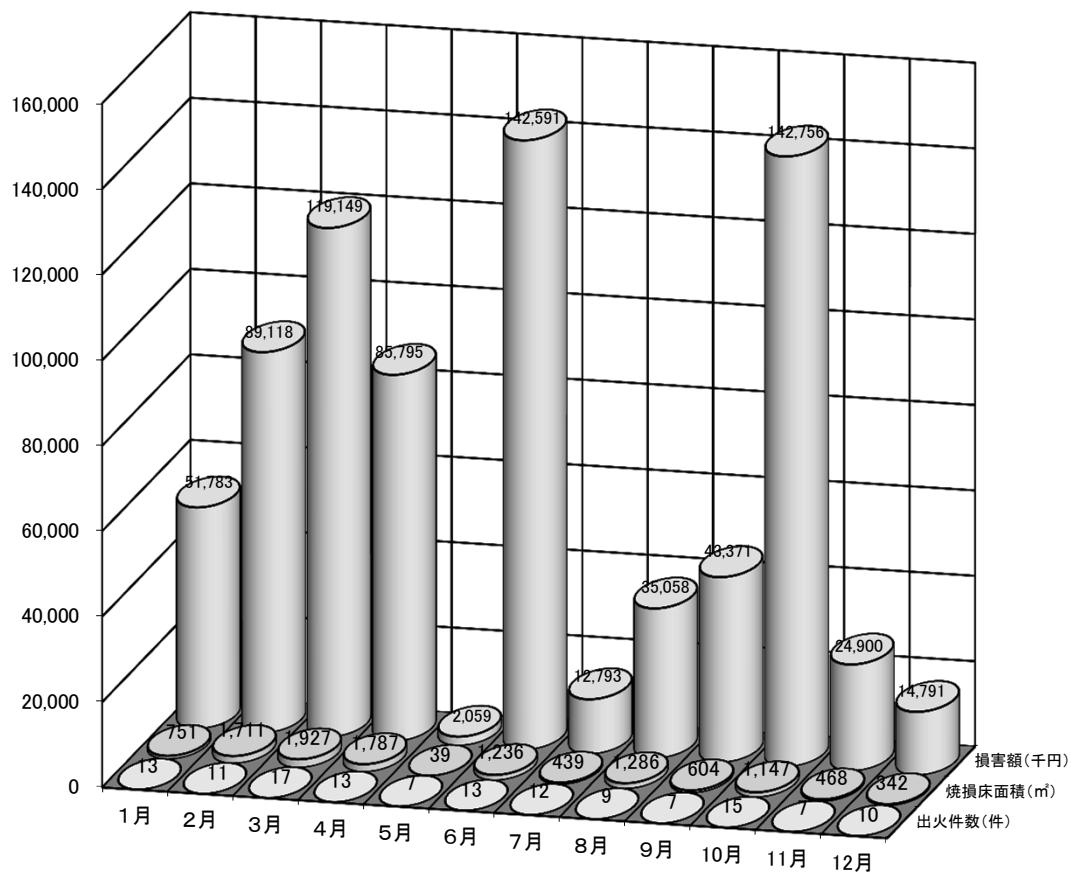
平成29年中の月別の建物火災件数については図-7のとおりである。建物火災は134件で、前年に比べ5件(対前年比3.6%)の減少となっている。第1四半期(1月～3月)が41件、第2四半期(4月～6月)33件、第3四半期(7月～9月)28件、第4四半期(10月～12月)32件となっている。

(2)焼損床面積及び損害額

平成29年中の建物火災による焼損床面積は11,737m²で、前年に比べ2,644m²(29.1%)の増加となっており、損害額は764,164千円で、前年に比べ330,354千円(76.2%)の増加となっている。

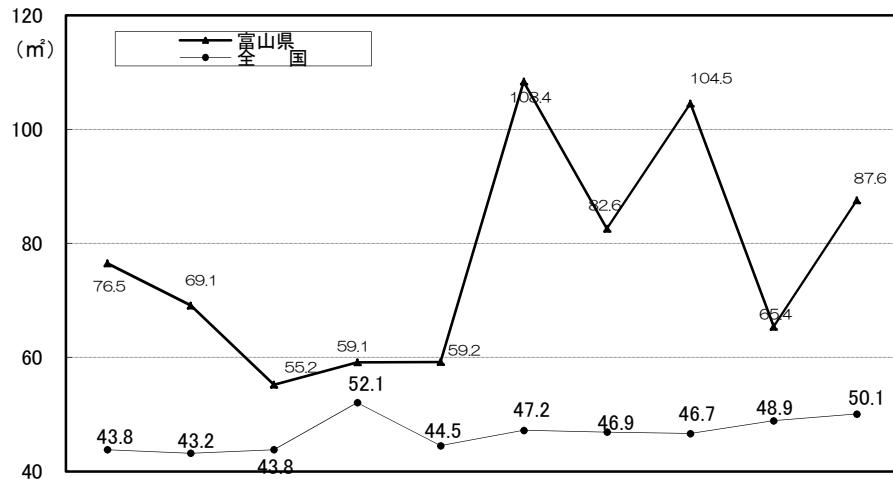
また、過去10年の建物火災1件当たりの焼損床面積は図-8のとおりである。

図-7 月別建物火災の状況(平成29年)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数(件)	13	11	17	13	7	13	12	9	7	15	7	10	134
焼損床面積(m ²)	751	1,711	1,927	1,787	39	1,236	439	1,286	604	1,147	468	342	11,737
損害額(千円)	51,783	89,118	119,149	85,795	2,059	142,591	12,793	35,058	43,371	142,756	24,900	14,791	764,164

図-8 過去10年の建物火災1件当たり焼損床面積



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
富山県	76.5	69.1	55.2	59.1	59.2	108.4	82.6	104.5	65.4	87.6
全国	43.8	43.2	43.8	52.1	44.5	47.2	46.9	46.7	48.9	50.1

7. 林野火災

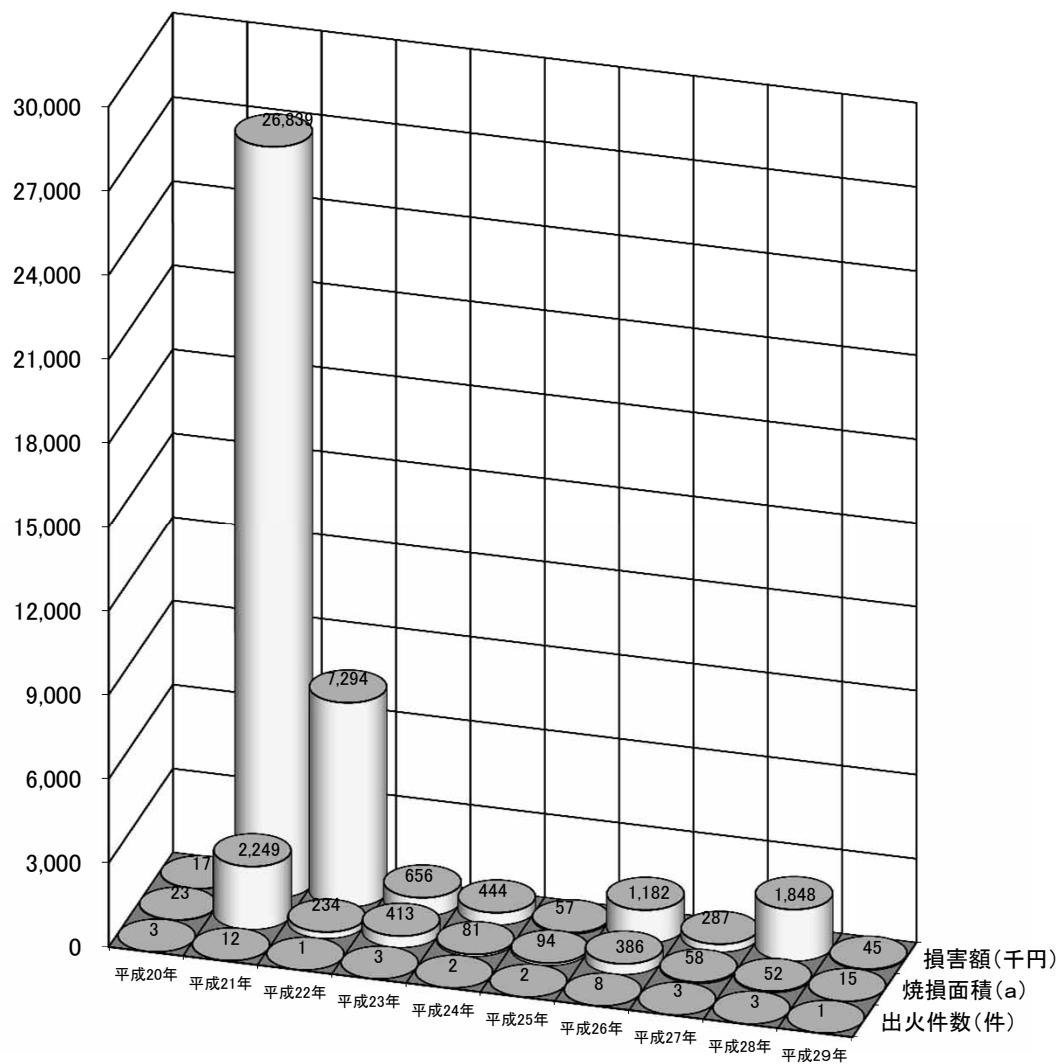
平成29年中における林野火災は1件で、前年より2件減少している。

焼損面積は15a、損害額は45千円であった。

過去10年間の林野火災の推移をみると、出火件数及び焼損面積、損害額ともに平成21年が最も多くなっている。(図－9参照)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火件数(件)	3	12	1	3	2	2	8	3	3	1
焼損面積(a)	23	2,249	234	413	81	94	386	58	52	15
損害額(千円)	17	26,839	7,294	656	444	57	1,182	287	1,848	45

図－9 林野火災の推移(過去10年間)



8. 車両火災

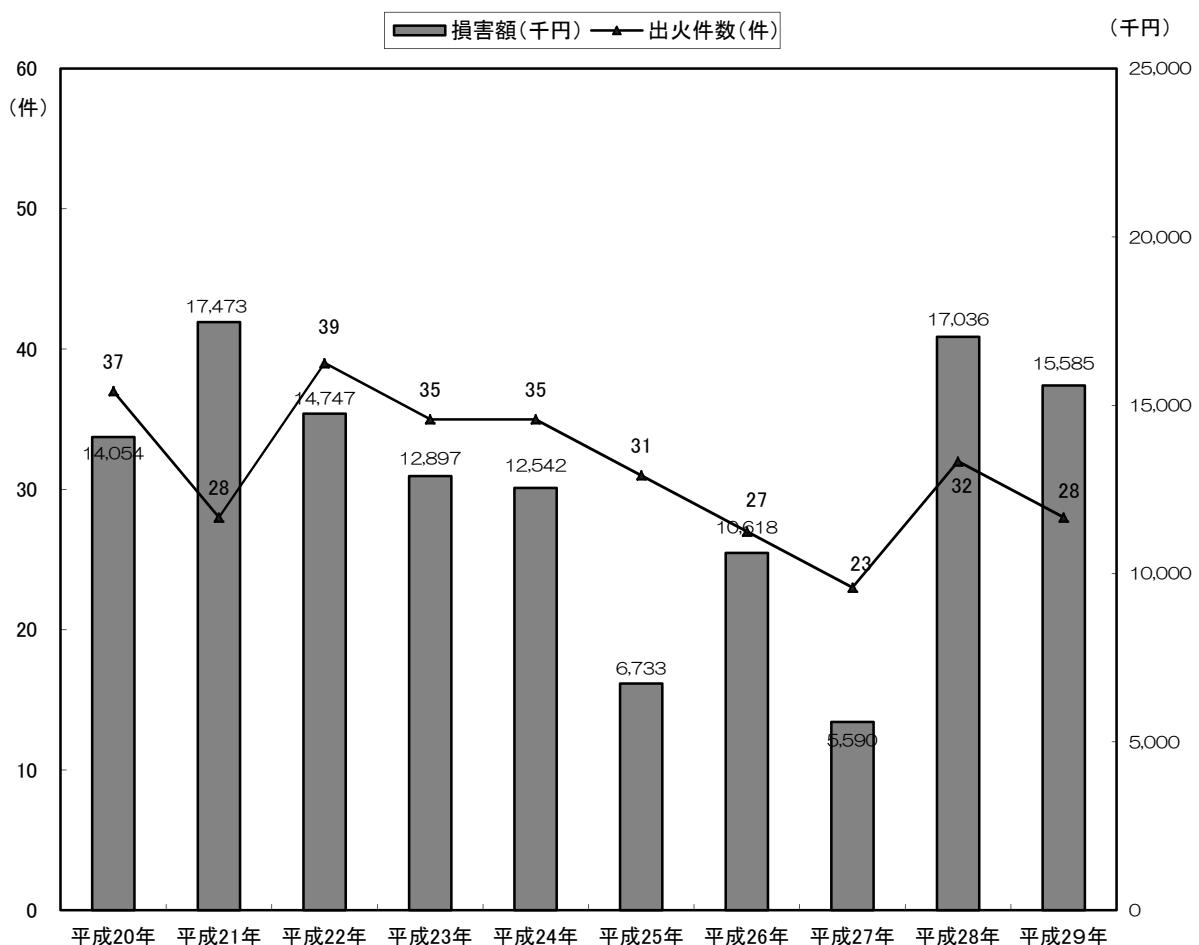
平成29年中における車両火災は28件で、前年に比べ4件(12.5%)の減少となっている。

また、損害額は15,585千円で、前年に比べ1,451千円(8.5%)の減少となっている。

過去10年間の車両火災の推移をみると、出火件数は平成22年が最も多く、損害額は平成21年が最も多くなっている。(図-10参照)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
出火件数(件)	37	28	39	35	35	31	27	23	32	28
損害額(千円)	14,054	17,473	14,747	12,897	12,542	6,733	10,618	5,590	17,036	15,585

図-10 車両火災の推移(過去10年間)

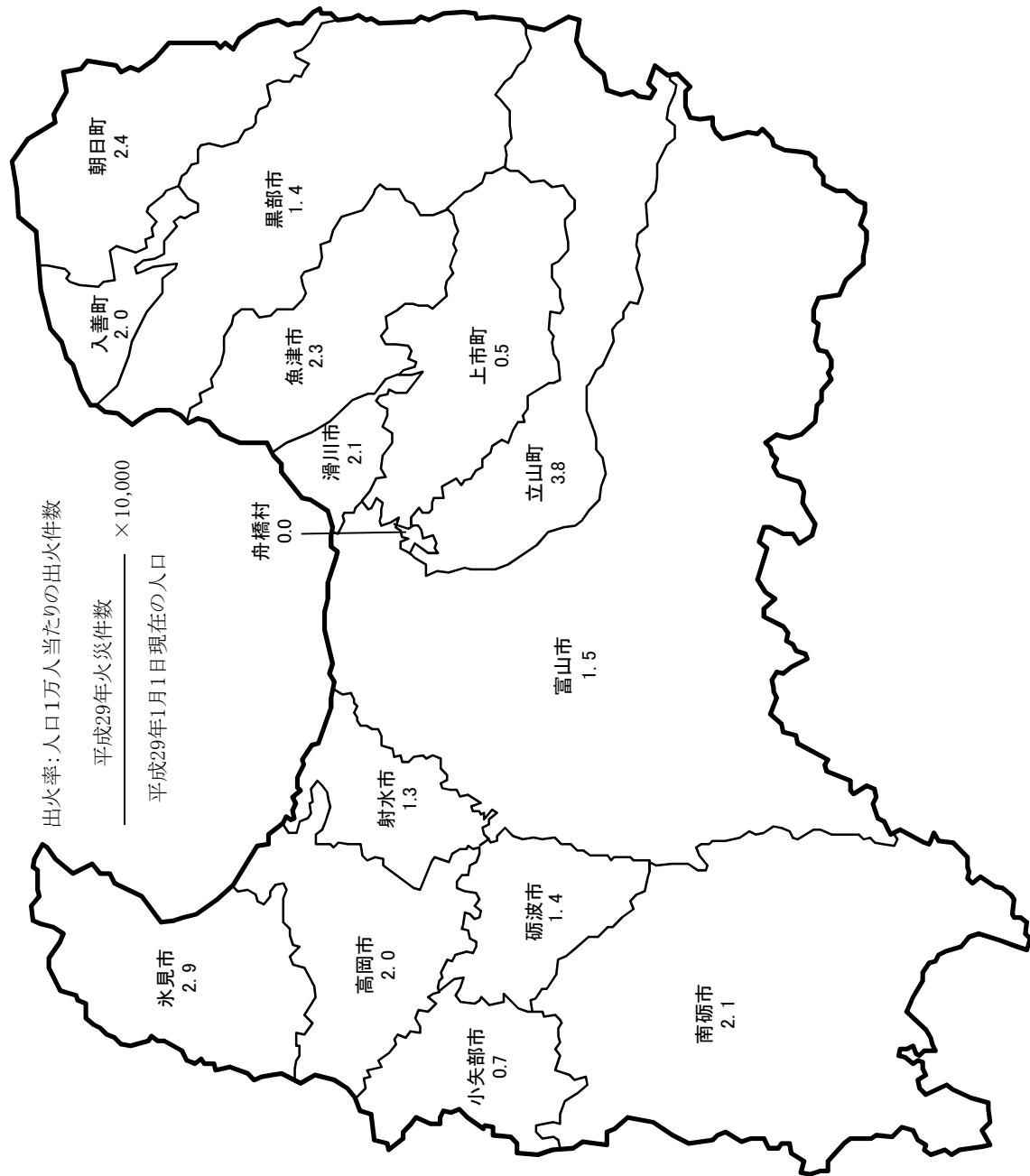


9. その他火災

平成29年中におけるその他火災は21件(前年21件)で、損害額は6,885千円(前年2,249千円)となっている。

10. 統計図表

図-11 富山県内市町村別出火率



第19表 月別火災発生及び損害状況(平成29年)

区分	火災件数						焼損棟数						死傷者数						損害額(千円)						出火率													
	(1)建物			(2)林野			(3)車両			(4)船舶			(5)航空機			(6)その他			(7)爆発			(1)建物			(2)林野			(3)車両			(4)船舶							
	(1)建物	(2)林野	(3)車両	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(1)建物	(2)林野	(3)車両	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(1)建物	(2)林野	(3)車両	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	(1)建物	(2)林野	(3)車両	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発	(1)建物	(2)林野	(3)車両	(4)船舶	(5)航空機	(6)その他	(7)爆発					
平成29年1月	13	0	2	0	0	0	15	4	1	5	5	9	28	751	9	0	1	11	45,522	6,261	51,783	0	141	0	0	0	0	0	0	51,924	—							
2月	11	0	5	0	0	0	16	7	3	5	2	11	26	1,711	36	0	3	5	79,291	9,827	89,118	0	0	94	0	0	0	0	0	0	90,408	—						
3月	17	1	2	0	0	6	26	10	2	5	13	30	9	2	13	24	63	1,927	25	15	5	8	110,349	8,800	119,149	45	53	0	0	0	0	0	0	119,576	—			
4月	13	0	0	0	0	4	17	5	2	5	7	19	4	1	7	12	37	1,787	161	0	0	7	64,097	21,698	85,795	0	0	0	0	0	0	0	86,844	—				
5月	7	0	4	0	0	4	15	2	0	5	9	0	0	3	3	11	39	4	0	1	4	1,697	362	2,059	0	0	1,441	0	0	0	3,550	0	0	7,050	—			
6月	13	0	3	0	0	3	(1)	19	4	5	1	8	18	3	2	3	8	22	1,236	10	0	2	3	102,692	39,899	142,591	0	1,743	0	0	0	0	0	0	8335	7,869	153,038	—
7月	12	0	2	0	0	0	14	2	1	2	7	12	1	1	2	4	10	439	2	0	0	4	11,807	986	12,793	0	120	0	0	0	0	0	0	0	12,913	—		
8月	9	0	2	0	0	1	12	9	1	7	7	24	5	1	8	14	45	1,286	99	0	1	2	21,864	13,194	35,058	0	395	0	0	0	0	0	0	0	35,758	—		
9月	7	0	3	0	0	0	10	2	1	4	6	13	2	2	6	16	604	71	0	0	0	41,042	2,329	43,371	0	1,629	0	0	0	0	0	0	45,462	—				
10月	15	0	2	0	0	2	(1)	19	3	1	2	10	16	2	0	5	7	24	1,147	10	0	1	3	23,524	119,232	142,756	0	7,612	0	0	0	0	0	0	111	102	150,581	—
11月	7	0	1	0	0	1	9	3	1	3	4	11	3	1	5	9	22	468	82	0	3	2	23,908	992	24,900	0	17	0	0	0	0	0	0	0	25,067	—		
12月	10	0	2	0	0	0	12	3	3	5	7	18	3	3	6	12	27	342	79	0	0	1	9,992	4,799	14,791	0	1,238	0	0	0	0	0	0	0	16,029	—		
計	134	1	28	0	0	21	(2)	184	54	21	46	81	202	42	16	61	119	331	11,737	588	15	17	50	53,785	228,379	764,164	45	15,585	0	0	6,885	0	0	0	7,971	794,650	1,17	
平成28年1月	11	0	0	0	0	0	11	7	1	4	1	13	7	0	3	10	25	1,323	0	0	2	3	28,725	15,668	44,393	0	0	0	0	0	0	0	0	44,393	—			
2月	13	0	3	0	0	0	(1)	16	0	3	6	12	2	1	4	7	17	310	10	0	1	3	13,372	11,561	24,933	0	368	0	0	0	0	0	0	0	994	26,295	—	
3月	23	0	0	0	3	0	26	14	3	8	10	35	4	1	11	16	39	2,637	62	0	6	7	74,257	12,575	86,832	0	7,249	0	0	0	0	0	0	0	0	94,341	—	
4月	13	1	4	0	0	5	23	6	1	4	7	18	2	0	4	6	19	500	95	4	1	4	12,311	1,777	14,088	212	889	0	0	0	1,073	0	0	0	16,262	—		
5月	15	2	1	0	0	5	23	5	2	6	9	22	3	1	9	13	31	868	27	48	1	3	50,398	6,521	56,919	1,636	672	0	0	0	124	0	0	0	59,351	—		
6月	10	0	1	0	1	12	2	2	1	6	11	2	1	4	7	12	342	4	0	0	4	15,089	519	15,608	0	46	0	0	0	0	0	0	0	15,654	—			
7月	9	0	3	0	1	13	0	3	6	6	15	0	1	4	5	9	361	72	0	1	0	11,380	8,322	19,702	0	625	0	0	0	0	0	0	0	0	20,633	—		
8月	10	0	6	0	0	1	17	2	1	5	3	11	1	1	3	5	17	235	12	0	0	2	7,942	2,111	10,053	0	1,373	0	0	0	0	0	0	0	0	11,426	—	
9月	7	0	1	0	1	9	0	0	1	6	7	0	0	3	7	12	1	0	1	0	625	2,614	3,239	0	655	0	0	0	0	0	0	0	0	3,894	—			
10月	7	0	6	0	3	0	16	1	1	5	8	1	0	1	2	3	218	1	0	1	2	7,148	1,080	8,228	0	247	0	0	0	0	0	0	0	0	8,496	—		
11月	7	0	3	0	0	0	10	1	0	4	2	7	1	0	3	4	13	278	4	0	0	1	6,516	1,165	7,681	0	1,138	0	0	0	0	0	0	0	0	8,819	—	
12月	14	0	4	0	0	1	19	9	2	7	5	23	7	2	10	19	44	2,009	63	0	1	8	85,241	34,766	120,007	0	3,774	0	0	0	465	0	0	0	124,246	—		
計	139	3	32	0	0	21	(1)	195	47	19	50	66	182	30	8	59	97	236	9,093	351	52	14	35,313,004	98,679	411,683	1,848	17,036	0	0	2,249	994	0	0	433,810	1,8			
平成27年	138	3	23	1	0	23	0	188	34	15	40	72	161	25	14	56	95	264	14,426	446	58	14	48	730,517	602,279	1,352,796	287	5,590	165	0	30,942	0	0	0	1,389,780	1,7		
平成26年	154	8	27	0	0	30	(2)	219	60	26	45	72	203	46	20	49	115	315	12,721	254	386	22	57	518,496	126,060	644,556	1,182	10,618	0	0	19,495	169,769	0	845,620	2,0			
平成25年	181	2	31	2	0	24	(1)	240	76	31	72	79	258	50	26	80	156	442	19,625	1,296	94	14	44	700,188	142,312	842,500	57	6,733	10,011	0	4,046	21,095	0	884,442	2,2			
平成24年	156	2	35	0	0	25	(1)	218	40	21	54	86	201	32	12	71	115	309	9,235	2,627	81	19	33	304,394	111,046	415,440	444	12,542	0	0	4,926	15	433,367	2,0				
平成23年	143	3	35	0	0	29	(4)	210	53	15	60	55	183	30	10	70	110	344	8,455	418	413	18	45	287,705	66,053	353,758	656	12,897	0	0	1,795	4,561	0	373,667	1,9			
平成22年	160	1	39	2	0	19	(3)	221	48	25	55	81	209	24	12	83	119	342	8,826	513	234	13	44	383,089	110,305	493,394	7,294	14,747	184	0	8,387	6,571	0	530,577	2,0			
平成21年	154	12	28	1	0	28	(1)	223	47	27	57	65	196	39	15	77	131	390	10,645	371	2,249	29	59	452,774	188,675	641,449	26,839	17,473	0	0	8,045	459	0	694,650	2,0			
平成20年	166	3	37	0	0	22	(4)	228	57	20	63	75	215	46	19	87	152	405	12,706	399	23	29	42	652,850	132,479	785,329	17	14,054	0	0	169	612	0	800,181	2,1			

※()書きは内数で、爆発火災分

※平成7年1月から、「ぼや」「ぼや」による損害が追加された。

第20表 市町村別火災発生及び損害状況(平成29年)

区分	火災件数(件)				焼損棟数(棟)				焼損面積(世帯)				焼損面積				死傷者数(人)				損害額(千円)																
	(1)建物	(2)林野	(3)船舶	(4)車両	(5)建物	(6)床面	(7)林野	(8)建物	(9)林野	(10)建物	(11)林野	(12)建物	(13)林野	(14)建物	(15)林野	(16)車両	(17)船舶	(18)機械	(19)航空機	(20)その他の機械	(21)火災率	(22)火災率	(23)火災率	(24)火災率	(25)火災率												
	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位	災害種別	災害部位											
富山市	45	0	9	0	0	8		62	10	3	11	33	57	9	2	16	27	63	2,368	92	0	8	10	165,329	23,993	189,322	0	3,591	0	0	1,628	0	194,541	1.5			
高岡市	29	0	2	0	0	3		34	14	5	9	24	52	12	4	20	36	92	2,019	110	0	3	15	88,171	7,344	95,515	0	35	0	0	586	0	96,136	2.0			
魚津市	9	0	0	0	1			10	1	1	1	6	9	1	1	5	7	25	249	1	0	0	3	8,850	751	9,601	0	0	0	0	260	0	9,861	2.3			
水見市	8	1	4	0	0	1	(1)	14	3	2	5	1	11	3	3	3	9	25	851	19	15	1	6	60,972	21,145	82,117	45	282	0	0	0	0	102	82,546	2.9		
滑川市	5	0	2	0	0	0		7	4	1	4	0	9	3	0	2	5	19	977	179	0	1	0	33,738	121,800	155,538	0	2,196	0	0	0	0	0	0	0	157,734	2.1
黒部市	4	0	2	0	0	0		6	2	0	2	0	4	2	0	1	3	10	346	0	0	1	4	10,028	1,629	11,657	0	97	0	0	0	0	0	0	11,754	1.4	
砺波市	4	0	1	0	0	2		7	2	0	1	2	5	0	0	2	2	9	640	0	0	1	3	5,061	8,330	13,391	0	675	0	0	80	0	80	0	14,146	1.4	
小矢部市	1	0	1	0	0	0		2	2	0	0	2	1	0	0	1	5	591	0	0	0	0	54,395	6,357	60,752	0	126	0	0	0	0	0	0	60,878	0.7		
南砺市	9	0	1	0	0	1	(1)	11	4	3	2	5	14	3	3	1	7	23	1,901	73	0	0	3	52,500	23,735	76,235	0	650	0	0	720	0	7,869	85,474	2.1		
射水市	7	0	2	0	0	3		12	5	1	3	8	17	4	1	7	12	35	498	67	0	2	16,260	4,714	20,974	0	7,615	0	0	3,552	0	32,141	1.3				
舟橋村	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
上市町	1	0	0	0	0	0		1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	270	0.5			
立山町	6	0	3	0	0	1		10	2	2	5	2	11	1	1	4	6	13	334	38	0	1	2	26,548	2,241	28,789	0	278	0	0	59	0	29,126	3.8			
入善町	3	0	1	0	0	1		5	2	1	2	0	5	1	0	0	1	4	326	9	0	1	1	4,033	1,065	5,098	0	40	0	0	0	0	0	0	5,138	2.0	
朝日町	3	0	0	0	0	0		3	2	2	1	0	5	2	1	0	3	8	485	0	0	1	1	9,900	5,005	14,905	0	0	0	0	0	0	0	14,905	2.4		
合計	134	1	28	0	0	21	(2)	184	54	21	46	81	202	42	16	61	119	331	11,737	588	15	17	50	535,785	228,379	764,164	45	15,585	0	0	6,885	7,971	794,650	1.7			

※()書きは内数で、爆発火災分

第21表 市町村別・月別火災発生状況(平成29年)

(単位：件)

		合 計 (年間出火件数)																							
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月												
年	市町村	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28											
富山市	3	5	7	3	7	8	6	5	8	4	6	3	4	H29											
高岡市	1	1	2	3	6	6	5	4	6	3	2	4	4	H28											
魚津市	0	0	0	1	2	3	2	1	1	0	0	0	2	H29											
水見市	0	3	0	2	1	3	2	0	2	0	1	0	1	H28											
滑川市	1	1	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	H29											
黒部市	1	2	1	1	2	0	0	0	1	0	0	0	1	H28											
砺波市	1	1	2	1	0	1	2	0	0	1	0	0	1	H29											
小矢部市	1	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	H28											
南砺市	1	1	0	0	3	1	1	2	0	2	0	1	0	H29											
射水市	1	3	0	3	0	0	4	3	0	2	0	3	1	H28											
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29											
上市町	1	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	H28											
立山町	0	0	3	2	1	1	0	0	0	1	2	0	1	H28											
入善町	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3	0	0	2	H28											
朝日町	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0	H28											
合 計	11	15	16	16	26	23	17	23	15	12	19	13	14	17	12	228	223	221	210	218	240	219	188	195	184

第22表 発火源別火災件数（平成29年）

(その1)

	1. 電気による発熱体										2. ガス油類を燃料とする道具装置																		
	小計	移動電熱器	固定電熱器	電気機器	電気装置	電線配線	漏電器	静電器	発熱器具	電線配線	漏電器	静電器	その他	小計	都市ガス	液化石油ガス	都市ガス	液化石油ガス	油燃料	油燃料	移動	固定	固定	移動	固定	固定	移動	固定	明り
富山市	16	2	1	3	1	7	2	0	0	0	0	0	13	5	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	12	1	0	3	1	5	2	0	0	0	0	0	5	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
永見市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	4	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	47	7	1	10	5	18	6	0	0	0	0	0	32	7	11	0	4	6	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-

第22表 発火源別火災件数（平成29年）

(その2)

	3. まき、炭、石炭(コーケス)を燃料とする道具装置						4. 火種(それ自身発火しているもの)						5. 高温の固体				
	小計	炭たどん	まき	移動	固定	火消し	その他	小計	櫛火	火の粉	火花	その他	小計	気体熱	摩擦熱	高温固体	その他
富山市	2	2	0	0	0	0	0	20	2	14	1	3	0	2	2	0	0
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	10	1	9	0	0	0	2	2	0	0
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
永見市	0	0	0	0	0	0	0	5	0	4	0	1	0	0	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
南砺市	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	3	0	3	0
射水市	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	0	1	0
八善町	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	0	0	0	0	0	51	6	36	3	6	0	10	6	3	1

第22表 発火源別火災件数（平成29年）

(そ)3)

	6. 自然発火あるいは再燃を起こしやすい物										7. 危険物品				8. 天災			9. その他		合計
	小計	自己反応	自然発火	禁水	その他	再燃	レンズ	その他	小計	火薬類	酸化性氣体	酸化性液体	固体	その他	計	計	計	計		
富山市	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	
高岡市	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	34	
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14	
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
南砺市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
射水市	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
上市町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
合計	4	0	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	34	184	

第23表 経過別火災件数（平成29年）

分類	計(件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
1 電気的原因で発熱する	35	半断線による発熱する	3 濡電(地絡)する	1 電線が短絡する	14						
2 化学的原因で発熱する	12		爆発する	1							
3 熱的原因で発熱する	16		消したはずのものが再燃する	1 余熱で発火する	2	摩擦により発熱する	3 輻射を受けて発火する	2 高温物が触れる	1 引火する	8 自然発火する	2
4 火源あるいは着火物が運動により接触する	35		可燃物が火源の上に転倒落する	3 可燃物が動いて火源に触れる	7 火種がこぼれる	容器からこぼれる	4 火花が飛ぶ	4 火花が飛ぶ	3 伝導過熱する	1 過熱する	4
5 器具機械の材質や構造の不良に基づく	4					構造不完全デザイン不良	1 材質が不良である	1		8 火源が転倒落する	8 火源が動いて接触する
6 使用方法の不良に基づく	21					考え違いにより使用を誤る	3 不適当なところに捨てる	3 放置する、忘れる	8 本來の用途以外の用に用いる	2 残り火の処置が不充分	1 その他 1
7 主に交通機関に起くる事故	4		衝突により発火	3							2 その他 2
8 天災地変による	1							1 落雷する			1 その他 1
9 その他	26		放火	16 放火の疑い	6 火遊び	2					2 その他 2
0 不明	30										30 不明
合計(件)	184	3		25	29	8	8	20	19	15	16 41

第24表 着火物別火災件数（平成29年）

分類		計(件)	細目0	細目1	細目2	細目3	細目4	細目5	細目6	細目7	細目8	細目9
0	不 明	28										不 明 28
1 建築物	1.1 屋根ひさし	3			板 1							
	1.2 壁軸組	6			板張ベニヤ 1							
・ 建具	1.3 床	3		量 1								
(船体を含む)	1.4 天井	2			板 張 1							
1.5 付帯建築物		1										
1.6 建具		1										
車体	1.7 家具調度	2			椅子子ソファ 2							
(船体を含む)	1.8 造作	0										
1.9 その他		3			電線被類 2							
2.1 爆発物類		0										
2 建築物	2.2 フラス類	8										
	2.3 引火性液体類	26										
(船体を含む)	2.4 可燃性固体(Ⅰ)	1										
・ 車両	2.5 繊維類	36			衣類 12	ふとん, 壊ぶとん, 寢具 10	織維製品 5	袋及び紙製品 9				
(船体を含む)	2.6 木質物	4			木毛 1	まき, たきつけ 2	木村及び木製品 1	合成樹脂及び成形品 1				
内収容物	2.7 可燃性固体(Ⅱ)	22										
	2.8 肩類	14	ごみ	屑 5	木屑, かんなん屑 2	紙屑, わら屑 2	ゴム及びゴム製品 2	合成樹脂及び成形品 1	砂糖 1	可燃性個体類 1		その他 4
2.9 その他		2										
3	3.1 山林原野にあるもの	4			枯草(生えたまま枯れたもの)	3						
	3.2 野積	1										その他 5
3.9 その他		5										
4 車両	4.1 自動車	11										
	4.2 電車等	0										
9 その他	9.9 その他	1										
	合計(件)	184	5	7	28	17	14	31	10	19	3	50

第25表 火災による死者(平成29年)

	出火月日	市町村	出火時刻	性別	年齢	火災種別 (火元の用途)	出火箇所	出火原因	死者の発生した経過(理由)
1	1月5日	氷見市	13:30	男	86	建物 (住宅)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
2	2月1日	滑川市	13:30	男	81	建物 (住宅)	居室	電灯・電話等の配線	逃げ遅れ (判断力・体力的条件の要素)
3	2月19日	高岡市	16:50	男	91	建物 (住宅)	台所	不明	出火後再突入 (消火のため)
4	2月26日	黒部市	3:33	男	76	建物 (住宅)	居室	放火の疑い	その他 (不明・調査中)
5	3月1日	富山市	8:00	男	85	建物 (共同住宅)	台所	こんろ	着衣着火 (炊事中)
6	3月18日	富山市	21:20	女	80	建物 (共同住宅)	居室	たばこ	逃げ遅れ (判断力・体力的条件の要素)
7	3月19日	富山市	8:40	女	73	建物 (住宅)	廊下	電灯・電話等の配線	その他 (不明・調査中)
8	3月19日	富山市	8:40	男	40	建物 (住宅)	廊下	電灯・電話等の配線	その他 (不明・調査中)
9	3月31日	砺波市	5:25	女	48	その他	公園	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
10	5月26日	富山市	20:35	男	53	その他	敷地内	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
11	6月15日	富山市	2:00	女	66	建物 (住宅)	台所	不明	その他 (不明・調査中)
12	6月15日	富山市	2:00	男	69	建物 (住宅)	台所	不明	その他 (不明・調査中)
13	8月6日	立山町	2:00	女	89	建物 (住宅)	不明	不明	その他 (不明・調査中)
14	10月21日	入善町	0:00	女	57	その他	敷地内	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
15	11月7日	高岡市	10:56	男	86	建物 (併用住宅)	居室	ストーブ	逃げ遅れ (延焼拡大が早く)
16	11月8日	高岡市	15:50	男	39	建物 (住宅)	居室	放火	放火自殺(心中の道ずれを含む)
17	11月25日	富山市	17:30	男	48	建物 (住宅)	居室	放火の疑い	放火自殺(心中の道ずれを含む)
計	17名(男11名、女6名、うち放火自殺者5名) ※ 65歳以上の高齢者11名(男7名、女4名) うち自殺0名								

(注)火災による死者…火災により負傷した後48時間以内に死亡したもの

第26表 死に至った経過と年齢別の状況（平成29年）

(单位：人)

第27表 主要火災(平成29年)

出 市 発 生 日 月 年	火 村 名	火 災 種 別	火 元 の 用	業 態 途 所	出 火 箇 所	出 火 原 因			死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 焼 部 分	焼 床 面 積 (m^2)	損 失 額 (千円)	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 員	備 考	
						(着火源・経過・着火物) 火災報告取扱要領・小分類											
1 1	富山市 2月19日	建物 住宅		台 所	不明 たばこ	4201 不明	09	不明	009		1 1	530	33,562	2	2		
2 2	富山市 2017/3/19	建物 住宅		廊 下	電灯・電話等の配線 屋内配線	1506 漏電(地絡)する	11	土台	127		2 2	432	38,420	3	12		
3 3	高岡市 3月24日	建物 住宅		居 室	不明	不明	0009	不明	09	不明	009	1 1	1 5	1 2	1 1	679 14,280 7 15	
4 4	小矢部市 3月31日	建物 倉庫		居 室	不明 不明	0009 不明	09	まき、たきつけ	262		2		591 60,752	1	5		
5 5	南砺市 4月10日	建物 寺院		台 所	こんろ ガスこんろ	2101 過熱する	38	動植物油類	237		1 1	567	27,590	1	2		
6 6	朝日町 4月21日	建物 住宅		居 室	ストーブ 電気ストーブ・火鉢(開放 式)	1102 可燃物が動いて火源に 触れる	42	衣類	252		1 1	1 1	322	10,697	1	5	
7 7	滑川市 4月28日	建物 住宅		廊 下	不明 不明	0009 不明	09	不明	009		1 1	2 158	3,13 9,514	3	13		
8 8	氷見市 6月1日	建物 工場兼住宅		居 室	不明 不明	0009 不明	09	不明	009		1 1	310 25,469	1	2			

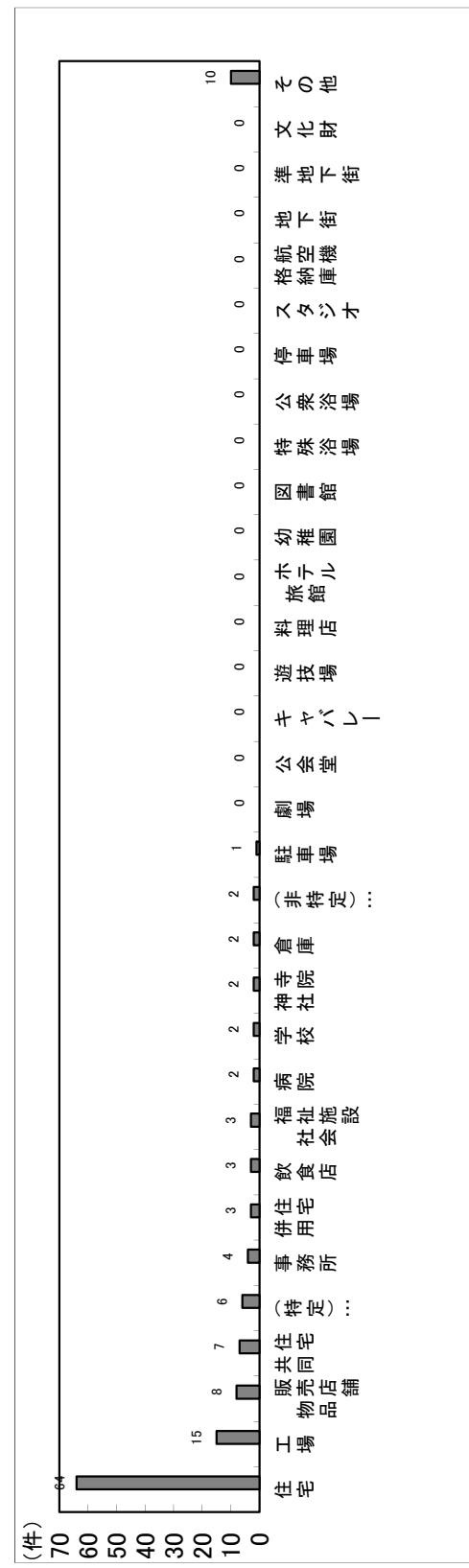
第27表 主要火災(平成29年)

出 市 発 生 日 月 日	火 村 火災種別	火 元 の 業 態	出 火 箇所	出 火 原 因			死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 焼 部 分	焼 床 面 積 (m^2)	損 失 額 (千円)	罹 災 世 帯 数	罹 災 人 員	備 考
				(着火源・経過・着火物) 火災報告取扱要領・小分類										
9 富山市 6月6日	建物	その他の食堂、レストラン 店舗(飲食店舗)、待合	調理室 (場)	その他					1	292	70,676			
10 南砺市 6月11日	建物	納屋	一般倉庫	その他の液化石油ガスを 用いる固定したガス設備	2499	輻射を受けて発火する	35	その他	129					
11 砺波市 8月21日	建物	一般製材業 工場	不明	不明	0009	不明	09	不明	009	1	2	1	306	19,306
12 射水市 8月28日	建物	住宅	壁 内	電灯・電話等の配線 屋内配線	1506	絶縁劣化による発熱	18	柱; けた, はり	128	4	1	3	462	19,106
13 南砺市 9月26日	建物	住宅	居室	電灯・電話等の配線 屋内配線	1506	不明	09	不明	009	1	2	54	350	18,686
14 滑川市 10月21日	建物	変圧器類製造業 作業場	機器試験 エリア	電気装置 小型トランス	1410	不明	09	第三石油類	235	1		66	216	126,991
15 南砺市 10月23日	建物	住宅	居室	電気機器 換気扇	1319	消したはずのものが再燃 する	32	不明	009	1	2	6	494	3,966
(損害額30,000千円以上又は焼損床面積300m ² 以上)														

第28表 建物火災の用途別出火件数(平成29年)

用 途 年 月	建 物 (計)	住 宅	併 住	共 住	劇 場	公 会 堂	キ ャ バ レ ー	遊 技 場	料 理	飲 食	物 販	旅 館	病 院	社 福 施 設	幼 稚 園	學 校	圖 書 館	特 殊 浴 場	公 衆 浴 場	停 車 場	神 寺 社 院	工 場	ス タ ジ オ フ	格 航 車 庫	倉 庫	事 務 所	複 合 使 用 定 途	非 特 定 用 途	地 下 街	文 化 財	そ の 他	
平成 29 年	134	64	3	7	0	0	0	0	3	8	0	2	3	0	2	0	0	0	0	2	15	0	1	0	2	4	6	2	0	0	10	
平成 28 年	139	53	5	6	0	0	1	0	0	3	5	1	0	2	0	1	0	0	1	0	0	25	0	1	0	4	2	6	3	0	0	20
平成 27 年	138	68	1	10	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	1	0	1	0	14	0	1	0	5	3	2	1	0	0	24	
平成 26 年	154	61	5	13	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	18	0	2	0	7	2	7	4	0	0	0	26
平成 25 年	181	72	12	14	0	0	0	2	0	2	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	5	19	0	0	0	8	7	1	2	0	0	30
平成 24 年	156	69	3	10	0	0	1	0	0	3	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	26	0	0	0	3	9	6	1	0	0	0	20

図-12 建物火災の用途別出火件数(平成29年)



第29表 年次火災統計(昭和21年以降)

区分 年														出火件数			出火率			火災種別出火件数						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	上半期	富山県	順位	全国	富山県	順位	全国	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
昭和21年	14	17	21	23	5	9	13	15	7	15	10	22	89	82	171	12	14,460	1.8	—	1.9						
昭和22年	16	23	24	32	17	13	18	11	5	15	22	22	125	93	218	⑧	18,806	2.2	—	2.4	220	5				
昭和23年	16	14	33	23	25	16	11	13	7	14	20	33	127	98	225	15	17,022	2.3	—	2.2	229	4				1
昭和24年	19	22	28	27	27	10	13	11	16	15	28	18	133	101	234	15	18,484	2.3	—	2.4	232	3	2			2
昭和25年	27	19	28	26	30	13	19	15	12	9	15	26	143	96	239	17	19,243	2.4	—	2.3	263	6	5			2.5
昭和26年	27	31	30	28	30	17	15	22	17	16	14	27	163	111	274	19	21,263	2.7	33	2.5	267	5	8			4
昭和27年	28	29	36	45	28	10	10	20	16	10	26	26	176	108	284	20	22,075	2.8	36	2.6	230	5	3			7
昭和28年	15	24	43	44	20	9	13	11	7	12	18	29	155	90	245	12	25,677	2.4	21	3.1	306	11	6			13
昭和29年	28	31	41	29	43	9	23	14	26	18	40	34	181	155	336	15	27,870	3.3	36	3.3	310	8	17	2		17
昭和30年	33	26	31	43	34	18	29	31	21	24	41	23	185	169	354	16	29,947	3.5	36	3.4	273	9	16	1		19
昭和31年	29	26	37	42	25	22	14	22	18	28	24	31	181	137	318	11	33,312	3.1	23	3.7	313	4	15	2		22
昭和32年	45	32	45	39	37	22	8	20	18	27	29	34	220	136	356	15	34,650	3.5	29	3.8	352	7	19	1		26
昭和33年	39	48	50	47	45	26	24	23	18	14	23	48	255	150	405	19	36,178	4.0	35	3.9	359	5	26	1		19
昭和34年	39	29	53	47	34	25	21	29	27	24	35	47	227	183	410	16	36,913	4.0	32	4.0	357	11	23	2		24
昭和35年	37	45	58	58	33	17	17	30	23	31	33	35	248	169	417	15	43,679	4.0	24	4.7	433	22	24			41
昭和36年	40	31	53	99	55	29	26	32	36	31	36	52	307	213	520	17	47,106	5.0	39	5.0	451	21	30	2		56
昭和37年	40	57	66	87	56	39	16	47	32	46	27	47	345	215	560	18	49,644	5.4	38	5.2	420	22	40	1		38
昭和38年	40	53	68	78	29	23	32	26	30	43	38	61	291	230	521	18	50,478	5.0	35	5.2	430	23	32	3		54
昭和39年	66	51	75	53	54	27	19	36	32	34	46	49	326	216	542	16	49,020	5.2	40	5.0	432	53	29	3		62
昭和40年	49	43	66	86	72	29	25	39	43	47	37	43	345	234	579	16	54,157	5.6	35	5.5	410	25	33			37
昭和41年	49	35	55	57	44	23	29	48	29	33	44	59	263	242	505	16	48,057	4.9	36	4.8	423	26	32	1		38
昭和42年	55	36	81	55	60	29	25	39	25	26	38	51	316	204	520	14	54,506	5.0	21	5.5	353	23	38	2		34
昭和43年	47	34	56	69	27	23	26	18	28	32	41	49	256	194	450	11	53,654	4.4	18	5.3	353	31	16			23
昭和44年	39	38	48	54	56	20	16	21	23	34	33	41	255	168	423	11	56,797	4.1	⑩	5.5	357	40	24	1		38
昭和45年	31	44	49	70	56	29	32	15	34	46	33	36	279	196	475	⑨	63,905	4.6	11	6.2	372	44	25	2		35
昭和46年	22	34	59	78	38	16	23	29	24	31	31	51	247	189	436	⑦	64,019	4.2	⑧	6.0	330	27	18	4		28
昭和47年	37	37	43	70	34	20	30	29	30	30	27	36	241	182	423	⑩	58,291	4.0	12	5.5	346	27	18	4		31
昭和48年	48	33	41	65	52	26	24	40	30	33	31	39	265	197	462	⑥	73,072	4.4	⑦	6.8	359	41	29	2		31
昭和49年	26	24	22	69	59	39	26	17	17	25	22	28	239	135	374	④	67,712	3.5	③	6.2	285	50	15	3		21
昭和50年	29	28	52	37	27	19	23	41	35	21	26	31	192	177	369	⑤	62,212	3.4	④	5.6	284	26	24	2		33
昭和51年	30	30	50	74	36	16	29	20	18	25	28	42	236	162	398	⑥	62,304	3.7	⑤	5.6	309	37	19	1		32
昭和52年	19	36	27	32	40	15	20	26	33	34	24	25	169	162	331	④	63,974	3.1	③	5.7	264	22	21	1		23
昭和53年	34	36	49	64	53	30	24	40	39	24	25	32	266	184	450	⑦	70,423	4.1	⑤	6.2	328	55	21	3		43
昭和54年	37	16	48	65	43	28	24	21	21	18	21	27	237	132	369	③	63,794	3.4	④	5.5	261	49	30	2		27
昭和55年	25	30	38	41	25	18	12	17	31	19	25	40	177	144	321	④	59,885	2.9	④	5.1	268	14	19	1		19
昭和56年	37	30	25	37	33	27	30	27	22	21	27	34	189	161	350	⑥	60,788	3.2	④	5.2	308	10	13	1		18
昭和57年	26	27	43	42	25	26	16	13	18	24	18	22	189	111	300	③	60,568	2.7	③	5.1	235	24	17	1		23
昭和58年	20	27	37	46	34	33	17	24	14	25	21	33	197	134	331	⑥	59,740	3.0	④	5.0	264	22	16	1		28
昭和59年	23	23	30	31	26	21	14	25	22	11	25	30	154	127	281	③	63,789	2.5	③	5.3	224	10	22	2		23
昭和60年	21	14	23	34	30	16	15	20	27	15	23	19	138	119	257	①	59,865	2.3	①	5.0	196	16	18			27
昭和61年	23	19	27	39	25	18	13	24	23	16	18	26	151	120	271	①	63,272	2.4	②	5.2	222	13	29			7
昭和62年	31	25	22	41	25	13	13	13	16	22	20	23	157	107	264	①	58,833	2.3	①	4.8	210	18	23			13
昭和63年	25	21	19	32	21	12	13	7	10	16	17	17	130	80	210	①	59,674	1.9	①	4.9	168	5	24			13
平成元年	16	11	23	37	14	31	25	15	13	16	15	30	132	114	246	②	55,763	2.2	②	4.6	202	6	29			9
平成2年	22	18	31	22	22	11	11	16	28	21	19	23	126	118	244	②	56,505	2.2	②	4.6	202	3	27	1		11
平成3年	12	13	27	28	21	20	15	16	19	15	16	14	121	95	216	①	54,879	1.9	①	4.5	167	8	27			14
平成4年	17	16	30	28	18	19	10	25	13	22	27	128	115	243	②	54,762	2.2	①	4.4	186	8	27	1		21	
平成5年	20	25	37	24	15	12	19	17	18	20	9	18	133	101	234	②	56,700	2.1	①	4.6	179	36				19
平成6年	18	15	23	28	30	23	19	26	16	17	15	31	137	124	261	①	63,015	2.3	①	5.1	196	8	30			27
平成7年	19	21	30	45	22	17	14	17	12	18	23	24	154	108	262	①	62,913	2.3	①	5.0	192	7	34			29
平成8年	17	21	29	37	13	11	21	26	18	23	23	26	128	137	265	①	64,066	2.4	①	5.1	198	7	38	1		21
平成9年	31	25	36	31	19</																					

	焼損面積			全 国		建物火災1件当たり焼損床面積(m ²)		損害額(千円)		一件当たり損害額(千円)		死者数(人)		負傷者数(人)			
	建物床面積(m ²)	建物表面積(m ²)	林野(a)	建物火災件数	建物床面積(m ²)	富山県	全 国	富山県	全 国	富山県	全 国	富山県	死発生者率	全 国	死発生者率	富山県	全 国
昭和21年				14,460	3,533,924		244.4	25,650	3,333,057	150	231			420			1,695
昭和22年				15,888	3,891,485		244.9	209,909	10,864,194	963	578	8		485		56	2,695
昭和23年	35,264		860	15,099	2,551,689	160.3	169.0	205,603	13,323,769	914	783	3		407		32	2,046
昭和24年	35,904		218	16,346	3,032,367	156.8	185.5	223,428	26,997,306	955	1,461	0		425		16	4,333
昭和25年	26,492		990	16,663	2,286,742	114.2	137.2	99,777	21,812,185	417	1,134	9		423		10	4,269
昭和26年	56,651		3,793	18,130	2,368,582	215.4	130.6	316,868	22,228,156	1,156	1,045	1		678		40	6,475
昭和27年	33,845		1,680	18,350	2,353,260	126.8	128.2	188,923	38,613,883	665	1,749	4		471		84	7,844
昭和28年	37,574		1,794	21,214	2,167,810	163.4	102.2	276,555	24,255,833	1,129	945	6		499		52	4,392
昭和29年	47,564		845	22,618	2,301,493	155.4	101.8	436,184	32,859,786	1,298	1,179	4		525		85	6,523
昭和30年	23,479		3,772	23,769	2,211,096	75.7	93.0	247,915	31,859,417	700	1,064	3		694		67	6,764
昭和31年	193,956		560	25,814	2,650,923	710.5	102.7	1,705,971	37,128,320	5,365	1,115	11		640		226	7,511
昭和32年	22,980		637	26,170	2,094,371	73.4	80.0	170,979	26,251,287	480	758	11		626		107	7,313
昭和33年	29,231		1,095	27,861	1,984,887	83.0	71.2	178,735	21,749,898	441	601	12		583		68	7,584
昭和34年	21,059		116	28,218	1,812,226	58.7	64.2	157,548	20,803,401	384	564	7		655		83	7,937
昭和35年	22,680		615	31,187	2,056,123	63.5	65.9	224,836	24,433,611	539	559	5		780		78	8,113
昭和36年	32,527		902	32,573	2,472,998	75.1	75.9	349,422	43,020,927	672	913	10		806		86	8,774
昭和37年	36,658		604	33,532	2,409,001	81.3	71.8	319,847	40,199,998	571	810	9		861		86	8,610
昭和38年	26,411		676	33,546	2,334,986	62.9	69.6	231,121	39,020,771	444	773	6		853		79	8,622
昭和39年	31,696		484	33,647	2,530,362	73.7	75.2	374,985	52,908,641	692	1,079	12		940		134	9,145
昭和40年	35,996		1,446	34,614	2,490,196	83.3	71.9	361,215	51,203,175	624	945	14		965		92	9,308
昭和41年	21,872		1,112	32,983	2,318,555	53.3	70.3	239,059	48,865,228	473	1,017	5		1,111		82	8,210
昭和42年	28,980		1,423	35,687	2,436,970	68.5	68.3	457,833	53,294,553	880	978	11	1.07	1,106	1.13	93	9,370
昭和43年	29,193		875	34,453	2,245,673	82.7	65.2	563,458	54,252,470	1,252	1,011	12	1.17	1,160	1.18	100	8,807
昭和44年	33,228		5,299	37,653	2,555,551	94.1	67.9	634,744	70,171,860	1,501	1,235	9	0.87	1,334	1.30	75	9,302
昭和45年	31,177		3,094	39,845	2,705,789	83.8	67.9	482,527	83,387,083	1,016	1,305	10	0.97	1,595	1.54	83	9,725
昭和46年	28,217		2,418	39,549	2,514,028	85.5	63.6	457,649	78,569,529	1,050	1,227	5	0.48	1,483	1.42	107	9,208
昭和47年	41,032		1,671	38,868	2,434,485	118.6	62.6	762,188	84,106,133	1,802	1,443	4	0.38	1,672	1.56	115	9,692
昭和48年	26,868		1,747	42,551	2,571,700	74.8	60.4	600,108	113,795,755	1,299	1,557	14	1.33	1,870	1.72	71	9,789
昭和49年	22,065		1,325	39,143	2,289,580	77.4	58.5	575,307	112,305,713	1,538	1,659	6	0.56	1,646	1.50	67	9,070
昭和50年	29,646		2,188	38,455	2,082,624	104.4	54.2	822,939	110,148,495	2,230	1,771	12	1.12	1,674	1.50	77	8,232
昭和51年	22,637		849	38,796	2,267,147	73.3	58.4	824,676	160,953,944	2,072	2,583	13	1.20	1,648	1.46	84	9,365
昭和52年	15,026		212	39,302	2,124,268	56.9	54.0	516,960	129,393,052	1,562	2,023	18	1.66	1,909	1.67	72	8,506
昭和53年	25,907		1,535	39,912	2,209,124	79.0	55.3	871,163	130,538,604	1,936	1,854	18	1.65	1,854	1.61	66	8,718
昭和54年	32,464		4,342	38,291	2,043,066	124.4	53.4	2,004,800	136,827,438	5,433	2,145	21	1.91	2,070	1.78	123	8,157
昭和55年	30,541		296	38,014	2,128,326	114.0	56.0	1,837,373	150,707,250	5,724	2,517	19	1.72	1,947	1.66	71	8,049
昭和56年	26,720		326	38,882	2,094,854	86.8	53.9	1,149,900	150,302,972	3,285	2,473	20	1.81	1,971	1.67	69	8,004
昭和57年	30,985		949	36,996	1,932,409	131.9	52.2	1,712,661	149,072,798	5,709	2,461	23	2.07	1,849	1.56	67	8,112
昭和58年	20,932		383	37,395	1,954,917	79.3	52.3	781,810	150,579,160	2,362	2,521	18	1.62	1,828	1.53	64	7,407
昭和59年	19,278		250	38,254	2,031,409	86.1	53.1	742,537	146,210,317	2,642	2,292	20	1.79	2,089	1.74	58	7,858
昭和60年	16,166		225	36,879	1,977,347	82.5	53.6	618,496	154,927,483	2,407	2,588	17	1.52	1,747	1.44	48	7,550
昭和61年	16,505		305	38,121	1,944,033	74.3	51.0	703,238	149,766,240	2,595	2,367	21	1.88	2,061	1.69	53	7,731
昭和62年	18,164		1,338	36,515	1,854,633	86.5	50.8	1,053,847	146,153,576	3,992	2,484	18	1.61	1,857	1.52	37	7,681
昭和63年	12,533		289	37,090	1,859,535	74.6	50.1	526,704	144,021,140	2,508	2,413	18	1.61	2,116	1.82	32	7,703
平成元年	11,450		252	35,186	1,734,055	56.7	49.3	720,198	140,494,183	2,928	2,519	13	1.16	1,747	1.42	44	7,292
平成2年	14,863		45	34,768	1,674,064	73.6	48.1	992,377	148,457,654	4,067	2,627	20	1.79	1,828	1.48	48	7,097
平成3年	20,401		200	34,263	1,656,447	122.2	48.3	965,955	161,419,745	4,472	2,941	14	1.25	1,817	1.46	38	6,948
平成4年	16,080		68	33,532	1,691,124	86.5	50.4	878,315	156,874,370	3,614	2,865	15	1.34	1,882	1.51	55	6,896
平成5年	8,233		0	33,608	1,668,483	46.0	49.6	545,552	163,493,706	2,331	2,883	20	1.78	1,841	1.49	40	6,895
平成6年	14,986		118	34,315	1,795,118	76.5	52.3	1,170,760	172,691,685	4,486	2,740	17	1.52	1,898	1.53	46	7,007
平成7年	14,436	2,142	112	34,539	2,574,330	75.2	74.5	1,066,825	193,758,945	4,072	3,080	25	2.22	2,356	1.89	46	7,279
平成8年	16,299	1,301	180	34,756	1,709,736	82.3	49.2	1,327,760	171,299,723	5,010	2,674	19	1.69	1,978	1.58	48	8,045
平成9年	20,353	1,448	649	34,519	1,812,668	93.4	52.5	1,581,252	176,855,391	5,490	2,858	23	2.04	2,095	1.67	46	7,618
平成10年	14,305	533	461	32,519	1,553,153	99.3	47.8	979,890	146,049,398	4,924	2,679	16	1.42	2,062	1.64	35	7,309
平成11年	11,748	1,263	315	33,330	1,612,347	68.3	48.4	747,982	151,158,888	3,004	2,583	26	2.31	2,122	1.69	50	7,576
平成12年	13,924	1,845	42	34,028	1,594,049	84.4	46.8	1,040,669	150,425,935	4,034	2,409	21	1.86	2,034	1.61	44	8,281
平成13年	10,849	1,070	534	34,130	1,598,642	62.0	46.8	734,796	147,355,425	2,569	2,317	25	2.22	2,195	1.74	64	8,244
平成14年	11,310	1,021	70	34,171	1,649,751	50.9	48.3	712,094	167,373,016	2,297	2,630	21	1.87	2,235	1.77	62	8,786
平成15年	20,531	905	134	32,534	1,571,921	107.5	48.3	1,307,256	133,099,000	4,933	2,363	19	1.70	2,248	1.76	71	8,605
平成16年	20,496	974	183	33,325	1,574,582	9											

第30表 富山県における過去の大火記録（戦後）

焼損面積3,000m ² 以上																				
出火年月日	発生時刻 鎮火時刻	出火場所	出火原因	気象状況			焼損棟数			焼損面積 (m ²)	損害額 (千円)	死傷者 死 負								
				風向	風速	湿度	計	全	半	部	ぼや	計	全	半	小	人員				
S24.5.1	13:30	高岡市戸出	た ば こ	SW	10.0m/s	—	82	76	6	—	—	—	—	—	—	—	3,284	30,000		
S24.10.10	15:10	砺波市鷹栖	電熱器の切忘れ	0m/s	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,099	24,000		
S25.11.4	18:30	魚津市	火消壺の不始末	WSW	3.4m/s	68%	22	18	4	—	12	9	3	64	5,815	24,203				
S26.2.18	4:30	富山市石金	こ た つ	WSW	7.4m/s	81%	8	8	—	—	19	—	—	68	20,559	106,360	3			
S26.2.22	0:30	上新川郡大沢野町大久保	い ろ り	SW	16.0m/s	45%	99	97	2	—	28	—	—	—	—	6,953	49,188	13		
S26.11.21	3:00	中新川郡立山町	こ た つ	SW	2.8m/s	79%	18	14	4	—	25	21	4	—	—	3,587	28,528	3		
S27.2.1	5:00	富山市石金	電熱器の放置	SSW	2.2m/s	89%	1	1	—	—	—	—	—	—	—	4,277	22,000	3		
S27.4.17	23:10	黒部市生地	子供の火遊び	S	4.0m/s	33%	85	65	20	—	60	45	15	—	—	7,013	25,000	56		
S28.4.29	2:30	高岡市渡り	〃	SW	6.0m/s	32%	58	53	5	—	61	55	6	—	—	4,254	16,850	—		
S28.5.25	13:00	魚津市吉島	マ ツ ツ チ	W	11.7m/s	22%	3	2	1	—	1	1	1	—	—	4,557	31,420	4		
S28.6.17	0:40	下新川郡朝日町	子供の火遊び	N	3.0m/s	55%	47	45	2	—	32	30	2	—	—	3,551	11,550	2		
S29.4.7	4:50	西砺波郡福光町	電灯のスバーハーク	NNE	4.0m/s	90%	10	9	1	—	2	2	2	—	—	7	3,643	19,430	1	
S29.4.10	8:40	高岡市木津	煙突の火の粉	NNE	5.9m/s	55%	9	6	3	—	1	1	1	—	—	321	5,947	81,070	10	
S29.9.26	11:08	黒部市三日市	〃	SW	15.0m/s	58%	164	148	12	4	—	127	116	11	570	14,708	142,899	1		
S31.9.10	13:30	魚津市真成寺町	不 明	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	—	1,597	1,593	4	7,078	175,967	1,590,140	5		
S33.5.31	19:45	魚津市真成寺町	不 明	SW	9.3m/s	53%	1,677	1,663	7	7	—	1,597	1,593	4	7,078	175,967	1,590,140	5		
S33.5.31	2:10	西砺波郡福岡町沢川	こ ん ろ	WSW	4.0m/s	38%	41	40	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
S36.12.13	10:35	中新川郡立山町前沢	不 明	S	8.0m/s	52%	19	19	—	—	15	15	—	71	—	71	6,926	74,624	3	
S37.3.10	14:30	東砺波郡井波町井波	煙道の不完全	ESE	1.5m/s	70%	7	5	1	1	—	—	—	—	—	3,427	54,100	2		
S46.5.23	1:55	富山市太郎丸	不 明	SSE	7.0m/s	70%	19	1	1	17	—	13	—	13	42	5,621	29,014	7		
S47.2.17	4:40	富山市総曲輪	都市ガスパイプの爆破	0m/s	65%	24	13	4	7	—	8	4	2	28	—	4,279	148,241	7		
S47.7.20	3:50	氷見市北大町	不 明	NE	2.0m/s	90%	2	2	—	—	1	1	1	—	—	3	4,255	64,104	3	
S50.7.29	6:00	東砺波郡井波町井波	た ば こ	0m/s	85%	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	5,570	153,272	7		
S54.4.11	23:05	西砺波郡福光町	不 明	W	6.0m/s	37%	116	89	27	—	57	42	15	—	—	242	14,214	1,209,100	41	
S55.10.17	1:40	黒部市吉田	屋内線絶縁劣化	0m/s	90%	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,442	757,338	—	—	
S57.11.18	5:22	東砺波郡庄川町金屋	不 明	ESE	3.0m/s	80%	1	—	—	—	5	5	—	14	—	3,980	472,780	2	8	
H3.9.28	0:00	小矢部市藤森	焼 却	SSW	17.0m/s	38%	35	29	6	—	15	14	1	66	4,601	130,004	—	—		
H25.5.3	1:56	黒部市天神新	不 明	SSE	2.0m/s	80%	1	1	—	—	—	—	—	—	—	3,215	45,833	—	—	
H25.11.25	7:06	魚津市本町	不 明	SSE	2.0m/s	66%	23	16	4	2	1	13	7	4	2	30	3,259	176,498	1	—

※建物の焼損程度に「ぼや」が加えられたのは平成7年1月1日以降

第8章 危険物規制

1. 危険物施設の現況

(1) 危険物の規制

危険物の規制事務は、平成30年3月31日現在、消防本部・署設置の4市1町3組合の区域に設置される施設については市町村長が所管し、2以上の行政区域にわたって設置される施設については県知事が所管している。

(2) 危険物施設数

危険物施設数の推移は、第1表のとおりである。

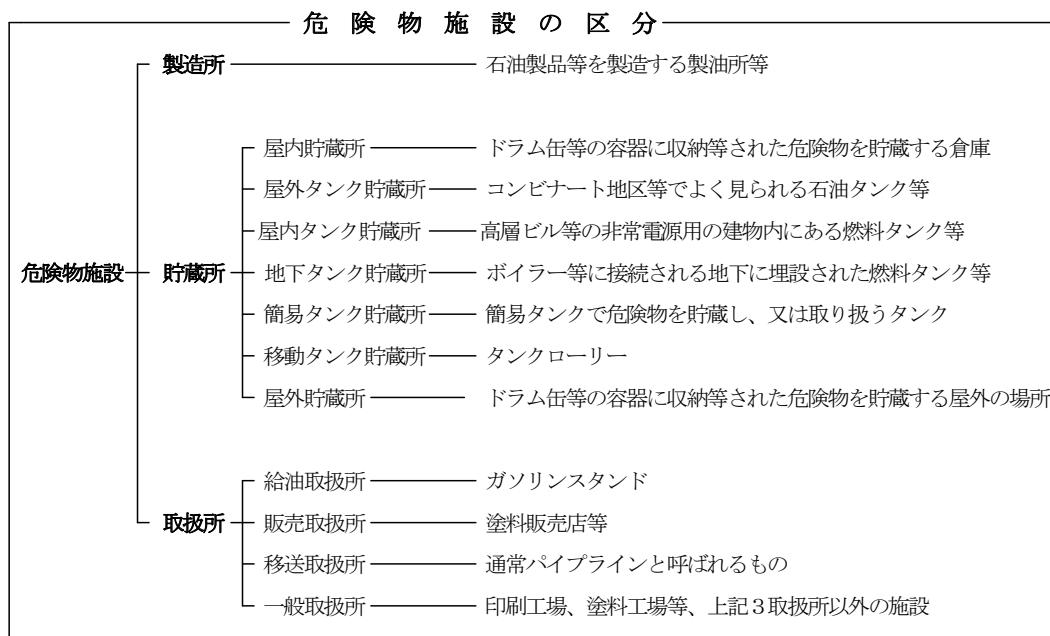
また、平成30年3月31日現在の危険物施設数は、第2表から第6表のとおりである。

第1表 危険物施設数の推移

(各年度とも年度末(3月31日)現在)

施設	年 度 2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9
製造所	65	64	69	73	75	74
貯蔵所	5,134	5,044	4,928	4,889	4,852	4,736
取扱所	1,794	1,767	1,777	1,756	1,758	1,743
総 計	6,993	6,875	6,774	6,718	6,685	6,553
対前年増加率(%)	△1.9	△1.7	△1.5	△0.8	△0.5	△2.0

※平成23年度の危険物施設数の総計は7,129施設である。



第2表 危険物規制対象施設数一覧表

市町村名	区分	合計	貯蔵所						取扱所						事業所数		
			製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	内タンク貯蔵所	外タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	動力タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種壳販取扱所	第2種壳販取扱所	移取扱所	送取扱所
県 計	6,553	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,743	750	7	3	8	975	3,021
富 山 市	2,300	29	1,658	328	410	41	522	9	319	29	613	250	5	2	4	352	1,069
高岡 市	1,099	21	818	182	240	17	181		182	16	260	111			2	147	411
射 水 市	632	10	428	70	131	11	98	2	108	8	194	95	1		1	97	266
富山県東部消防組合	690	11	481	86	150	21	116	3	99	6	198	73		1		124	270
氷 見 市	217		167	46	22	15	45	2	34	3	50	25				25	146
新 川 地 域	563	2	393	65	56	37	133		85	17	168	64	1			103	252
砺波地域消防組合	870	1	657	105	89	19	285	4	148	7	212	113				99	519
立 山 町	181		134	17	15	12	49	1	29	11	47	19				28	87
本 部 設 置	6,552	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,742	750	7	3	7	975	3,020
本 部 未 設 置	1										1				1		1
前 年 度 未 県 計	6,685	75	4,852	914	1,121	177	1,477	20	1,044	99	1,758	757	7	3	9	982	3,079

注：1. 貯蔵所及び取扱所の区分は政令の区分による。（以下の表において同様）

2. 本表には、設置を許可したもので完成検査済証を交付した危険物施設のうち、廃止届を受理したものと記載した。（以下の表において同様）

3. 市町村名の項目中「本部」とは、消防本部をさす。

4. 2以上の行政庁の区域にわたる施設は、本部未設置に含めた。（以下の表において同様）

第3表 数量別危険物製造所等数（完成検査付施設）

(平成30年3月31日現在)

製造所等の別 数量の別	合 計	製造所	貯 �藏 所						取 扱 所						
			小 計	屋 内	屋 外	屋 内	屋 外	下 地	上 地	移 動	庫 貯 所	小 計	給 油 所	第1種販 販 所	第2種販 販 所
総 計	6,553	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,743	750	7	3	8
A地区	6,552	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,742	750	7	3	7
B地区	1									1					1
計	2,835	6	2,370	422	190	111	771	20	800	56	459	48	5		406
5倍以下	2,835	6	2,370	422	190	111	771	20	800	56	459	48	5		406
5倍を超 え	1,192	12	855	213	155	32	382	1	47	25	325	78	1		246
10倍以下	1,192	12	855	213	155	32	382	1	47	25	325	78	1		246
計	1,263	29	806	152	360	30	208		40	16	428	211	1	3	213
A地区	1,263	29	806	152	360	30	208		40	16	428	211	1	3	213
B地区															
計	462	10	342	50	158		43		91		110	58			52
A地区	462	10	342	50	158		43		91		110	58			52
B地区															
50倍を超 え	462	10	342	50	158		43		91		110	58			
100倍以下															
150倍以下															
100倍を超 え	200	4	111	33	46		14		18		85	72			13
150倍以下	200	4	111	33	46		14		18		85	72			13
200倍以下															
1,000倍以下															
1,000倍を超 え	168	1	55	7	38		5		5		112	104			8
2,000倍以下	168	1	55	7	38		5		5		112	104			8
5,000倍以下	317	10	106	14	84		6		2		201	179			21
10,000倍以下	317	10	106	14	84		6		2		201	179			21
計	60	2	44	4	39		1		14						1
A地区	60	2	44	4	39		1		14						1
B地区															1
計	14		13	1	12				1						1
A地区	14		13	1	12				1						1
B地区	1		13	1	12				1						1
計	42		34	3	31				8						6
A地区	41		34	3	31				7						2
B地区	1		13	1	12				1						2

注： 1. 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を、指定数量の倍数によって表したものである。
 2. A地区とは、消防本部及び消防署の設置市町村をいい、B地区とは、消防本部及び消防署の未設置市町村（2以上の許可行政庁の区域にわたるもの）をいう。（以下の表において同様）

第4表 類別危険物製造所等数(完成検査付施設)

(平成29年3月31日現在)

類別	製造所等の別	貯蔵所										取扱所					
		合計	製造所	小計	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易貯蔵所	移動貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移取扱所	一般取扱所
総計	計	6,553	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,743	750	7	3	8	975
	A地区	6,552	74	4,736	899	1,113	173	1,429	21	1,004	97	1,742	750	7	3	7	975
	B地区	1									1					1	
単第1類	計	17	4	8	8						5					5	
	A地区	17	4	8	8						5					5	
単第2類	B地区																
	計	16	2	14	7	4					3						
単第3類	A地区	16	2	14	7	4					3						
	B地区																
単第4類	計	23		21	12	2					7		2			2	
	A地区	23		21	12	2					7		2			2	
単第5類	B地区																
	計	6,349	46	4,619	819	1,096	173	1,429	21	984	97	1,684	750	7	3	8	916
単第6類	A地区	6,348	46	4,619	819	1,096	173	1,429	21	984	97	1,683	750	7	3	7	916
	B地区	1									1					1	
混在	計	9		7	7						2					2	
	A地区	9		7	7						2					2	
混在	B地区																
	計	29	2	21		11					10		6			6	
混在	A地区	29	2	21		11					10		6			6	
	B地区																

注：単独とは、類を同じくする危険物のみを貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいい、混在とは類を異にする危険物を貯蔵し又は取り扱っている製造所等をいう。

第5表 容量別屋外タンク貯蔵所数（危険物類別）
(各年度とも年度末(3月31日)現在)

危険物の類別 タンク容量別	合 計	第1類		第2類		第3類		第4類		第5類		第6類	
		第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類
24年度末	1,170	0	4	2	1,153	0	11	11	0	0	0	0	11
25年度末	1,134	0	4	2	1,117	0	11	11	0	0	0	0	11
26年度末	1,119	0	4	2	1,102	0	11	11	0	0	0	0	11
27年度末	1,114	0	4	2	1,097	0	11	11	0	0	0	0	11
28年度末	1,121	0	4	2	1,104	0	11	11	0	0	0	0	11
29年度末	1,113	0	4	2	1,096	0	11	11	0	0	0	0	11
100KL未満	902	1	1	1	890	1	10	10	1	1	1	1	10
100KL以上	500KL "	117	2	2	115	2	11	11	1	1	1	1	11
	500KL "	22	1	1	19	1	1	1	1	1	1	1	1
	1,000KL "	38			38								
	5,000KL "	7			7								
	10,000KL "	23			23								
	50,000KL "	4			4								

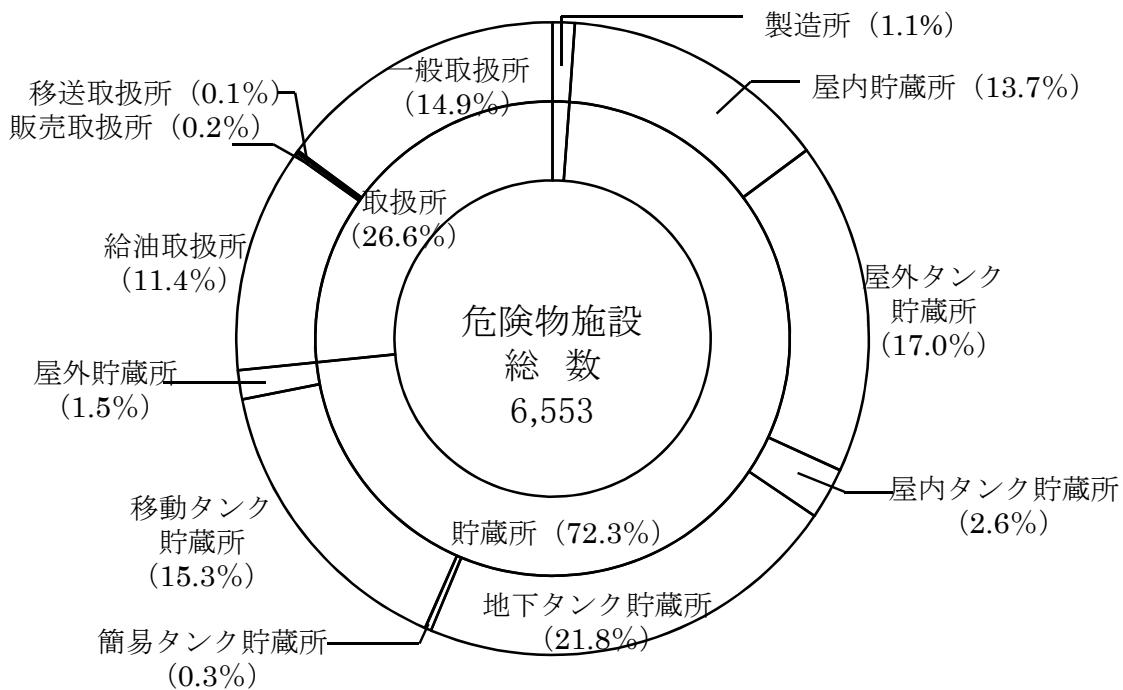
第6表 容量別屋外タンク貯蔵所数（第4類の内訳）
(各年度とも年度末(3月31日)現在)

第4類の品名 タンク容量別	第1石油類			第2石油類			第3石油類			第4石油類			アルコール類			その他	
	原 油	ナ フ サ	ガ ソ リ ン	灯 油	油	軽 油	重 油										
24年度末	8	11	14	168	53	359	15	15	16	16	16	16	97	97	428	428	
25年度末	8	10	16	162	54	345										409	409
26年度末	8	10	17	156	53	340	16	16	16	16	16	16	94	94	408	408	
27年度末	7	10	17	152	53	327	15	15	15	15	15	15	97	97	419	419	
28年度末	7	9	18	153	53	321	13	13	13	13	13	13	102	102	428	428	
29年度末	7	6	18	152	53	315	14	14	14	14	14	14	100	100	431	431	
100KL未満	1	2	4	121	34	237	14	14	14	14	14	14	96	96	381	381	
100KL以上	500KL "			25	7	35							4	4	44	44	
	500KL "			5		3	9								2	2	
	1,000KL "			3	6	3	8	14							4	4	
	5,000KL "				3	1	1	2									
	10,000KL "			2	1	2	2	18									
	50,000KL "			4													

(3) 危険物施設の区分構成

平成30年3月31日現在の危険物施設区分毎の構成比は図-1のとおりで、製造所1.1%、貯蔵所72.3%、取扱所26.6%となっている。施設別で最も多いのは、地下タンク貯蔵所で21.8%を占め、次いで、屋外タンク貯蔵所17.0%、移動タンク貯蔵所15.3%、一般取扱所14.9%、屋内貯蔵所13.7%、給油取扱所11.4%の順となっている。

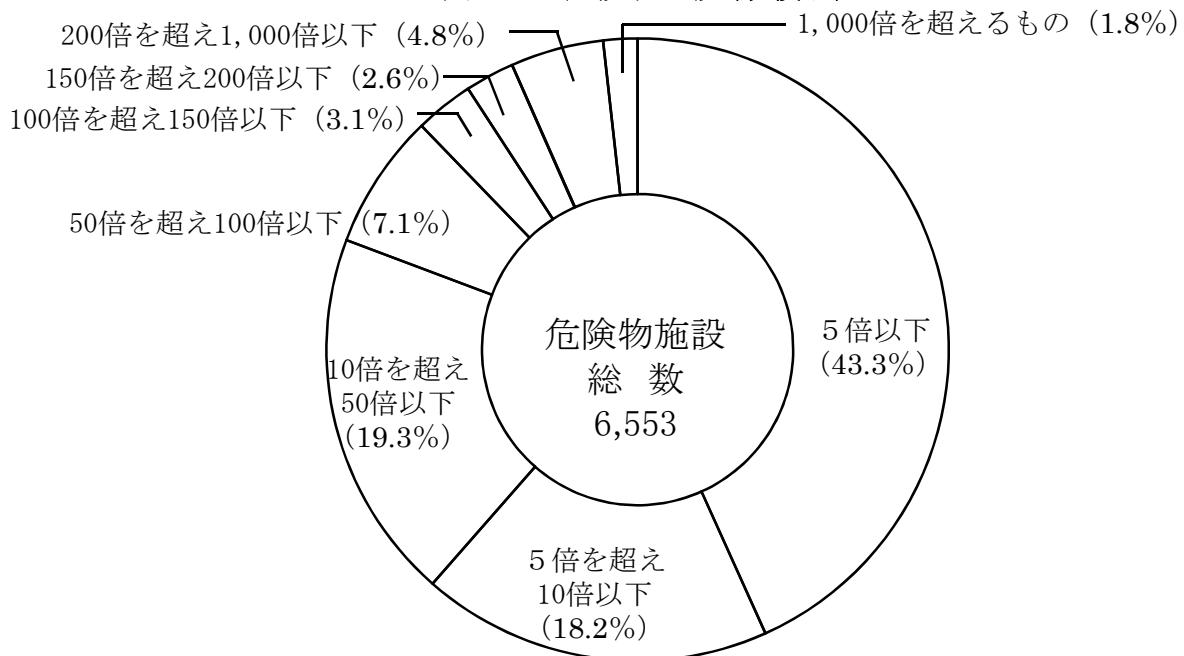
図-1 危険物施設(施設別)



(4) 危険物施設の規模別構成

平成30年3月31日現在の危険物施設の規模別構成比は図-2のとおりで、指定数量の倍数5倍以下の小規模施設が全体の43.3%を占めている。

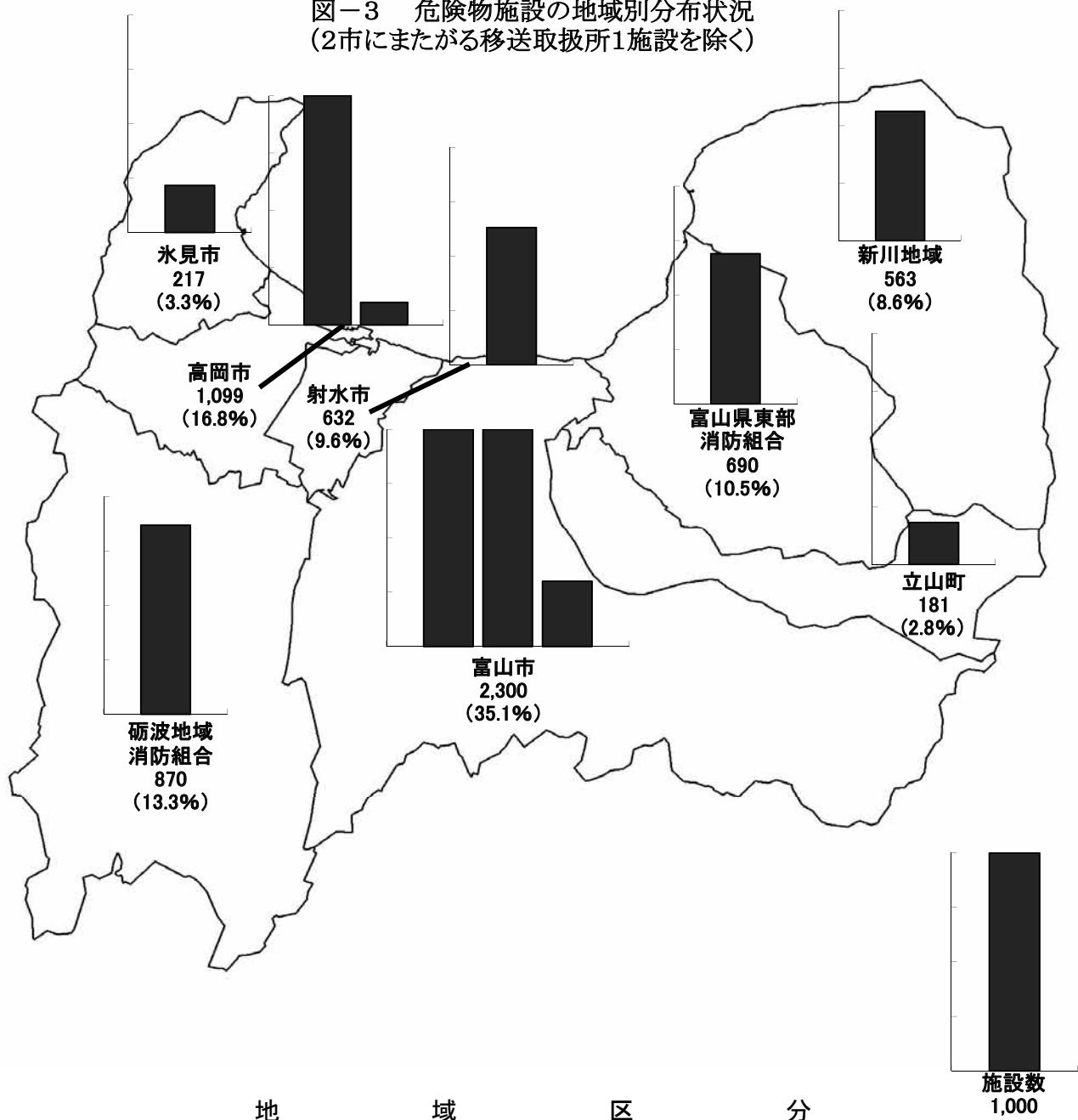
図-2 危険物施設(規模別)



(5) 地域別分布状況

平成30年3月31日現在の危険物施設の消防本部（局）別分布状況は図-3のとおりである。富山・高岡両市で全体の51.9%を占めている。

図-3 危険物施設の地域別分布状況
(2市にまたがる移送取扱所1施設を除く)



富 岸 市	富 岸 市
高 岡 市	高 岡 市
射 水 市	射 水 市
富山県東部消防組合	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村
氷 見 市	氷 見 市
新 川 地 域	黒部市、入善町、朝日町
砺 波 地 域 消 防 組 合	砺波市、南砺市、小矢部市
立 山 町	立 山 町

2. 危険物施設の自主保安

消防法では、一定規模以上の事業所について、その自主保安体制を確立するため、危険物保安統括管理者を選任しなければならない事業所、自衛消防組織を設置しなければならない事業所等が定められており、その状況は第7表のとおりである。

第7表 危険物保安統括管理者等の選任、設置事業所数

(平成30年3月31日現在)

区分 市町村等の別	危険物 保安統括管理者	危険物施設 保 安 員	予防規程	自衛消防組織
総 数	4	37	599	5
消防本部 設置 市町村	4市	3	31	405
	3組合	0	5	181
	1町	0	0	12
	小 計	3	36	598
2以上の許可行政の 区域にわたるもの	1	1	1	0

注：複数項目に該当する場合は、重複して掲載した。

3. 危険物施設の保安検査

消防法第14条の3の規定により、移送取扱所又は屋外タンク貯蔵所で一定規模以上のものは、一定期間ごとに保安検査を受けなければならないこととされているが、平成29年度における実施状況は第8表のとおりである。

第8表 危険物施設の保安検査実施状況

区 分	実行政府	検査対象施設数	29年度実施数
特定移送取扱所	県	1	1
特定屋外タンク貯蔵所	富山市	20	2
	射水市	7	1

4. 危険物施設への立入検査

消防法第16条の3の2又は第16条の5の規定により、危険物施設の位置、構造、設備の基準及び貯蔵・取扱いの基準が守られているかについて、立入検査を実施しているが、平成29年度の実施状況は次のとおりである。

施 設 総 数	6,553
検 查 施 設 数	4,279
延 檢 查 回 数	4,453

また、移動タンク貯蔵所について、平成29年11月に、常置場所等での立入検査（移動タンク貯蔵所667台）及び走行中車両に対する路上立入検査（移動タンク貯蔵所30台、危険物運搬車両4台）を実施した結果、不適合車両への指導件数は、常置場所等では移動タンク貯蔵所101件、走行中の車両では移動タンク貯蔵所4件であった。

5. 危険物施設等の事故

平成 29 年における事故の発生件数は 12 件であり、その概要は第 9 表のとおりである。

また、火災・流出事故件数及び事故の発生原因については、第 10 表及び第 11 表のとおりである。

第 9 表 危険物製造所等における事故

(自 平成 29 年 1 月 1 日 ~ 至 同年 12 月 31 日)

発生日 (覚知日)	発生場所 (事故種別)	製造所等 の区分等	危険物の名称 及び種類等	死傷 者数	事故の概要
平成 28 年 12 月 29 日 〔平成 29 年 1 月 3 日〕	富山市内 (流出)	屋外タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	屋外タンク貯蔵所から一般取扱所（ボイラー消費）への送油配管が腐食し、腐食孔が発生したことにより、灯油約 220 リットルが敷地内及び河川に流出したもの
平成 29 年 1 月 26 日	砺波市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	注油ノズルのロックを掛け忘れたまま運転したためホースが落下し、後輪で踏みつけられた注油ノズルが折れ、ホース内に残留していた灯油約 3.5 リットルが敷地内及び河川に漏えいしたもの
平成 29 年 2 月 3 日 〔平成 29 年 2 月 24 日〕	小矢部市内 (破損)	給油取扱所	第 4 類 第 2 石油類 軽油	0	移動タンク貯蔵所が給油取扱所の敷地内に後退して停車する際、誤って軽油の固定注油設備に接触、破損したもの
平成 29 年 3 月 22 日	砺波市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	木片でレバーを固定した注油ノズルをドラム缶に差し込んだまま、移動タンク貯蔵所を発進させ、注油ノズル及びホースを破損させたうえ、灯油の入ったドラム缶を転倒させ、灯油約 50 リットルが敷地内及び河川に流出したもの
平成 29 年 5 月 21 日	小矢部市内 (破損)	給油取扱所	第 4 類 第 1 石油類 ガソリン	0	給油取扱所にて、従業員 1 名で顧客対応中に、先着の顧客にガソリンを給油中、後着の顧客の誘導を行っていたところ、先着の顧客が給油サービスが終了したと勘違いし、車両を発進させ、ガソリンの給油ノズル及び固定給油設備を破損したもの
平成 29 年 5 月 30 日	射水市内 (火災)	屋外タンク 貯蔵所	第 3 類 自然発火性物質 黄りん	0	屋外タンク貯蔵所の工事中に、配管ドレンバルブを開けたまま、黄りんを移送したため、黄りんが噴出し、発火したもの
平成 29 年 6 月 13 日	高岡市内 (流出)	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 アセトン	0	回収蒸留塔で得られたアセトンを充填塔を経由して屋外タンク貯蔵所に移送中、移送配管に腐食により発生したピンホールから、アセトン約 3 リットルが漏えいしたもの

平成 29 年 7 月 1 日	高岡市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	移動タンク貯蔵所から屋外タンク貯蔵所に重油を送油中にエンジンが異常停止し、サイフォン現象により重油が逆流し、移動タンク貯蔵所の上部マンホールから溢れた重油 329 リットルが流出したもの
覚知日 〔平成 29 年 8 月 27 日〕	砺波市内 (流出)	地下タンク 貯蔵所	第 4 類 第 3 石油類 重油	0	従業員が油臭に気づき、周辺を調べたところ、地下タンク貯蔵所からサービスタンクへの送油管に生じたピンホールから重油約 100 リットルが漏えいしていたもの
平成 29 年 9 月 27 日	富山市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油するため、延長用の注油ホースを既存ホースに接続し送油したところ、ホース間の接続部が外れ、灯油約 63 リットルが路上及び側溝に流出したもの
平成 29 年 10 月 26 日	黒部市内 (流出)	移動タンク 貯蔵所	第 4 類 第 2 石油類 灯油	0	移動タンク貯蔵所からホームタンクに灯油を注油中に、作業員がその場を離れて監視を怠り、基礎に固定されていないホームタンクが転倒して、灯油約 84 リットルが敷地及び隣接する用水に流出したもの
平成 29 年 12 月 25 日	富山市内 (流出)	一般取扱所	第 4 類 第 1 石油類 メタクリル酸メチル	0	スタートアップ準備作業で、配管内にメタクリル酸メチルを液張りするため送液したところ、ドレンバルブの閉止が不十分でキャップも付け忘れていたため、メタクリル酸メチル約 20 リットルが施設内に流出したもの

第10表 危険物施設等における火災・流出事故件数 (平成25年～平成29年)

年	計	火 災	製造所	貯 藏 所			取 扱 所			運 搬 中	無 許 可	そ の 他	
				移 動 タンク 貯 �藏 所	屋 外 タンク 貯 藏 所	そ の 他	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	そ の 他				
25	12 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		7 (0)	0 (0)	1 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
26	20 (5)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		15 (3)	0 (0)	5 (2)	2 (0)	1 (0)	4 (1)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
27	13 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		10 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
28	15 (8)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		6 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
29	12 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		11 (0)	0 (0)	5 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	72 (13)	23 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		49 (3)	1 (0)	15 (2)	6 (0)	4 (0)	11 (1)	10 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

注：各年1月1日から12月31日までにおける発生件数であり、表中の()内の数値は死傷者数である。

第11表 危険物施設等における事故の発生原因 (平成25年～平成29年)

事故発生原因	25年			26年			27年			28年			29年			計			
	火 灾	流 出	そ の 他	火 灾	流 出	そ の 他	火 灾	流 出	そ の 他	火 灾	流 出	そ の 他	火 灾	流 出	そ の 他	火 灾	流 出	そ の 他	
人的要因	誤 操 作	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	5	1	0	
	確 認 不十分	0	1	0	0	1	0	1	2	0	1	0	0	1	2	0	3	6	0
	監 視 不十分	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	1	3	1
	管 理 不十分	1	2	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5	4	0	
	不 作 為	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	3	2	0	
	小 計	1	3	0	4	2	0	3	5	0	8	2	0	1	4	1	17	16	1
物的要因	腐 食 等 劣 化	2	1	1	0	2	0	0	4	0	1	1	0	0	3	11	1		
	破 損	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	3	5
	故 障	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	
	設 計 不 良	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
	小 計	3	1	1	0	6	2	0	4	0	1	1	2	0	5	1	4	17	6
他要因	交 通 事 故	0	0	2	0	2	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	6
	不 明・そ の 他	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	
	小 計	1	0	2	1	3	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	3	6
合 計		5	4	3	5	11	4	3	9	1	9	3	3	1	9	2	23	36	13

6. 危険物取扱者

(1) 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、消防法第13条の3の規定により、危険物の取扱作業の保安に関する必要な知識及び技能について行うもので、平成29年度の実施状況は第12表のとおりである。

また、昭和35年以降における危険物取扱者免状の交付状況は、第13表のとおりである。

(2) 危険物取扱者保安講習

危険物製造所等において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、消防法第13条の23の規定により、定期的に都道府県知事が行う講習を受けなければならないこととなっているが、平成29年度の実施状況は、第14表のとおりである。

第12表 危険物取扱者試験の実施状況

(平成29年度：6月10日、6月17日、6月18日、6月24日、6月25日、7月1日、10月14日、10月15日、10月21日、10月22日、10月28日、10月29日、2月3日、2月4日、2月10日、2月11日 16回実施)

試験区分 受験者数等	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		
受験申請者数(人)	7,263	665	5,526	321	266	316	3,966	277	380	1,072
受験者数(人)	6,738	576	5,113	310	254	305	3,603	272	369	1,049
合格者数(人)	3,019	142	2,234	220	173	212	1,183	209	237	643
合格率(%)	44.8	24.7	43.7	71.0	68.1	69.5	32.8	76.8	64.2	61.3

第13表 危険物取扱者免状の交付状況

区分	合計	甲種	乙種						丙種	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		
平成29年度(人)	2,909	140	2,195	219	172	212	1,151	204	237	574
昭和35年度から平成29年度までの累計(人)	149,526	5,840	103,205	7,087	6,182	6,897	68,719	5,783	8,537	40,481

第14表 危険物取扱者の保安に関する講習の実施状況

会場	講習年月日	講習区分ごとの受講者数			
		一般 (その他施設)	給油取扱所	コンビナート	計
富山会場	平成29年7月19日、20日、21日	448	74	—	522
	平成29年7月28日、31日	—	—	115	115
	平成29年11月14日、15日、16日	415	67	—	482
	平成30年2月6日、7日	321	65	—	386
高岡会場	平成29年7月4日、5日	211	65	—	276
	平成29年11月7日、8日	240	60	—	300
	平成30年2月1日、2日	195	52	—	247
射水会場	平成29年7月11日	51	61	—	112
魚津会場	平成29年10月31日、11月1日	238	39	—	277
黒部会場	平成29年7月12日、13日	220	47	—	267
砺波会場	平成29年11月9日	60	47	—	107
南砺会場	平成29年7月6日	53	30	—	83
計		2,452	607	115	3,174

第9章 救急・救助業務

救急業務とは、火災、その他の災害、又は野外、公衆の出入りする場所、若しくは多数の者の出入りする場所において生じた事故、又はこれに準ずる事故その他の事由により緊急に搬送の必要がある傷病者を救急隊によって医療機関、その他の場所へ搬送する業務である。

救助業務とは、広く一般の災害事象により要救護者の生命又は身体に現実の危険が及んでいる事故にあたり、消防機関が要救護者の危険を排除し、安全な場所に救出する業務である。

1. 救急業務実施体制

平成30年4月1日現在における救急業務実施体制は第1表のとおりである。

第1表 救急業務実施体制 (平成30年4月1日現在)

区分	救急自動車数 ※1	救急隊数	救急隊員等数				救急救命士有資格者数 ※6										運用救急救命士 (人) ※9			
			専任	兼任(A)	兼任(B)	計	救急隊員として従事	ともに認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	未認定	救急隊員として未従事	ともに認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	未認定				
消防(局) 本部名	計 (台)	うち高規格救急自動車 計 (台)	うち救命士運用 計 (隊)	専任 計 (人)	兼任(A) 計 (人)	兼任(B) 計 (人)	計 ※7	ともに認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	未認定	未従事 ※8	ともに認定	気管挿管・薬剤投与	気管挿管のみ認定	未認定	※9			
富山市	19 (3)	19	16	16	197	18	179	0	102	78	62	6	2	8	24	13	7	2	2	73
高岡市	7 (1)	7	6	6	36	30	6	44	48	28	9	0	11	8	20	8	5	0	7	28
氷見市	3 (1)	2	2	2	33	0	33	0	16	15	9	2	1	3	1	0	0	0	1	13
射水市	5	5	5	5	24	0	24	59	41	32	14	0	6	12	9	5	4	0	0	24
立山町	3 (1)	2	2	2	25	0	25	2	16	14	11	0	1	2	2	1	1	0	0	14
砺波地域 消防組合	12 (1)	12	11	11	147	0	147	0	51	45	8	1	31	5	6	2	2	2	0	41
富山県東部 消防組合	7 (1)	7	6	6	54	9	45	4	38	29	28	0	0	1	9	7	0	0	2	28
新川地域	8 (1)	8	7	7	98	0	98	0	42	38	32	4	0	2	4	4	0	0	0	36
合 計	64 (9)	62	55	55	614	57	557	109	354	279	173	13	52	41	75	40	19	4	12	257

※1 ()内数値は、非常用救急自動車数の内数

※2 救急自動車に乗車する救急隊員資格者のうち、消防庁の統計に合わせて専任・兼任(A)のみ集計に含めた数値

(救急自動車に乗車しない救急隊員資格者(例:消防本部総務課勤務)及び兼任(B)は除く。)

※3 専任の救急隊員として辞令の交付を受けているもの及び職務命令により専ら救急業務に従事している者

※4 救急隊員としての辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等他の消防用自動車と乗換運用している者(兼任辞令)

※5 専任及び兼任(A)の者が休日等の時、代替として救急業務に従事する者

※6 平成30年4月1日現在で、救急救命士の資格を有する消防職員等をいう。

(平成30年3月11日「第41回救急救命士国家試験」【合格発表:平成30年3月30日】に合格し、かつ、平成30年4月1日までに救急救命士名簿に登録された者は含む)

※7 救急隊員として従事する救急救命士有資格者をいう。(専任、兼任(A)として活動する救急救命士有資格者)

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員として従事する救急救命士有資格者も含む)

※8 救急隊員として従事しない救急救命士有資格者(兼任(B)等)をいう。(例:消防本部総務課勤務)

※9 救急隊員として従事する救急救命士有資格者のうち、救急救命士として運用している者

(病院実習の未修了等の理由で救急救命士としてではなく、救急隊員資格者として従事する救急救命士有資格者は除く)

2. 救急活動状況の概要 (平成29年)

(1) 事故種別救急出場件数

平成29年中の県内における救急出場件数は 42,642件で、前年の 41,387件に比べて 1,255件(3.0%)の増加となった。これは、救急車が 1日平均 116.8件、12.3分に 1回の割合で出場したことになる。

(平成28年は 1日平均 113.4件、12.7分に 1回の割合)

主な事故種別では、交通事故 3,176件(前年比73件減)、一般負傷 6,611件(同281件増)、急病 26,492件(同817件増)等となっている。

第2表 事故種別救急出場件数

(単位:件)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	急病	その他転院	左記以外
29年(A)	42,642	87	3,176	345	6,611	26,492	4,855	1,076
構成比(%)	100.0%	0.2%	7.4%	0.8%	15.5%	62.1%	11.4%	2.5%
28年(B)	41,387	94	3,249	333	6,330	25,675	4,336	1,370
構成比(%)	100.0%	0.2%	7.9%	0.8%	15.3%	62.0%	10.5%	3.3%
増減(A)-(B)	1,255	△ 7	△ 73	12	281	817	519	△ 294
増減率	3.0%	△ 7.4%	△ 2.2%	3.6%	4.4%	3.2%	12.0%	△ 21.5%

(2) 事故種別救急搬送人員

救急搬送人員は 40,527人で、前年の 39,310人に比べて 1,217人(3.1%)の増加となった。

これは、1年間で県民のおよそ26人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(平成28年はおよそ27人に1人が搬送)

主な事故種別では、交通事故 3,324人(前年比64人減)、一般負傷 6,371人(同258人増)、急病 25,152人(同840人増)等となっている。

第3表 事故種別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	水難	交通事故	運動競技	一般負傷	自損行為	急病	左記以外
29年(A)	40,527	43	3,324	343	6,371	232	25,152	5,062
構成比(%)	100.0%	0.1%	8.2%	0.8%	15.7%	0.6%	62.1%	12.5%
28年(B)	39,310	35	3,388	336	6,113	233	24,312	4,893
構成比(%)	100.0%	0.1%	8.6%	0.9%	15.6%	0.6%	61.8%	12.4%
増減(A)-(B)	1,217	8	△ 64	7	258	△ 1	840	169
増減率	3.1%	22.9%	△ 1.9%	2.1%	4.2%	△ 0.4%	3.5%	3.5%

(3) 年齢区分別救急搬送人員

年齢区分別搬送人員は、新生児 105人(前年比8人増)、乳幼児 1,371人(同63人減)、少年 1,268人(同35人増)、成人 11,544人(同162人増)、高齢者 26,239人(同1,075人増)となった。

第4表 年齢区分別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
29年(A)	40,527	105	1,371	1,268	11,544	26,239
構成比(%)	100.0%	0.3%	3.4%	3.1%	28.5%	64.7%
28年(B)	39,310	97	1,434	1,233	11,382	25,164
構成比(%)	100.0%	0.2%	3.6%	3.1%	29.0%	64.0%
増減(A)-(B)	1,217	8	△ 63	35	162	1,075
増減率	3.1%	8.2%	△ 4.4%	2.8%	1.4%	4.3%

(4) 傷病程度別救急搬送人員

傷病程度別搬送人員は、死亡 452人(前年比7人減)、重症 4,180人(同196人増)、中等症 19,096人(同1,029人増)、軽症 16,793人(同19人増)、その他 6人(同20人減)となった。

第5表 傷病程度別救急搬送人員

(単位:人)

区分	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
29年(A)	40,527	452	4,180	19,096	16,793	6
構成比(%)	100.0%	1.1%	10.3%	47.1%	41.4%	0.0%
28年(B)	39,310	459	3,984	18,067	16,774	26
構成比(%)	100.0%	1.2%	10.1%	46.0%	42.7%	0.1%
増減(A)-(B)	1,217	△ 7	196	1,029	19	△ 20
増減率	3.1%	△ 1.5%	4.9%	5.7%	0.1%	△ 76.9%

(5) 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員

第6表 事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員（平成29年）

(単位:人)

区分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児	死 亡	0	0	0	0			0	0		0	0	0
	重 症	0	0	0	0			0	0		0	17	17
	中 等 症	0	0	0	0			0	0		5	76	81
	軽 症	0	0	0	1			3	0		2	1	7
	そ の 他	0	0	0	0			0	0		0	0	0
	計	0	0	0	1			3	0		7	94	105
乳幼児	死 亡	0	0	0	0			0	2	0	0	0	2
	重 症	0	0	1	2			0	0	0	0	20	4
	中 等 症	0	0	1	6			0	31	0	0	312	60
	軽 症	3	0	1	74			0	281	1	0	554	18
	そ の 他	0	0	0	0			0	0	0	0	0	0
	計	3	0	3	82			0	314	1	0	886	82
少 年	死 亡	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	重 症	0	0	1	9	0	2	1	0	1	5	10	29
	中 等 症	0	0	2	49	0	60	36	2	4	130	37	320
	軽 症	5	0	2	237	1	113	143	3	3	402	9	918
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5	0	5	295	1	175	180	5	9	537	56	1268
成 人	死 亡	0	0	0	7	1	0	3	0	10	36	4	61
	重 症	9	1	8	88	50	7	55	6	35	457	198	914
	中 等 症	7	3	4	326	134	60	350	19	72	2297	878	4150
	軽 症	9	4	4	1440	160	88	699	59	50	3818	85	6416
	そ の 他	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	3
	計	25	8	16	1861	346	155	1108	84	167	6608	1166	11544
高 齢 者	死 亡	1	0	3	7	0	0	63	0	10	286	18	388
	重 症	5	0	10	109	19	3	470	1	25	2034	517	3193
	中 等 症	6	0	3	274	39	3	2309	6	14	9092	2389	14135
	軽 症	4	1	3	695	34	7	1922	17	7	5701	129	8520
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	3
	計	16	1	19	1085	92	13	4766	24	56	17114	3053	26239
合 計	死 亡	1	0	3	14	1	0	68	0	21	322	22	452
	重 症	14	1	20	208	69	12	526	7	61	2516	746	4180
	中 等 症	13	3	10	655	173	123	2726	27	90	11836	3440	19096
	軽 症	21	5	10	2447	195	208	3048	80	60	10477	242	16793
	そ の 他	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	1	6
	計	49	9	43	3324	439	343	6371	114	232	25152	4451	40527

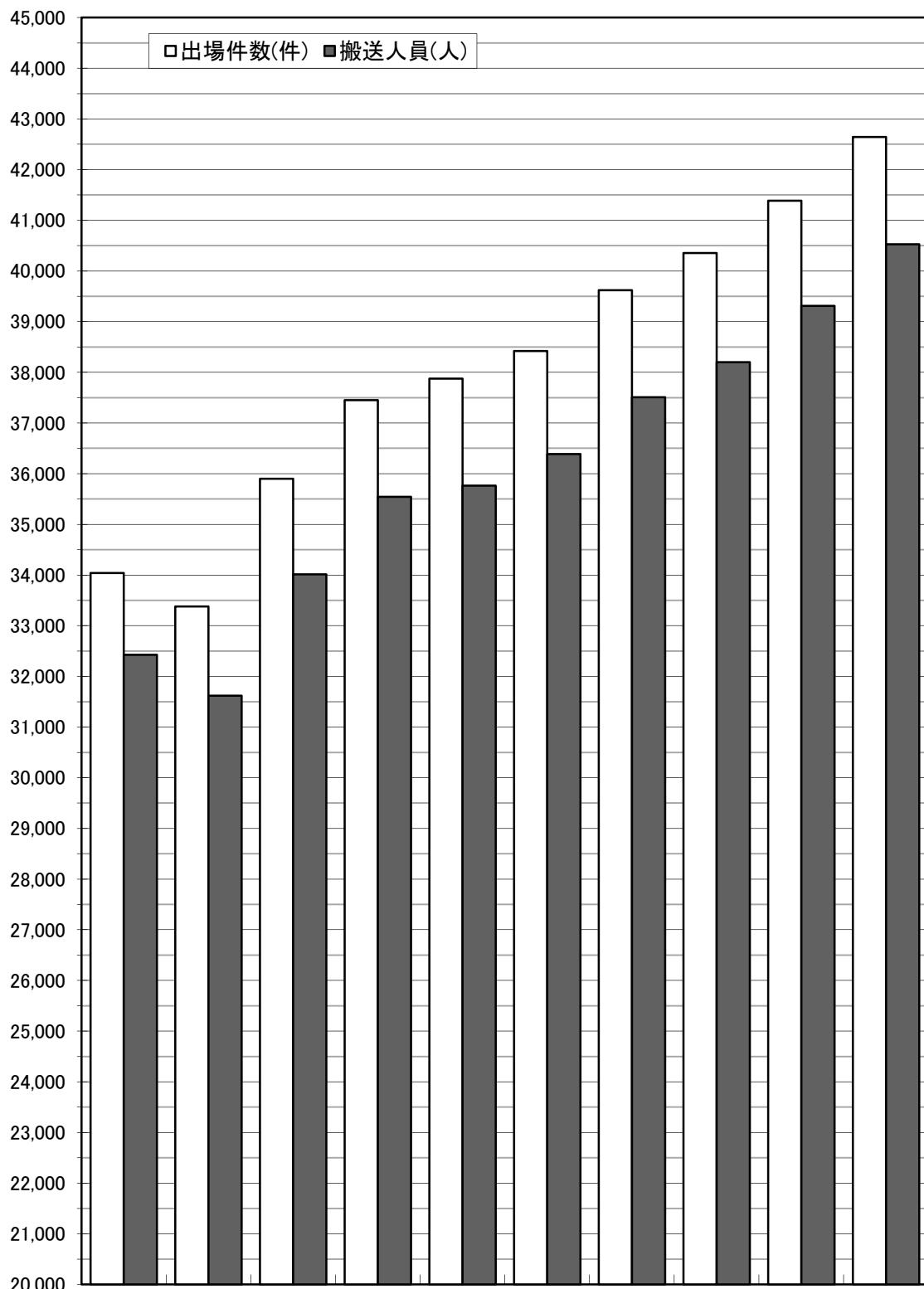
[年齢区分]

新生児 … 生後 28日以内
乳幼児 … 生後 29日以上満 7歳未満
少 年 … 満 7歳以上満 18歳未満
成 人 … 満 18歳以上満 65歳未満
高齢者 … 満 65歳以上

[傷病程度区分]

死 亡 … 初診時において、死亡が確認されたもの
重 症 … 傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの
中 等 症 … 傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの
軽 症 … 傷病の程度が入院加療を必要としないもの
そ の 他 … 医師の診断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

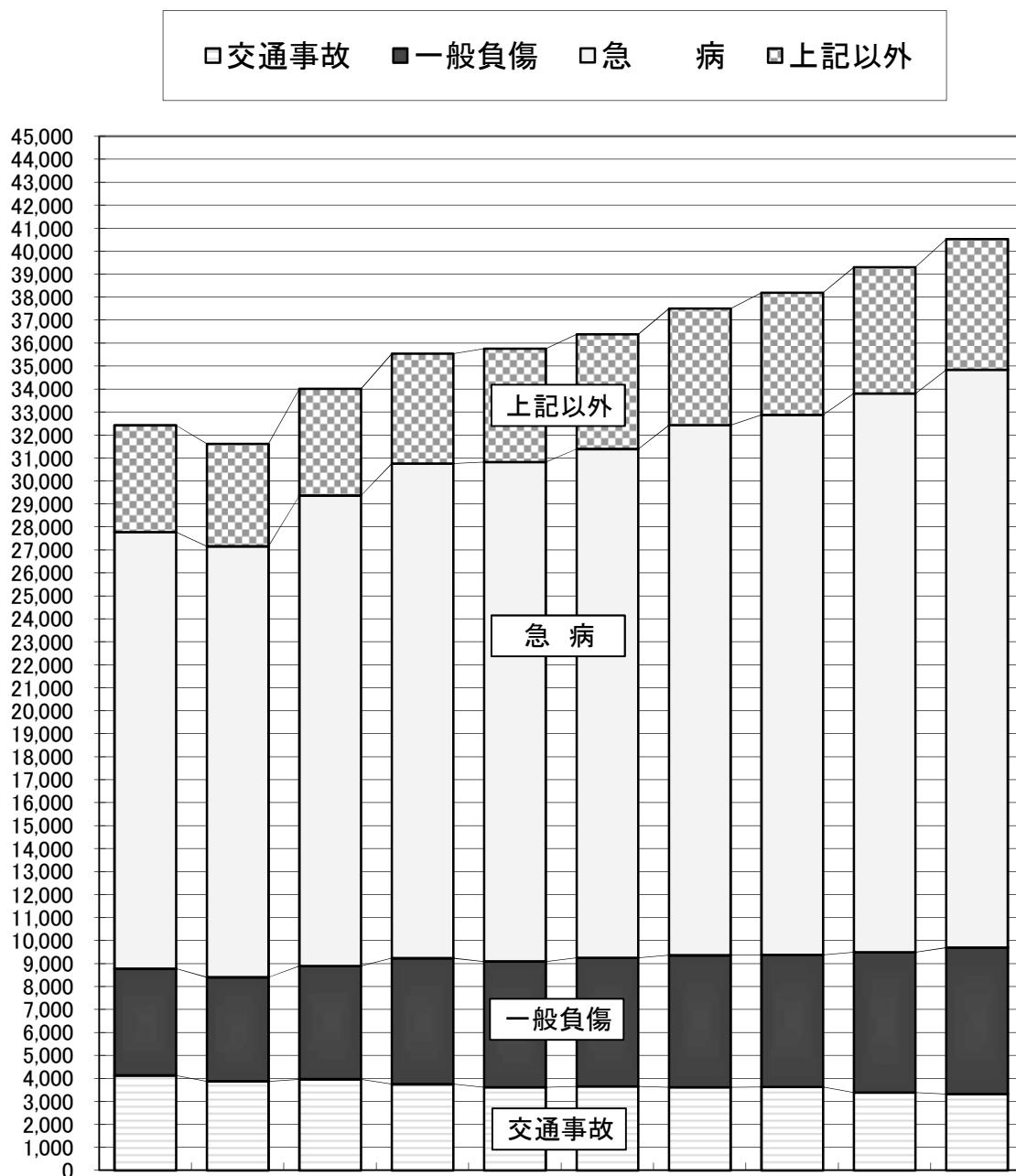
図-1 救急出場件数及び救急搬送人員の推移
(単位:件、人) 平成20年～平成29年



区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
出場件数(件)	34,039	33,378	35,899	37,453	37,876	38,422	39,620	40,355	41,387	42,642
搬送人員(人)	32,427	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310	40,527

図-2 事故種別救急搬送人員及び割合の推移
平成20年～平成29年

(単位:人)



区分	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
交通事故	4,135	3,879	3,968	3,754	3,623	3,656	3,619	3,629	3,388	3,324
一般負傷	4,642	4,528	4,929	5,482	5,472	5,601	5,746	5,757	6,113	6,371
急病	19,002	18,754	20,471	21,528	21,734	22,138	23,070	23,497	24,312	25,152
上記以外	4,648	4,459	4,647	4,780	4,936	4,992	5,072	5,315	5,497	5,680
合計	32,427	31,620	34,015	35,544	35,765	36,387	37,507	38,198	39,310	40,527

(6) 現場到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員

現場到着所要時間は、平均して7.0分かかっており、出場件数の85.4%は覚知から10分以内に現場に到着している。

収容所要時間は、平均して30.5分かかっており、搬送人員の53.2%は覚知から30分以内に医療機関等へ収容している。

第7表 現場到着所要時間別出場件数（平成29年）

区分	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計 (件)	平均所要 時間(分)
急 病	458	3,360	18,909	3,692	73	26,492	7.0
交 通 事 故	42	390	2,101	607	36	3,176	7.6
一 般 負 傷	128	885	4,544	1,004	50	6,611	7.1
そ の 他	241	1,574	3,774	702	72	6,363	6.4
合 計	869	6,209	29,328	6,005	231	42,642	7.0
構成比(%)	2.0%	14.6%	68.8%	14.1%	0.5%	100.0%	

第8表 収容所要時間別搬送人員（平成29年）

区分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計 (人)	平均所要 時間(分)
急 病	6	1,974	11,405	11,493	263	11	25,152	30.4
交 通 事 故	0	260	1,375	1,643	45	1	3,324	31.3
一 般 負 傷	1	563	2,656	3,028	114	9	6,371	31.2
そ の 他	4	767	2,568	2,175	162	4	5,680	30.0
合 計	11	3,564	18,004	18,339	584	25	40,527	30.5
構成比(%)	0.0%	8.8%	44.4%	45.3%	1.4%	0.1%	100.0%	

※ 現場到着所要時間 … 覚知から現場到着までに要した時間

収 容 所 要 時 間 … 覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間

第9表 曜日別月別搬送人員（平成29年）

(単位:人)

区分		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
曜 日 別	月	17	4	5	459	81	24	950	12	36	3,885	767	6,240 15.4%
	火	8	0	2	393	82	28	902	14	28	3,476	723	5,656 14.0%
	水	6	0	1	455	66	38	851	11	39	3,507	690	5,664 14.0%
	木	5	0	6	505	66	25	807	10	35	3,398	647	5,504 13.6%
	金	6	0	4	542	66	31	879	19	29	3,467	801	5,844 14.4%
	土	3	0	10	559	57	65	935	21	34	3,548	511	5,743 14.2%
	日	4	5	15	411	21	132	1,047	27	31	3,871	312	5,876 14.5%
計		49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527 100.0%
月 別	1月	12	0	1	234	35	9	671	3	13	2,409	375	3,762 9.3%
	2月	3	0	2	242	31	12	530	8	19	2,036	326	3,209 7.9%
	3月	9	0	1	229	34	27	519	5	17	2,028	408	3,277 8.1%
	4月	7	2	3	288	31	26	520	11	21	1,964	359	3,232 8.0%
	5月	4	3	3	286	38	28	504	14	27	2,052	368	3,327 8.2%
	6月	3	0	2	287	27	51	454	10	18	1,820	348	3,020 7.5%
	7月	4	0	10	257	50	48	470	13	15	2,253	387	3,507 8.7%
	8月	3	0	8	343	38	43	538	12	19	2,270	370	3,644 9.0%
	9月	0	0	4	294	40	37	483	13	18	1,923	358	3,170 7.8%
	10月	2	4	6	266	40	33	582	6	22	2,037	362	3,360 8.3%
	11月	1	0	0	266	35	19	510	11	27	2,134	385	3,388 8.4%
	12月	1	0	3	332	40	10	590	8	16	2,226	405	3,631 9.0%

図-3 曜日別搬送人員

(単位:人)

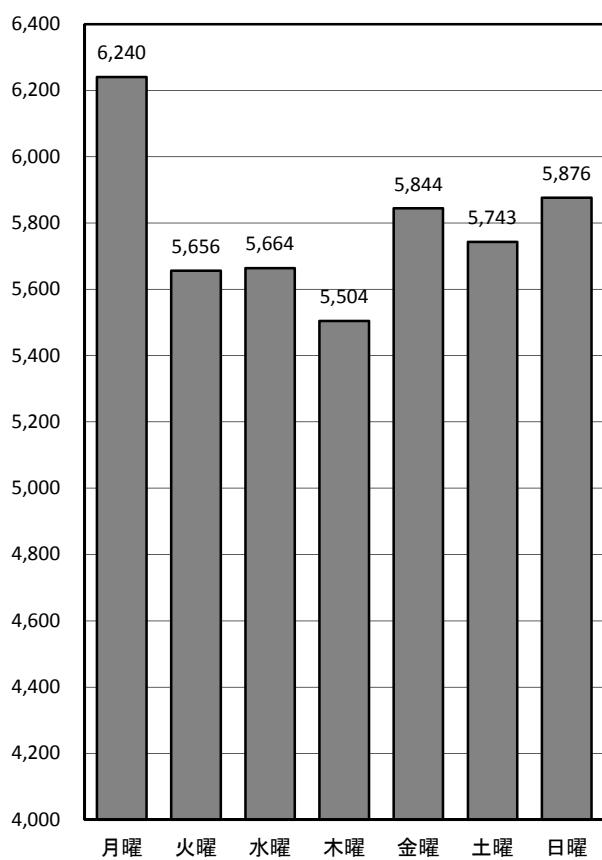


図-4 月別搬送人員

(単位:人)

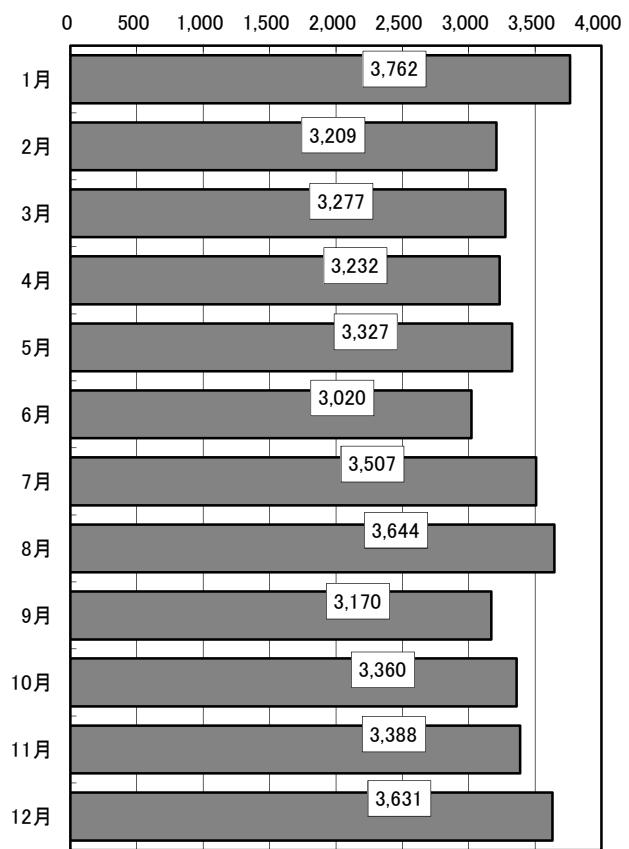
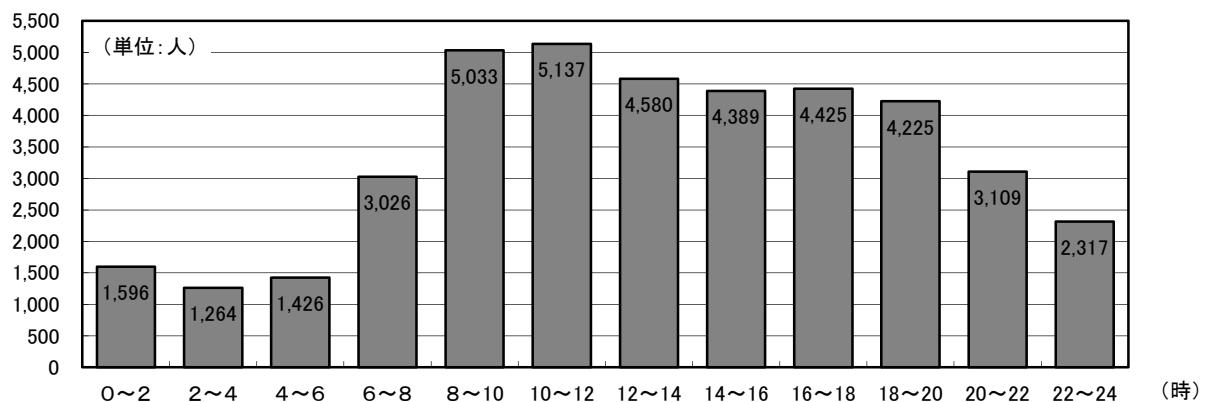


図-5 時間別搬送人員 (平成29年)

(単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
合計	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527 100.0%
0～2	3	0	3	71	5	0	209	23	12	1,195	75	1,596 3.9%
2～4	5	0	1	46	7	0	152	10	9	976	58	1,264 3.1%
4～6	5	0	1	47	9	1	200	3	15	1,116	29	1,426 3.5%
6～8	4	2	2	243	20	2	527	5	20	2,147	54	3,026 7.5%
8～10	4	0	3	409	72	28	886	10	21	3,024	576	5,033 12.4%
10～12	3	3	4	391	86	85	768	2	17	2,782	996	5,137 12.7%
12～14	3	0	7	373	56	89	694	8	21	2,568	761	4,580 11.3%
14～16	6	0	8	442	91	68	721	8	27	2,403	615	4,389 10.8%
16～18	4	0	4	527	61	34	763	9	29	2,368	626	4,425 10.9%
18～20	6	2	3	437	19	22	686	14	34	2,692	310	4,225 10.4%
20～22	3	2	4	192	8	14	446	9	15	2,209	207	3,109 7.7%
22～24	3	0	3	146	5	0	319	13	12	1,672	144	2,317 5.7%



第10表 事故種別転送回数別搬送人員 (平成29年)

(単位:人)

区分	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	うち応急処置のみ									
0回	25,039		3,314		6,336		5,641		40,330	
1回	113	6	10	1	35	2	39	4	197	13
2回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5回以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	25,152	6	3,324	1	6,371	2	5,680	4	40,527	13

第11表 管内管外別搬送人員 (平成29年)

(単位:人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計(割合)
管内在住	46	5	26	2,566	281	180	5,889	98	218	23,407	3,834	36,550 90.2%
管外在住	3	4	16	751	158	162	468	15	14	1,708	614	3,913 9.7%
その他	0	0	1	7	0	1	14	1	0	37	3	64 0.2%
合計	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527 100.0%

第12表 発生場所別搬送人員 (平成29年)

(単位:人)

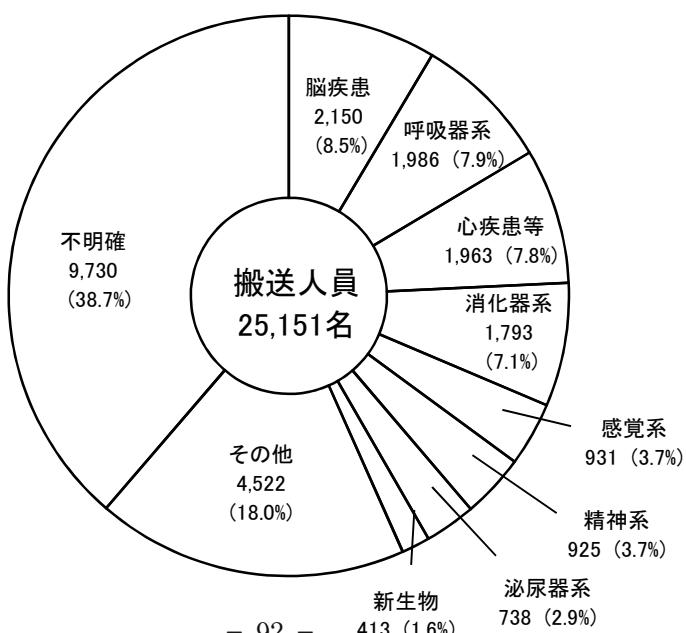
区分	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	17,610	5,793	875	749	125	25,152
交通事故	38	135	8	3,102	41	3,324
一般負傷	3,841	1,553	83	692	202	6,371
その他	347	4,793	370	85	85	5,680
合計	21,836	12,274	1,336	4,628	453	40,527
構成比(%)	53.9%	30.3%	3.3%	11.4%	1.1%	100.0%

第13表 急病にかかる疾病分類別傷病程度別搬送人員（平成29年）

(単位:人)

区分	循環器系		消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確	合計
	脳疾患	心疾患等									
新生児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中等症	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	軽症	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	その他									0	0
	計	0	0	1	0	0	0	0	6	0	7
乳幼児	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症	0	1	0	4	0	2	0	4	9	20
	中等症	3	1	6	18	0	12	2	0	183	312
	軽症	3	0	24	42	0	24	0	0	145	316
	その他									0	0
	計	6	2	30	64	0	38	2	0	236	508
少年	死亡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	重症	1	0	0	0	0	1	0	0	1	2
	中等症	2	1	13	8	8	20	0	0	27	51
	軽症	3	5	17	36	43	43	6	0	97	152
	その他									0	0
	計	6	6	30	44	51	64	6	0	125	205
成人	死亡	4	12	2	1	0	0	0	2	9	6
	重症	145	101	37	4	2	14	4	14	40	96
	中等症	157	134	226	74	149	127	103	38	360	929
	軽症	72	116	260	175	526	215	190	6	806	1,452
	その他									0	0
	計	378	363	525	254	677	356	297	60	1,215	2,483
高齢者	死亡	13	106	11	17	0	0	2	10	63	64
	重症	497	393	127	182	1	23	36	82	190	503
	中等症	1,021	808	757	1,170	51	207	273	231	1,192	3,382
	軽症	229	285	312	255	145	243	122	30	1,495	2,585
	その他									0	0
	計	1,760	1,592	1,207	1,624	197	473	433	353	2,940	6,534
合計	死亡	17	118	13	18	0	0	2	12	72	70
	重症	643	495	164	190	3	40	40	96	235	610
	中等症	1,183	944	1,002	1,270	208	366	378	269	1,671	4,545
	軽症	307	406	614	508	714	525	318	36	2,544	4,505
	その他									0	0
	計	2,150	1,963	1,793	1,986	925	931	738	413	4,522	9,730
構成比		8.5%	7.8%	7.1%	7.9%	3.7%	3.7%	2.9%	1.6%	18.0%	38.7%
合計											
25,151名											

図-6 急病にかかる疾病分類別搬送人員



第14表 救急出場件数(平成29年)

(単位:件)

事故種別 消防(局) 本部	火 災	自 災	水 難	交 通	勞 働	災 害	運 動	競 技	一 般	傷	加 害	自 損	為 行	急 病	計	そ の 他	計	前年計	比較 増 減
	富 山 市	62	9	42	1,281	154	157	2,667	67	147	11,602	2,484	2,295	9	56	124	18,672	18,200	472
高岡市	28	0	7	547	69	47	1,134	20	57	4,317	658	566	45	24	23	6,884	6,581	303	
氷見市	3	0	3	110	8	9	259	3	15	1,012	62	44	1	0	17	1,484	1,524	△ 40	
射水市	9	0	10	285	67	26	475	9	27	2,028	330	312	0	0	18	3,266	3,030	236	
立山町	1	0	1	86	21	9	199	2	13	675	122	85	1	0	36	1,129	1,162	△ 33	
砺波地域組合	17	4	10	442	59	22	772	17	39	2,806	468	439	1	1	27	4,656	4,478	178	
富山県東部消防組合	7	0	6	257	44	56	643	3	24	2,374	468	448	0	0	20	3,882	3,728	154	
新川地域	14	0	8	168	22	19	462	5	30	1,678	263	246	0	0	17	2,669	2,684	△ 15	
合 計	141	13	87	3,176	444	345	6,611	126	352	26,492	4,855	4,435	57	81	282	42,642	41,387	1,255	
構成比 (%)	0.3%	0.0%	0.2%	7.4%	1.0%	0.8%	15.5%	0.3%	0.8%	62.1%	11.4%	10.4%	0.1%	0.2%	0.7%	100.0%			
前年計	133	29	94	3,249	387	333	6,330	136	357	25,675	4,664	4,336	44	59	225	41,387			
比較増減	8	△ 16	△ 7	△ 73	57	12	281	△ 10	△ 5	817	191	99	13	22	57	1,255			

第15表 現場到着所要時間別出場件数（平成29年）

消防(局)本部	現場到着 所要時間 (件)	20分以上				計 (件)	到着最短時 (分)	到着長 時間 (分)	到着均 間時 (分)	平成 28年 平均 時間 (分)	平成 27年 平均 時間 (分)
		3分以上 (件)	3分未満 (件)	5分未満 (件)	10分未満 (件)						
富山市	359	2,112	13,178	2,979	44	18,672	0	47	7.2	7.1	7.2
高岡市	215	1,467	4,613	577	12	6,884	0	30	6.1	6.1	6.2
氷見市	9	157	920	373	25	1,484	1	31	8.1	7.9	8.3
射水市	51	648	2,214	353	0	3,266	0	19	6.5	6.5	6.5
立山町	131	267	559	107	65	1,129	0	82	7.6	7.1	6.8
砺波地域組合	37	555	3,386	638	40	4,656	0	34	7.2	6.9	6.7
富山県東部消防組合	42	706	2,758	363	13	3,882	0	75	6.5	6.4	6.4
新川地域	25	297	1,700	615	32	2,669	0	41	7.9	7.7	8.1
合 計	869	6,209	29,328	6,005	231	42,642	最短0	最長82	7.0	6.9	7.0
構成比(%)	2.0%	14.6%	68.8%	14.1%	0.5%	100.0%					

第16表 救急搬送人員(平成29年)

(単位:人)

事故種別 消防(局) 本部	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 為	急 病	そ の 他	計	前 年 計	比 較 増 減
富 山 市	13	5	21	1,280	153	157	2,585	63	109	11,040	2,294	17,720	17,341	379
高 岡 市	16	0	3	577	69	47	1,086	21	40	4,056	564	6,479	6,210	269
氷 見 市	3	0	2	114	8	9	257	1	12	964	46	1,416	1,460	△ 44
射 水 市	0	0	4	293	66	27	453	7	14	1,911	315	3,090	2,840	250
立 山 町	1	0	0	86	21	9	184	2	7	645	95	1,050	1,076	△ 26
砺 波 地 域	6	4	4	513	59	22	751	14	25	2,672	439	4,509	4,291	218
富 山 県 東 部 消 防 組 合	3	0	6	276	43	53	612	2	11	2,260	450	3,716	3,551	165
新 川 地 域	7	0	3	185	20	19	443	4	14	1,604	248	2,547	2,541	6
合 計	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527	39,310	1,217
構成比 (%)	0.1%	0.0%	0.1%	8.2%	1.1%	0.8%	15.7%	0.3%	0.6%	62.1%	11.0%	100.0%		
前 年 計	28	29	35	3,388	380	336	6,113	124	233	24,312	4,332	39,310		
比較増減	21	△ 20	8	△ 64	59	7	258	△ 10	△ 1	840	119	1,217		

第17表 年齢区分及び傷病程度別搬送人員(平成29年)

(単位:人)

年齢・傷病 消防(局) 本部	年齢区分別搬送人員					傷病程度別搬送人員					計	
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
富山市	62	585	602	5,352	11,119	17,720	14	1,230	9,811	6,665	0	17,720
高岡市	31	214	213	1,840	4,181	6,479	164	732	2,534	3,049	0	6,479
氷見市	1	46	26	349	994	1,416	52	127	689	548	0	1,416
射水市	2	127	89	910	1,962	3,090	13	397	1,284	1,396	0	3,090
立山町	1	34	26	276	713	1,050	15	60	394	575	6	1,050
砺波地域組合	2	143	101	1,198	3,065	4,509	100	684	1,604	2,121	0	4,509
富山県東部消防組合	0	140	133	972	2,471	3,716	43	294	1,961	1,418	0	3,716
新川地域	6	82	78	647	1,734	2,547	51	656	819	1,021	0	2,547
合 計	105	1,371	1,268	11,544	26,239	40,527	452	4,180	19,096	16,793	6	40,527
構成比 (%)	0.3%	3.4%	3.1%	28.5%	64.7%	100.0%	1.1%	10.3%	47.1%	41.4%	0.0%	100.0%
前年計	97	1,434	1,233	11,382	25,164	39,310	459	3,984	18,067	16,774	26	39,310
比較増減	8	△ 63	35	162	1,075	1,217	△ 7	196	1,029	19	△ 20	1,217

第18表 収容所要時間別搬送人員（平成29年）

消防(局) 本部	時間	10分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計		収容 平均 所要 時間 (分)	収容 平均 時間 (分)		
		(人)		(人)		(人)		(人)		(人)		(人)					
		うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内				
富山市	4	0	939	2	7,594	30	8,947	139	229	16	7	0	17,720	187	8	160	
高岡市	7	0	1,322	24	3,587	199	1,520	244	42	23	1	1	6,479	491	8	147	
氷見市	0	0	191	4	648	20	553	176	24	17	0	0	1,416	217	12	82	
射水市	0	0	99	12	1,276	312	1,698	1,040	17	13	0	0	3,090	1,377	10	104	
立山町	0	0	24	8	234	194	722	702	60	57	10	9	1,050	970	11	371	
砺波地域 消防組合	0	0	452	18	2,173	79	1,798	206	85	27	1	0	4,509	330	10	780	
富山県東部 消防組合	0	0	308	29	1,612	214	1,737	1,097	54	46	5	3	3,716	1,389	10	176	
新川地域	0	0	229	0	880	16	1,364	97	73	54	1	1	2,547	168	11	143	
合 計	11	0	3,564	97	18,004	1,064	18,339	3,701	584	253	25	14	40,527	5,129	最短 8 最長 780	30.5	
構成比(%)	0.0%	0.0%	8.8%	0.2%	44.4%	2.6%	45.3%	9.1%	1.4%	0.6%	0.1%	0.0%	100.0%	12.7%		30.5	

第19表 救急医療体制（医療機関数）

(平成30年4月1日現在)

(単位:箇所)

医療機関 消防(局) 本部	救急医療機関						その他 の 医療機関						合 計					
	國立	公立	公的	私 的	計	國立	公立	公的	私 的	計	國立	公立	公的	私 的	計			
富山市	1	2	2	7	2	14	1	2	0	46	342	391	2	4	2	53	344	405
高岡市	1	1	2	3	0	7	0	0	0	9	137	146	1	1	2	12	137	153
氷見市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	2	24	26	0	1	0	3	24	28
射水市	0	1	0	1	0	2	0	0	0	4	55	59	0	1	0	5	55	61
立山町	0	0	0	1	0	1	0	3	0	0	10	13	0	3	0	1	10	14
砺波地域組合	0	3	0	1	0	4	1	5	0	11	69	86	1	8	0	12	69	90
富山県東部消防組合	1	1	1	0	0	3	0	0	0	6	58	64	1	1	1	6	58	67
新川地域	0	2	0	1	0	3	0	0	0	5	31	36	0	2	0	6	31	39
合 計	3	11	5	15	2	36	2	10	0	83	726	821	5	21	5	98	728	857

第20表 医療機関別搬送人員(平成29年)

(単位:人)

医療機関 消防(局) 本部	救急医療機関						その他医療機関						計												
	国立			公的			私的			公的															
	うち管外		うち管内		うち管外		うち管内		うち管外		うち管内														
富山市	1,062	7	8,618	28	6,322	89	877	54	16	0	16,895	178	42	1	344	0	0	0	86	4	242	1	714	6	
高岡市	85	85	2,561	326	3,747	29	57	42	0	0	6,450	482	4	4	0	0	0	0	0	18	3	7	2	29	9
永見市	7	7	1,253	71	132	132	23	6	0	0	1,415	216	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
射水市	114	114	1,635	570	684	684	650	8	0	0	3,083	1,376	0	0	0	0	0	0	1	0	6	1	7	1	
立山町	17	17	637	637	302	302	76	2	0	0	1,032	958	0	0	8	2	7	7	1	1	2	2	2	18	12
砺波地域組合	66	66	3,667	139	102	102	581	13	0	0	4,416	320	4	1	65	1	0	0	15	8	9	0	93	10	
富山県東部消防組合	1,332	61	1,218	876	1,145	446	1	1	0	0	3,696	1,384	0	0	3	3	1	0	10	2	6	0	20	5	
新川地域	97	97	2,349	62	4	4	84	0	0	0	2,534	163	0	0	0	0	0	0	13	5	0	0	13	5	
合計	2,780	454	21,938	2,709	12,438	1,788	2,349	126	16	0	39,521	5,077	50	6	420	6	8	7	145	24	272	6	895	49	

(単位:人)

医療機関 消防(局) 本部	計				その他 の 場 所				合 計	
	国 立		公 立		私 的		接骨院等 うち 管外	その他 うち 管外	計 うち 管外	
	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外	うち 管外				
富 山 市	1,104	8	8,962	28	6,322	89	963	58	258	1 17,609 184 0 0 111 3 111 3 17,720 187
高岡市	89	89	2,561	326	3,747	29	75	45	7	2 6,479 491 0 0 0 0 0 0 0 0 6,479 491
永 見 市	7	7	1,253	71	132	132	24	7	0	0 1,416 217 0 0 0 0 0 0 0 0 1,416 217
射 水 市	114	114	1,635	570	684	684	651	8	6	1 3,090 1,377 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,090 1,377
立 山 町	17	17	645	639	309	309	77	3	2	2 1,050 970 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,050 970
砺 波 地 域 組 合	70	67	3,732	140	102	596	21	9	0	4,509 330 0 0 0 0 0 0 0 0 0 4,509 330
富山県東部消防組合	1,332	61	1,221	879	1,146	446	11	3	6	0 3,716 1,389 0 0 0 0 0 0 0 0 0 3,716 1,389
新 川 地 域	97	97	2,349	62	4	97	5	0	0	2,547 168 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2,547 168
合 計	2,830	460	22,358	2,715	12,446	1,795	2,494	150	288	6 40,416 5,126 0 0 111 3 111 3 40,527 5,129

第21表 救急隊員の行つた応急処置件数(平成29年)

(単位:件)

消防(局) 本部	応急処置 対象人員	止 血	固 定	人工呼吸	心 マッサージ	心肺蘇生 うち 自動	酸素吸入	気道確保			保 温	被 覆	在宅療法継続			
								(* 1) (* 2) (* 3) (* 4)								
								(* 1)	(* 2)	(* 3)						
富 岸 市	17,664	571	890	93	14	0	438	2	3,105	627	28	218	32			
高岡 市	6,429	202	1,160	32	36	32	173	51	1,830	253	2	16	1			
永 見 市	1,416	50	231	20	2	1	67	39	330	120	1	29	1			
射 水 市	3,086	111	196	12	0	0	81	0	641	210	2	5	4			
立 山 町	1,034	12	52	5	3	0	35	0	133	49	12	0	2			
砺波 地域組合	4,493	213	413	47	42	29	117	59	1,103	190	1	5	15			
富山県東部消防組合	3,687	115	422	17	6	0	98	0	778	158	6	4	5			
新川 地域	2,542	83	146	3	3	0	87	0	468	118	7	4	1			
合 計	40,351	1,357	3,510	229	106	62	1,096	151	8,388	1,725	68	91	247			
										67	7,981	2,342	135			
											7	19	111			

気道確保欄の

(* 1)は、経鼻エアウェイを使用して気道確保を行つた件数で内数。

(* 2)は、喉頭鏡・鉗子等を使用して異物除去を行つた件数で内数。

(* 3)は、救急救命士がラリンゲアルマスク等を使用して気道確保を行つた件数で内数。

(* 4)は、救急救命士が気管挿管装置を実施して気道確保を行つた件数で内数。

在宅療法継続欄の

(* A)は、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行つた件数で内数。

(* B)は、気管切開孔又は気管導管による傷病者に対して応急処置を行つた件数で内数。

(* C)は、(* A) (* B)以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行つた件数で内数。

(単位:件)

応急処置 消防(局) 消防本部	ショック パンツによる血圧 の保持	静脈路 確保 (輸液)	除細動	薬剤投与	その他 の応急処置	血圧測定	听診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図	β 刺激薬 投与	静脈路確保		エピペン 投与	ブドウ糖 投与	計	
											CPA前	うち CPA後				
富山市	0	40	271	107	100	16,896	2,854	17,238	5,932	0	87	184	515	0	26	51,608
高岡市	0	13	44	10	22	6,043	943	6,246	3,208	0	34	10	81	0	13	22,689
永見市	0	7	10	4	1,187	1,336	1,131	1,354	1,229	0	5	5	27	0	3	7,277
射水市	0	8	7	2	2,903	2,948	510	2,986	1,440	0	4	3	32	0	2	13,864
立山町	0	1	21	11	1	986	25	992	519	0	8	13	69	0	1	2,999
砺波地域	0	12	28	12	61	4,257	482	4,328	3,492	0	8	20	27	0	4	17,332
富山県東部 消防組合	0	8	24	5	432	3,513	485	3,572	1,455	0	18	6	82	1	7	12,147
新川地域	0	8	5	2	219	2,411	305	2,446	948	0	2	3	30	1	0	8,379
合 計	0	97	410	153	4,925	38,390	6,735	39,162	18,223	0	166	244	863	2	56	136,295

3. 高速自動車国道救急実施状況

高速自動車国道における救急業務の実施体制は第22表、救急出場件数及び搬送人員は第23表のとおりである。

高速自動車国道における救急体制

使 用 開 始 時 期		S 63. 7. 20		S 58. 12. 13		S 58. 12. 19		S 55. 12. 19		H 15. 3. 29		S 48. 10. 16		S 49. 10. 29			
都 道 府 總	新潟県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	富山県	石川県							
関係(通過)市町村名 (人口)	糸魚川市 (12,246)	朝日町 (25,335)	入善町 (40,991)	黒部市 (42,935)	魚津市 (32,755)	滑川市 (20,930)	上市町 (26,317)	立山町 (418,686)	富山市 (418,686)	射水市 (92,308)	射水市 (92,308)	高岡市 (172,125)	射水市 (49,000)	小矢部市 (30,399)	富山県	金沢市	
インター・ジャンクション名 (I・C.)	親不知	朝日	黒部	魚津	滑川	立山	富山	富山	西	小杉			砺波	小矢部		金沢森本	
救 急 病 院 数	2	1	1	1	1	1	8	2	1				3	1			
I・C 区 間 距 離	17.3 km	8.7 km	9.6 km	9.3 km	8.1 km	12.3 km	7.5km	5.1km		14.3 km		9.4 km	17.6 km				
救 急 業 務	上り 実施市町村名 及 び	糸魚川市 下り	新川地域消防組合		富山県東部消防組合	立山町	富山市			射水市		射水市		砺波地域消防組合		金沢市	
全 線 距 離				新川地域消防組合		富山県東部消防組合		立山町		富山市		射水市				101.9 km	

第23表
北陸及日本東海沿岸自動車道の別救急出場件数及び搬送人員(平成29年)

使 用 開 始 時 期		H 4. 3. 28	H 12. 9. 30	H 14. 11. 16	高速道路(車線名)		担当消防本部名		I・C 名	出場件数	搬送人員
都 道 府 縿 名	富山県	富山県	富山県	富山県	北陸自動車道		新川地域消防本部	朝日	4	4	
関係(通過)市町村名 (人口)	砺波市 (49,000)	砺波市 (51,327)	南砺市 (51,327)	白川村 (51,327)	"	"	富山県東部消防組合消防本部	黒部	2	1	
インター・エンジン名 (I・C)	砺波・小矢部 JCT	福光	五箇山	白川郷	"	"	立山町消防本部	魚津	2	3	
救 急 病 院 数	1	0			"	"	立山町消防本部	渭川	3	3	
I・C 区 間 距 離	11.1 km	16.3 km	15.2 km		"	"	立山町消防本部	立山	5	2	
救 急 業 務 上り 実施市町村名	砺波地域消防組合				"	"	富山市消防局	富山	4	3	
及 び 下り 実 施 区 間	砺波地域消防組合				"	"	射水市消防本部	山西	3	3	
全 線 距 離				42.6 km			小杉		6	4	
							砺波地域消防組合消防本部	砺波	19	18	
							小矢部		18	16	
									66	57	
					東海北陸自動車道		砺波地域消防組合消防本部	福光	5	4	
					"		五箇山		5	5	
							小計		10	9	
							合計		76	66	

4. 救助業務実施体制及び活動状況

(1) 救助業務実施体制

平成30年4月1日現在、8消防（局）本部に 16隊の救助隊が設置されている。

救助隊員数は212人で、その内訳は専任37人、兼任175人となっている。

また、救助工作車は、8消防（局）本部に17台装備されている。

第24表 救助業務実施体制

(平成30年4月1日現在)

区分	救助隊数(隊)			救助隊員数(人)			救助工作車数(台)
	計	専任	兼任	計	専任	兼任	
富山市	2	1	1	29	14	15	2
高岡市	2	1	1	20	8	12	2
氷見市	1	0	1	16	0	16	1
射水市	2	0	2	20	0	20	2
立山町	1	0	1	20	0	20	1
砺波地域消防組合	3	0	3	45	0	45	3
富山県東部消防組合	2	1	1	30	15	15	3
新川地域	3	0	3	32	0	32	3
合計	16	3	13	212	37	175	17

(注) 「専任隊」とは、災害時において専ら救助工作車で出動し、救助活動を行う隊をいう。

「兼任隊」とは、災害の態様により、救助活動のほか消火活動等を兼ねる隊をいう。

「専任隊員」とは、専任隊の隊員のうち辞令又は職務命令により、専ら救助活動を行う者をいう。

「兼任隊員」とは、専任隊の専任隊員以外の者をいう。

(2) 救助活動状況の概要 (平成29年)

ア 救助出動件数

救助出動件数は 617件で前年の 569件に比べ 48件の増加となった。

主な事故種別では、火災 10件(前年比9件増)、交通事故 288件(同比同数)、水難事故 71件(同15件減)等となっている。

第25表 事故種別救助出動件数

(単位:件)

区分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
29年(A)	617	10	288	71	2	23	223
28年(B)	569	1	288	86	1	19	174
増減(A)-(B)	48	9	0	△ 15	1	4	49

イ 救助活動件数

救助活動件数は 311件で前年の 272件に比べ 39件の増加となった。

主な事故種別では、火災 10件(前年比9件増)、交通事故 136件(同8件増)、水難事故 46件(同8件減)等となっている。

第26表 事故種別救助活動件数

(単位:件)

区分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
29年(A)	311	10	136	46	0	17	102
28年(B)	272	1	128	54	0	10	79
増減(A)-(B)	39	9	8	△ 8	0	7	23

ウ 救助人員

救助人員は 357人で前年の 398人に比べ 41人減少した。

主な事故種別では、火災 17人(前年比皆増)、交通事故 171人(同58人減)、水難事故 52人(同10人減)等となっている。

第27表 事故種別救助人員

(単位:人)

区分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
29年(A)	357	17	171	52	0	17	100
28年(B)	398	0	229	62	0	14	93
増減(A)-(B)	△ 41	17	△ 58	△ 10	0	3	7

エ 活動人員

救助活動に従事した者の人数は、2,432人で前年の 2,195人に比べ 237人増加した。

主な事故種別では、火災 85人(前年比68人増)、交通事故 1,026人(同49人増)、水難事故 412人(同158人減)等となっている。

第28表 事故種別活動人員

(単位:人)

区分	計	火 災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事 故	左記以外
29年(A)	2,432	85	1,026	412	0	112	797
28年(B)	2,195	17	977	570	0	77	554
増減(A)-(B)	237	68	49	△ 158	0	35	243

第29表 事故種別救助出動件数（平成29年）

(単位:件)

事故種別 消防(局)本部	計	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他事故
		建物	建物以外								
富山市	244	3	0	86	33	1	5	67	0	0	49
高岡市	94	7	0	44	4	0	1	20	0	0	18
水見市	27	0	0	14	2	0	2	1	0	0	8
射水市	46	0	0	24	8	0	1	1	0	0	12
立山町	26	0	0	12	2	0	1	0	0	0	11
砺波地域消防組合	99	0	0	60	11	1	3	3	1	0	20
富山県東部消防組合	46	0	0	28	4	0	7	1	0	0	6
新川地域	35	0	0	20	7	0	3	0	0	0	5
合計	617	10	0	288	71	2	23	93	1	0	129
前年計	569	1	0	288	86	1	19	91	0	0	83
比較 増減	48	9	0	△ 15	1	4	2	1	0	0	46

第30表 事故種別救助活動件数（平成29年）

(単位:件)

事故種別 消防(局)本部	計		火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害		機械による事故		建物等による事故		ガス及び 酸欠事故		破裂事故		その他の 事故	
	建物	建物以外																		
富山市	70	3	0	14	18	0	4	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	
高岡市	61	7	0	25	1	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
永見市	16	0	0	10	1	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
射水市	24	0	0	11	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
立山町	21	0	0	9	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	
砺波地域消防組合	63	0	0	37	9	0	3	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	11	
富山県東部消防組合	33	0	0	18	4	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
新川地域	23	0	0	12	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
合計	311	10	0	136	46	0	17	36	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	
前年計	272	1	0	128	54	0	10	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	
比較増減	39	9	0	8	△8	0	7	△3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	25	

第31表 事故別救助人員(平成29年)

(単位:人)

事故種別 消防(局)本部	計	火災		水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故
		建物	建物以外							
富山市	77	5	0	15	22	0	4	16	0	0
高岡市	59	12	0	23	1	0	0	13	0	15
永見市	16	0	0	10	1	0	1	1	0	10
射水市	24	0	0	11	6	0	1	0	0	3
立山町	23	0	0	11	1	0	1	0	0	6
砺波地域消防組合	75	0	0	50	9	0	3	2	1	10
富山県東部消防組合	44	0	0	29	4	0	5	1	0	5
新川地域	39	0	0	22	8	0	2	0	0	7
合計	357	17	0	171	52	0	17	33	1	66
前年計	398	0	0	229	62	0	14	37	0	56
比較増減	△41	17	0	△58	△10	0	3	△4	1	10

第32表 事故種別救助活動人員（平成29年）

(単位:人)

事故種別 消防(局)本部	計		火災	建物以外	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
	建物	建物以外										
富山市	487	13	0	100	169	0	25	89	0	0	0	91
高岡市	567	72	0	201	8	0	0	164	0	0	0	122
見本市	136	0	0	91	8	0	8	5	0	0	0	24
射水市	217	0	0	97	75	0	8	0	0	0	0	37
立山町	130	0	0	55	3	0	8	0	0	0	0	64
砺波地域消防組合	480	0	0	261	80	0	21	12	5	5	0	101
富山県東部消防組合	225	0	0	130	28	0	25	7	0	0	0	35
新川地域	190	0	0	91	41	0	17	0	0	0	0	41
合計	2,432	85	0	1,026	412	0	112	277	5	0	0	515
前年計	2,195	17	0	977	570	0	77	268	0	0	0	286
比較増減	237	68	0	49	△ 158	0	35	9	5	0	0	229

第10章 航空消防防災活動の概要

1. 消防防災ヘリコプター運航の目的

県民の暮らしと安全を守るために、平成8年4月から消防防災ヘリコプター「とやま」を運航し、救急・救助活動はもとより、災害状況の早期把握など市町村や消防機関等と連携して、広範囲に渡る活動を広域的かつ機動的に展開している。

また、各種防災訓練への参加や一般行政利用などの有効活用にも努めている。

2. 運航体制

- (1) 運航基地 富山県防災航空センター（富山空港内）〔富山県消防課分室〕
(2) 運航組織 総括管理者—運航管理責任者——運航管理者—所長代理——消防防災航空隊
（県危機管理監）（県消防課長） （防災航空センター所長） — 運航委託会社

所 長	所長代理 (事 務)	消防防災航空隊（派遣）			運航委託会社（東邦航空㈱）		
		隊長	副隊長	隊員	操縦士	整備士	運航担当
(1名)	1名	1名	2名	5名	1名	2名	1名

※所長は、県消防課長が事務取扱。また、所長代理以外の職員は、指定日勤務。

- (3) 運航日時 毎日（365日）〔職員の通常の勤務時間は8:30～17:15交替制〕
緊急運航は、日の出から日の入りまで
(ただし、大規模災害時又は林野火災時は夜間運航あり)

3. 活動範囲

活 動 区 分	主 な 活 動 内 容
①救 急 活 動	患者・医師の搬送、医療機材の輸送、高度医療機関への転院搬送
②救 助 活 動	水難、火災、山岳遭難等における捜索、救助・孤立者の救出
③災 害 応 急 活 動	災害等の状況把握・監視、住民への避難誘導及び警報の伝達
④火 灾 防 御 活 動	林野火災等の空中消火、消火資機材及び要員の輸送、情報の収集、伝達
⑤広 域 災 害 応 援 活 動	広域航空消防応援実施要綱や災害時相互応援等の協定に基づく出動
⑥災 害 予 防 活 動	災害危険箇所の調査、各種防災訓練等への参加、災害予防の広報
⑦自 隊 訓 練 活 動	消防防災航空隊員の各種活動技術の習得のための訓練
⑧一 般 行 政 活 動	県及び市町村行政における利用
⑨そ の 他 必 要 な 活 動	総括管理者が必要と認める活動

4. ヘリコプターの機種及び装備

- (1) 機種（形式） ベル式412EP型（ベル・ヘリコプター・テキストロン社製）
(2) 製造年月日 1995年2月17日（製造番号 第36107号）
(3) 国籍登録記号 JA6768
(4) 主な装備品

飛 行 用	①機内式燃料増槽タンク ②ライトディレクター（オートパイロット装置） ③電波高度計 ④GPSマップ装置 ⑤スノースキー
消防防災用	①投光装置（ナイトサン） ②カーゴフック ③機外拡声装置 ④リペリング装置 ⑤ホイスト装置 ⑥担架装置 ⑦EMS医療用ベッド ⑧消火バケツ（900L） ⑨ウォータードロップタンク（1,363L） ⑩テレビ映像電送装置

5. 緊急運航

- (1) 要請機関 原則として、市町村（防災業務）消防本部（消防業務）
- (2) 出動要件……救急、救助、災害応急、火災防御、広域災害応援活動のうち、次に掲げる要件を満たす場合
 - ①公共性……地域並びに地域住民の生命、身体、財産を災害から保護すること。
 - ②緊急性……さし迫った必要性があること。
 - ③非代替性…ヘリコプター以外に適切な手段がないこと。
- (3) 要請方法……電話又はファックス（共に 24 時間受付）

6. ヘリコプターの活用状況(平成 29 年実績)

区分	運航件数	運航時間	出動人員	救急搬送人員
緊急運航	救急活動	46 件	21 時間 36 分	217 人
	救助活動	71 件	71 時間 56 分	456 人
	災害応急活動	2 件	2 時間 17 分	15 人
	火災防御活動	2 件	0 時間 42 分	12 人
	広域災害応援活動	0 件	—	—
	小計	121 件	96 時間 31 分	700 人
災害予防	防災訓練参加	42 件	37 時間 25 分	—
	災害予防広報	14 件	9 時間 59 分	—
	小計	56 件	47 時間 24 分	—
自隊訓練活動	102 件	118 時間 06 分	—	—
一般行政活動	18 件	14 時間 48 分	—	—
その他必要な活動	14 件	24 時間 42 分	—	—
合計	311 件	301 時間 31 分	700 人	105 人

7. 飛行場外離着陸場(ヘリポート)

富山空港以外に、ヘリコプターの離着陸場として、河川敷広場、運動場、緑地公園、学校等県内 75 か所を常時確保している。（平成 30 年 1 月 1 日現在）

なお、救急患者の搬送等として、県立中央病院、富山大学附属病院、高岡市民病院、市立砺波総合病院及び黒部市民病院屋上ヘリポート（非公共用）も利用可能である。

第11章 消防表彰

地域社会に起こる種々の災害から住民の生命と財産を保護し、これら災害を防除し、また災害による被害を軽減するという消防の任務は著しく困難で危険性が高く、その功労に報いるため消防職員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象に種々の表彰が行われている。

1. 国の表彰

国が行っている表彰の富山県消防関係者の受賞実績は第1表のとおりである。

なお、栄典制度の改革により、平成15年秋の叙勲から勲等の改正があった。

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対する表彰は、平成25年度までは全国少年消防クラブ運営指導協議会が行っていたが、平成26年度から消防庁が行うこととなった。

第1表 国が行う各種表彰の受賞状況

年 度 種 類		24	25	26	27	28	29	
叙勲	瑞宝小綬章	生存者	0	0	2	0	1	
		危険業務	0	0	0	0	0	
		死亡	0	0	0	0	0	
	瑞宝双光章	生存者	3	1	1	2	3	
		危険業務	12	4	10	6	4	
		死亡	1	1	0	2	1	
	瑞宝单光章	生存者	19	24	22	21	21	
		危険業務	0	8	1	4	8	
		死亡	3	3	3	2	6	
計		38	41	39	37	44	42	
叙 位		6	4	3	4	5	3	
褒 章	藍 綬	2	2	1	0	0	0	
	紺 綬	0	0	0	0	1	0	
内閣総理大臣表彰		0	1	0	0	0	0	
総務大臣表彰		0	0	0	1	0	0	
消防 長官 表 彰	功 劳 章	3	2	1	3	1	1	
	永年勤続功労章	37	37	37	37	36	39	
	表 彰 旗	0	0	0	0	0	0	
	竿 頭 綬	0	0	0	1	0	0	
	退職消防団員報償	248	306	292	275	261	254	
※[少年消防クラブ関係] 総務大臣賞 (表彰旗・指導者) 消防長官賞(楯)	表彰旗	2	2	1	1	1	1	
	楯	1	1	0	0	1	1	
	指導者	0	0	0	0	0	0	

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会会長表彰（消防長官表彰）（～H25）

2. 県の表彰

(1) 富山県消防表彰規則に基づく表彰

富山県知事の行う表彰は、昭和27年から実施しているが、当時は内規により暫定的に行われていたもので、今日からみると表彰の種類も少なく、わずかに表彰綬及び無火災表彰綬が授与されていたにすぎない。

昭和31年に「富山県消防表彰規則」が制定され、前記のほか新たに消防吏員及び消防団員に対しては、顕功章、精勤章及び表彰状を、消防機関に対しては、まといをそれぞれ授与することとした。

さらに、表彰制度を広く充実したものにするため、昭和38年5月11日付富山県規則第30号で規則の全部を改正し、新たに消防吏員及び消防団員に対する功績章ならびに消防に協力した部外の個人及び団体に対する表彰を加え、さらには消防吏員及び消防団員に対する賞じゅつ金制度を折り込むなど、表彰制度の整備拡充を図った。

(2) 富山県退職消防団員報償規程に基づく報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、団員として多年勤務して退職した者に対して、その在職中ににおける功労に報いるとともに、現職の消防団員の志気の高揚を目的として、昭和46年12月「富山県退職消防団員報償規程」を制定し、この規程に基づき、消防団員として10年以上15年未満勤続し退職した者に対し、賞状と記念品(銀杯)を授与している。

(3) 少年消防クラブ及び指導者に対する表彰

活動が優良な少年消防クラブ及び指導者に対し、富山県少年女性防火委員会会長(富山県総合政策局長)表彰を行っている。(旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長(富山県知事政策局長)表彰(～H26まで))

第2表 県が行う各種表彰の受賞状況

種類	年度						
		24	25	26	27	28	29
富山県知事表彰	顕功章	9	6	10	6	6	5
	功績章	36	37	41	29	28	33
	精勤章	79	81	89	84	81	77
	まとい	1	1	1	1	1	1
	表彰綬	2	2	2	2	2	2
	無火災表彰綬	88	67	70	62	96	81
	表彰状	1	1	1	2	1	1
	現場表彰	312	320	316	314	312	313
	退職報償	69	62	63	55	72	59
※富山県少年女性防火委員会会長表彰	表彰旗	1	1	1	1	1	1
	楯	7	4	6	3	4	1
	指導者	0	0	0	0	0	0

※ 旧・全国少年消防クラブ運営指導協議会富山県支部長表彰 (～H26)

第12章 消防教育訓練

1. 消防学校の沿革

昭和28年 4月 1日 富山市湊入船町 35 番地に富山県消防訓練所設置
昭和34年10月 1日 富山県消防学校と改称
昭和45年10月 1日 富山市友松 1614 番地に移転
平成22年10月30日 富山市惣在寺 1090 番地 1において、富山県広域消防防災センター（富山県消防学校）新築工事着工
平成23年11月11日 富山県広域消防防災センター竣工
平成24年 4月 1日 機構改革により、富山県広域消防防災センター設置及び運営開始（富山県消防学校移転）

2. 学校施設の概要

敷地面積		42,095 m ²
施設面積(延床面積)		
・管理棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造/2階建	2,330 m ²
・宿泊棟	鉄筋コンクリート造/3階建/定員 60名	1,635 m ²
・屋内訓練棟	鉄骨造/備蓄倉庫併設	3,059 m ²
・主訓練塔	鉄骨・鉄筋コンクリート造/H=45m	1,430 m ²
・実火災訓練棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造	940 m ²
・水難救助訓練施設	潜水プール設置(深さ 10m)	455 m ²
・補助訓練棟	鉄骨造/H=32m	1,065 m ²
・屋外訓練場	一部透水性舗装	10,000 m ²
・四季防災館	鉄骨・鉄筋コンクリート造/体験型学習施設	1,000 m ²
・その他	街区訓練施設、座屈・倒壊家屋救助訓練施設、転落救助訓練施設等	

3. 学校教育の内容

(1) 目的

消防職員及び消防団員に対して社会情勢の変化や技術の発展に的確に対応するために、住民から期待される水準を充たす消防に係る知識及び技能の効率的かつ効果的な修得を図り、もって適切公正、安全かつ能率的に業務を遂行できるよう資質を高め、複雑化、大規模化する多様な各種災害に即応できる有能な消防人を育成することを目的とする。

(2) 種別

消防職員の教育訓練は、初任教育、専科教育(警防科、特殊災害科、予防査察科、危険物科、火災調査科、救急科及び救助科)、幹部教育(初級幹部科、中級幹部科及び上級幹部科)及び特別教育、消防団員の教育訓練は、基礎教育、幹部教育及び特別教育に大別される。

- ・ 初任教育

初任教育は、新たに採用した消防職員のすべてに対して行う基礎的教育訓練であり、この教育として初任科を実施した。

- ・ 専科教育

専科教育は、現任の消防職員に対して行う特定の分野に関する専門的教育訓練である。この教育として、警防科、救急科、救助科、火災調査科及び危険物科を実施した。

- ・ 幹部教育

幹部教育は、幹部及び幹部昇進予定者に対して行う消防幹部として一般的に必要な教育訓練である。この教育として、中級幹部科を実施した。

- ・ 特別教育

特別の目的のために行う教育訓練として、無線通信講習、救命士追加講習(2 処置)及び機関員養成講習を実施した。

- ・ 消防団員教育

消防団員教育として、基礎教育、幹部教育(分団指揮課程及び現場指揮課程)、指導員研修を実施した。

4・教育訓練の実施状況

平成29年度における教育の実施状況は下記のとおりであり、同期中における教育者数は消防職員292名、消防団員835名、その他88名となつてゐる。

平成29年度 教育訓練実施状況

区分	科別	月別	29年4月	5	6	7	8	9	10	11	12	30年1月	2	3	日数・回数	修了者数
初任	科	5													119日 1回	47名
特別教育	無線通話講習														2日 1回	47名
消防職員	警防科														10日 1回	15名
	救急科														36日 1回	39名
専科教育	救助科														20日 1回	15名
	火災調査科														10日 1回	18名
	危険物科														5日 1回	20名
幹部教育	中級幹部科														7日 1回	20名
	救命士追加講習 2泊3日														4日 2回	59名
特別教育	機関員養成講習														隨時	12名
	消防技術研修														隨時	名
	小計 (A)														213日 10回	292名
基礎教育	教養														3日 2回	202名
消防団員	幹部教育	分団指揮課程													1日 1回	46名
	特別教育	現場指揮課程													2日 1回	45名
	操法	指導員研修													2日 1回	45名
	小計 (B)														8日 1回	497名
その他	女性・自衛消防隊等														15日 6回	835名
	小計 (C)														2日 2回	88名
	合計 (A) + (B) + (C)														230日 18回	1,215名

第1表 消防職員の教育訓練実施状況

(平成30年3月31日現在)

(1) 消防団員の教育訓練

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
団 員 研 修	358 名	417 名	599 名	335 名	303 名	327 名	190 名	196 名	202 名
幹 部 研 修	-	-	-	46 名	51 名	46 名	133 名	89 名	91 名
指 導 員 研 修	39 名	34 名	41 名	36 名	35 名	32 名	81 名	43 名	45 名

(2) その他の教育訓練

民間の特設消防隊員等に対し、実施している。

年 度	21	22	23	24	25	26	27	28	29
幹 部 研 修	39 名	35 名	47 名	44 名	47 名	38 名	40 名	34 名	36 名
そ の 他 の 研 修	76 名	64 名	56 名	81 名	73 名	88 名	96 名	118 名	52 名

5. 消防学校以外の教育訓練

(1) 消防大学校への派遣

ア 県 総合教育の幹部科、上級幹部科及び新任学校長科にそれぞれ1名を派遣した。

(消防学校) 専科教育の警防科に1名、新任教官科に2名、現任教官科に2名を派遣した。

実務講習の消防団活性化推進コースに1名を派遣した。

イ その他 自治体消防職員の資質向上のため、第3表のとおり消防大学校へ派遣した。

(2) 消防職・団員の消防操法訓練

県下の消防職・団員が機動的かつ実践的な行動ができるように、消防用機械器具の取扱いの習熟や火災防御上の諸般の要求に適応させることを目的とした消防操法訓練を指導している。

第2表 平成29年度消防学校教育訓練実施表

教 育 種 別		実 施 月 日	期 間	延 時 間	学 生 数	備 考
消 防 職 員	初 任 科	29年 4月 5日 ~ 9月 26日	119 日	833 時間	47名	全 寮
	特別教育 無線通信講習	29年 7月 4日 ~ 7月 5日	2	14	47(47)	初任科併合
	専科教育	警 防 科	29年 10月 16日 ~ 10月 27日	10	70	15 全 寮
		救 急 科	29年 11月 1日 ~ 12月 22日	36	252	39 通 学 · 審
		救 助 科	29年 10月 3日 ~ 10月 31日	20	140	15 全 審
		火 災 調 査 科	30年 2月 19日 ~ 3月 2日	10	70	18 全 審
		危 険 物 科	30年 2月 5日 ~ 2月 9日	5	35	20 全 審
	幹部教育	中 級 幹 部 科	30年 1月 22日 ~ 1月 30日	7	49	20 全 審
	特別教育	救命士追加講習 (2 処置)	30年 1月 15日 ~ 1月 18日 30年 3月 5日 ~ 3月 8日	8	56	59 通 学
		機 関 員 養 成 講 習	29年 6月 ~ 12月	隨時	12 (委 託)	
小 計			217 日	1,519 時間	292 (47) 名	
消 防 団 員	基 础 教 育		29年 10月 14日	1	6	106 通 学
			30年 3月 3日	1	6	96 "
	幹 部 教 育	分 団 指 挥 課 程	29年 10月 21日	1	7	46 "
		現 場 指 挥 課 程	29年 11月 18日 11月 25日	2	14	45 "
	指 導 員 研 修 (日 消)		29年 11月 18日 11月 25日	2	14	45 "
	操 法 指 導		29年 7月 2日 ~ 7月 11日	8	28	497 "
小 計			15 日	75 時間	835 名	
其 の 他	自 衛 消 防 隊	29年 12月 13日	1	6	52 通 学	
	女 性 防 火 ク ラ ブ	29年 11月 24日	1	6	36 "	
小 計			2 日	12 時間	88 名	
合 計			234 日	1,606 時間	1,215(47)名	

(注) ()は、初任科学生数で無線通信講習を受講したもので、その内数である。

第3表 消防大学校へ派遣した職員数

年度別	25					26					27					28					29																									
	幹	学	新	警	救	火	新	幹	上	学	新	警	救	予	新	幹	警	救	火	新	幹	学	新	警	救	予	危	火	新	幹	上	学	新	警	救	予	火	新	現							
課程	校	任	警	消	防	災	任	級	校	任	警	救	防	任	教	部	防	助	調	火	新	幹	任	校	防	助	防	險	火	新	任	級	幹	任	校	消	防	助	防	火	新	任				
所属名	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	科	
富山市	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
射水市	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山県東部	2	0	0	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	1	3	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
氷見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新川地域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波地域	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防学校	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	1	0	0	0	2	2								
計	7	1	1	1	2	2	4	2	2	1	1	1	3	8	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	2	2	5	2	2	2	1	1	1	2	2											
	14					14					12					15					18																									

第13章 防災の概況

防災対策の推進

1. 災害対策

(1) 総合防災訓練の実施 ※ 概要は125頁参照

(2) 気象情報等の収集・伝達

富山地方気象台発表の注警報、気象情報（大雨に関する情報、台風に関する情報等）のほか、長期予報、隣接県の注警報、台風、地震に関する情報を、県総合防災情報システム等を通じて、市町村、消防機関及び県関係機関に伝達し、防災体制に万全を期した。

(3) 総合防災情報システムの運用（H17.9から運用開始、H28.8に一部改修）

県、市町村、消防本部等との間で、防災関係情報や災害時における情報を迅速かつ的確に収集・伝達・共有する総合防災情報システムを運用している。

(4) 市町村防災担当課長会議

市町村との情報の共有、連携の強化を図るため、防災担当課長会議を開催した。

・期日及び場所等

平成30年2月22日 富山県民会館702号室

2. 石油コンビナート災害対策

石油コンビナート等災害防止法により指定された特別防災区域の災害防止について、あらかじめ定めた事項により、総合的な防災対策の整備強化を図った。

・石油コンビナート等総合防災訓練の実施（概要は132頁参照）

・特別防災区域への泡消火薬剤の配備

3. 地震対策

(1) 地震被害想定調査

本県に影響を及ぼす可能性のある主要活断層のうち、「砺波平野断層帯西部」「森本・富樫断層帯」「邑知潟断層帯」について、富山県内の最新の建物の状況や、国の地震研究に関する最新の知見などを踏まえ、地震被害想定を実施した。

(2) 平成29年度防災気象講演会

県民及び防災関係機関の担当者等を対象に、次のとおり開催した。

ア 日 時 平成29年11月16日 13時30分～

イ 場 所 ボルファートとやま 2階 多目的ホール

ウ 講演内容及び講師

海の視点からみた防災対策～海上保安庁の災害対策～

講 師 伏木海上保安部

部長 福井 孝之 氏
大規模災害から学ぶ避難所運営のノウハウ
講 師 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
准教授 阪本 真由美 氏
エ 参加者 173名

(3) 自主防災組織組織化研修会

ア 日時・場所・参加者数
平成29年10月21日 タワー111 36名
イ 対象者
自主防災組織未結成地区の自治会長・町内会長 等

(4) 地域の自主防災組織リーダー研修

ア 日時・場所・参加者数
第1回（新川地区）
平成29年9月9日 黒部市民会館 58名
第2回（高岡地区）
平成29年9月10日 射水市大門総合会館 63名
第3回（富山地区）
平成29年10月14日 富山空港ターミナルビル 31名
第4回（砺波地区）
平成29年10月15日 富山県西部体育センター 39名
イ 対象者
自主防災組織のリーダー等

(5) 地域防災力向上支援事業

災害による被害を最小限に抑えるために必要な地域防災力の向上に向け、自主防災組織の結成促進・活動の活性化や災害時に孤立が予想される集落における通信機器や防災資機材を緊急に整備することを目的として、補助金を交付した。

ア 自主防災組織資機材整備事業
自主防災組織の防災資機材等の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1自主防災組織あたり150千円を限度に補助）
富山市ほか4市町63組織

イ 孤立集落資機材緊急整備事業
孤立する可能性のある集落における通信機器や防災資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1集落あたり100千円を限度に補助）

ウ 津波対策資機材整備事業

沿岸自主防災組織における津波対策に使用するライフジャケット、ゴムボート、通信機器などの資機材の整備に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）
富山市、入善町4組織

エ 早期避難訓練等モデル事業

自主防災組織が避難マニュアル等に基づき、夜間に発生する災害を想定して実施する実践的な避難訓練に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1自主防災組織あたり50千円を限度に補助）
氷見市、黒部市5組織

オ 津波避難訓練モデル事業

沿岸自主防災組織が、津波災害を想定したマニュアルを作成し実施する避難訓練に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1自主防災組織あたり50千円を限度に補助）
氷見市1組織

カ 地域の自主的避難所運営計画等作成モデル事業

避難所運営委員会等が、大規模災害の発生を想定し、防災リーダーが運営するD.I.GやH.U.Gなどの図上訓練等を活用して、避難計画及び避難所運営計画を作成する事業等に対し、市町村が負担又は補助する経費の一部を助成
県単1／2（1自主防災組織あたり100千円を限度に補助）
魚津市、氷見市3組織

4. 雪害対策

(1) 降積雪情報の収集・提供

12月1日から翌年3月10日までの間、県内42地点の降積雪等気象観測、15地点の降積雪実況及び降雪・凍結予測情報の収集等を行い、防災関係機関や報道機関等へ情報を提供したほか、平成28年度冬期の降積雪・気温観測の結果分析・資料整備を行った。

(2) 雪害対策連絡会議の開催

降積雪期を前に、関係機関の出席を得て、交通の確保、生活関連施設における対策等について情報の共有を図った。

・期日及び場所等 平成29年11月20日 富山県民会館704号室

5. 原子力災害対策

(1) 地域防災計画の策定及び改定

・平成19年10月から、富山県防災会議で専門部会を設け、原子力災害対策について審議し、国との最終協議を終え、平成21年1月に地域防災計画事故灾害編の原子力災害対策を策定し

た。

・また、平成23年3月の東京電力福島第一原発事故を踏まえ、同年6月より県防災会議及び原子力災害対策部会を開催し、原子力災害対策に関する地域防災計画の改定について議論を重ね、平成25年4月に地域防災計画（原子力災害編）を策定した。

・その後、国の原子力災害対策指針や防災基本計画の改定等を踏まえ、平成26年5月、平成27年6月に地域防災計画（原子力災害編）の修正を行うとともに、平成26年5月に避難計画要綱の策定（平成27年6月修正）、平成27年6月に緊急時モニタリング計画の策定を行った。

【富山県防災会議 原子力対策部会】

- ・平成27年5月29日 富山県民会館

【富山県防災会議】

- ・平成29年3月30日 ANAクラウンプラザホテル富山

(2) 原子力防災対策

平成24年度から、原子力防災資機材の整備や原子力防災訓練の実施等の防災対策に取り組んでおり、平成29年度は、石川県と合同で原子力防災訓練を実施した。

【原子力防災訓練】

- ・期 日 平成29年11月26日（日）
- ・場 所 県庁（災害対策本部）、氷見市、砺波市、石川県志賀オフサイトセンター等
- ・参加者 55機関、約1,200人
- ・概 要 志賀原発で、放射性物質が放出される事故の発生を想定
TV会議システムを活用した志賀オフサイトセンターや氷見市等との情報共有・連絡訓練、被ばく医療機関への搬送訓練、緊急時モニタリングの実施訓練、避難退域時検査の実施訓練、安定ヨウ素剤の配布訓練等

平成29年度富山県総合防災訓練の実施

この総合防災訓練は、災害対策基本法第48条に基づき、県、富山市及び立山町が、国土交通省北陸地方整備局とともに、自衛隊等国の機関をはじめ、防災関係機関、関係市町村、自治会・自主防災組織、民間企業、ボランティア団体、地域住民等とも密接に連携をとりながら、大規模地震災害等の各種災害を想定した実践的かつ広域的な災害応急活動等の防災訓練を実施し、防災計画等の円滑な運用に資するとともに、防災思想の普及啓発を図ることを目的とする。

1 実施期日

平成29年9月30日（土）

2 災害想定

① 地震・津波

呉羽山断層帯を震源とするマグニチュード7.4の地震発生。富山市で震度7、立山町で震度6弱を観測し、津波が発生するおそれがある。

このため、建物の倒壊、同時多発火災、ライフライン施設の被害等が発生した。

この災害で多数の負傷者も発生し、道路も寸断され、混雑している。

② 風水害

県東部で局地的な集中豪雨が発生し、山間部で土砂災害、市街地では河川の水位が上昇し氾濫のおそれがある。

③ 火山

立山・室堂付近で、火山の異常現象を観測した。

3 初期活動及び災害対策本部の設置・運営会場

富山市（アルペンスタジアム）、立山町（立山町役場）

4 主な現地訓練会場

アルペンスタジアム会場 (第1会場)

新庄小学校会場 (第2会場)

県広域消防防災センター会場 (第3会場)

富山港会場 (第4会場)

立山町役場会場 (第5会場)

立山小学校会場 (第6会場)

5 訓練項目

(1) 災害発生時の情報伝達訓練

- ・防災関係機関の間で迅速・的確な情報共有と対処方針の検討を行う現地調整所訓練
- ・火山の異常現象に係る災害対策本部等への情報伝達訓練
- ・ドローン(空撮)による情報収集訓練
- ・公共ブロードバンド移動通信システムを活用した映像データ伝送訓練
- ・自衛隊・北陸地方整備局・消防ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
- ・行政による臨時災害放送局の開局と災害広報訓練

(2) 防災関係機関による実践的な応急救護等訓練

- ・陸上自衛隊ヘリコプターからの情報員リペリング(降下)訓練
- ・自衛隊・警察バイク隊と連携した北陸地方整備局等による道路啓開訓練
- ・関係機関救援部隊等が連携した大規模倒壊建物等からの救助訓練
- ・富山県ドクターヘリ等による広域搬送のための臨時医療施設(SCU)設置・運営訓練
- ・津波で発生した要救助者の海上保安庁ヘリコプターによる吊上げ救助訓練
- ・木造住宅密集地域でのミキサー車を活用した消火訓練

(3) 避難訓練、避難所開設・運営等訓練

- ・港湾関係者の津波避難・港湾施設被災状況点検等訓練
- ・住民等の津波避難訓練
- ・民生委員等による避難行動要支援者との同行避難訓練
- ・段ボールを活用した避難所の生活環境改善訓練
- ・外国人被災者に配慮した災害多言語支援センター設置・運営訓練

(4) 緊急物資輸送訓練

- ・自衛隊・倉庫協会・トラック協会等が連携した救援物資の緊急輸送訓練
- ・陸・海・空自衛隊3機関統合による物資輸送訓練

(5) 応急復旧訓練

- ・地震により被災した電力、水道等の応急復旧訓練

(6) 災害防止・防災意識の啓発

- ・地震発生直後の身の安全を守るための行動訓練(シェイクアウト訓練)
- ・木造住宅の耐震化促進の普及啓発
- ・防災士による大型家具の固定化や非常食の備蓄など防災知識普及啓発
- ・ミサイル対応啓発訓練(アルペンスタジアム会場、立山小学校会場の閉会式にてJアラートの音声データ等を確認し、その場の地形を利用して頭部を守るため顔を下に向け、耳を塞ぎ、目も閉じる訓練を実施)

(1) 情報伝達訓練等

1. 地震、大雨・洪水情報等の伝達訓練
2. 火山の異常現象に係る情報伝達訓練
3. 公共ブロードバンド移動通信システムによる映像伝送の実演
4. Jアラートによる緊急地震速報の伝達
5. 総合防災情報システム・Lアラートによる情報伝達・共有訓練
6. 緊急速報メール等による情報伝達訓練
7. 土砂災害の危険地区名の伝達及び避難情報の発令訓練
8. 緊急災害放送の実施
9. 支援要請等の情報伝達訓練（非常通信訓練）
10. ヘリコプターによる被害状況調査・映像伝送訓練
11. ヘリサット映像の受信（K u - S A T）訓練
12. 防災協定に基づく情報伝達訓練
13. 富山県災害救援ボランティア本部の設置
14. 避難所救護所設置に向けた J M A T 派遣訓練

(2) 現地訓練

ア アルペンスタジアム会場

1. 富山市災害対策本部の設置・運営訓練
2. 富山県関係機関等現地調整所訓練
3. 災害多言語支援センターの設置・運営訓練
4. 被害状況等調査伝達訓練
5. 臨時災害放送局の開設訓練
6. 臨時地デジ中継局の開設訓練
7. ヘリテレ映像の受信訓練
8. ドローンによる情報収集訓練
9. アマチュア無線による情報収集伝達訓練
10. アマチュア無線による通信確保訓練
11. 被災建築物応急危険度判定士への支援要請伝達訓練
12. 現地合同指揮所設置・運営訓練
13. 瓦礫・倒壊建物からの救助訓練
14. 救出救護、緊急輸送路を確保するための道路啓開訓練
15. 道路啓開のための車両移動訓練
16. 消防防災ヘリコプターによる救助訓練
17. 災害救助犬による負傷者捜索訓練

18. 富山県DMA T等による多数傷病者救護訓練
19. ドクターへりによる救急搬送訓練
20. 遺体収容所の設置・遺体への対応訓練
21. 応急救護訓練
22. 初期消火訓練
23. 木造密集地域火災防御訓練
24. ミキサー車による消火支援訓練
25. 中層建物救出訓練
26. 緊急通行車両確認標章の発行交付訓練
27. 通信確保訓練
28. 都市ガス復旧訓練
29. 水道管応急復旧訓練
30. 凈化槽の緊急点検及び被害の実態調査
31. 緊急送電訓練
32. 災害応急復旧訓練
33. 降雨体験車
34. 防災減災の取組みに関する知識普及啓発
35. 気象観測器の展示等
36. 防災啓発パネル等の展示
37. 自衛隊、警察、国土交通省車両の展示
38. 移動相談車の展示
39. 土砂災害に係る防災知識普及啓発等
40. 住宅耐震化の相談窓口の設置
41. 車両型郵便局の展示
42. 災害対策用移動通信機器の展示及び実演
43. 住宅用火災警報器の普及啓発
44. はしご車試乗体験
45. ちびっこ放水体験
46. 仮設トイレ（バイオトイレカー及び災害用トイレ）の展示

イ 新庄小学校会場

1. 災害ボランティア本部等設置・運営訓練
2. 避難広報訓練
3. 応急救護訓練
4. 住民避難訓練

5. 避難所開設・運営訓練
6. 避難行動要支援者の支援訓練
7. 動物同行避難訓練
8. 避難住民による図上訓練
9. 炊き出し訓練

ウ 県広域消防防災センター会場

1. S C U (広域搬送拠点臨時医療施設) 設置訓練

エ 富山港会場

1. 航路啓開訓練
2. 海上保安庁による沿岸救助訓練
3. 海上自衛隊艦艇による移動衛生班(医療チーム)の派遣と、自衛隊物資や救援物資の海上輸送
4. 陸・海・空自衛隊3機関統合による自衛隊物資の受渡訓練
5. 海上自衛隊艦艇による救援物資の受渡し、民間倉庫による一時保管、避難所への陸上輸送訓練
6. 港湾関係者津波避難訓練
7. 住民津波避難訓練

オ 立山町役場会場

1. 災害対策本部員収集訓練
2. 立山町災害対策本部の設置・運営訓練
3. 大雨による広報訓練
4. 室堂からの情報伝達訓練
5. 臨時災害放送局の開設訓練
6. 災害対策用移動通信機器搬入訓練及び非常通信訓練

カ 立山小学校会場

1. 現地対策本部設営訓練
2. 立山町災害救援ボランティアセンター運営訓練
3. 被災状況確認訓練
4. 倒壊建物救助訓練
5. 応急救護活動訓練
6. 初期消火訓練
7. 住民避難訓練
8. シェイクアウト訓練
9. 避難所運営訓練

10. 炊き出し訓練
11. 飲料水提供
12. 電力供給訓練
13. 給水・水道復旧訓練
14. 電気の応急復旧
15. 通信確保訓練
16. アマチュア無線による通信確保訓練
17. L P ガス供給設備講習
18. 土石流体験等
19. 気象台からのお知らせ
20. 家庭用分電盤等の展示
21. 防災知識普及啓発等
22. 土砂災害に係る防災知識普及啓発等
23. H28. 7月豪雨とH29. 5月称名道路落石災害記録展示
24. 救援物資展示
25. 防災資機材展示
26. 物資供給依頼訓練

6 訓練參加機關及び人員・車両等（順不同）

平成29年度石油コンビナート等 総合防災訓練実施計画

目的

この訓練は、富山県石油コンビナート等防災計画に基づき、富山県石油コンビナート等防災本部が主唱し実施するもので、石油コンビナート等特別防災区域に係る地域において予想される災害に対して、富山県、富山市、伏木海上保安部及び防災関係機関等の参加のもとに、陸上における総合的な訓練を実施し、災害応急活動の迅速、円滑化並びに訓練参加機関相互の有機的かつ効果的な協力体制の確立を図るとともに、防災意識の高揚と防災態勢の万全を図るものとする。

訓練本部組織

訓練本部長（防災本部長） 富山県知事

訓練副本部長（現地防災本部長） 富山市長

訓練本部員 訓練参加機関の長

訓練参加機関

富山県石油コンビナート等災害対策連絡協議会、富山地区共同防災協議会、北陸電力(株)富山火力発電所、富山県警察本部・富山北警察署、富山市消防局・富山北消防署・富山消防署・婦中消防署、富山市消防団北部方面団、富山市、富山県

訓 練 想 定

《基本想定》

平成29年11月22日13時30分頃、富山湾沖合10kmを震源とする地震が発生し、富山市で震度7を観測した。この地震により津波が発生する恐れがある。

(想定気象状況)

13時現在の気象状況は、南東の風3m/s、気温21°C、湿度65%である。

《陸上の部》

<想定1>

富山湾沖で発生した地震により、北陸電力(株)富山火力発電所のNo.4重油タンク(油種想定重油18,142kl)の接続配管に亀裂が生じ、重油が流出した。また、防油堤の一部も亀裂が生じた。

<想定2>

重油の流出が拡大し、防油堤内に滯油、一部が防油堤外に流出した。

一方、No.1重油タンク付近で保安点検中の作業員1名が、余震により転倒、負傷した。

<想定3>

余震により、No.4重油タンク防油堤内の流出重油から火災が発生した。隣接タンクに延焼し大規模な火災に拡大するおそれがある。

訓練参加機関人員・車両等一覧

参加機関名	人 員	参加車両・船舶等
北陸電力(株)富山火力発電所	35	
富山地区共同防災協議会		
日本海石油(株)	3	
富山港湾運送(株)ケミカルセンター	3	・大型化学高所放水車 1台 ・泡原液搬送車 1台 ・バキューム車 1台
竹中産業(株)富山港油槽所	3	・トラック 1台 ・普通乗用車 2台
富山地区共同防災センター	6	計 6台
富山県警察本部		
富山北警察署	2	・パトカー 1台
富山市消防局		
富山北消防署	38	・指揮車 1台 ・査察車 1台 ・消防ポンプ車 2台 ・大型化学消防車 1台
富山消防署		・化学消防車 3台 ・高所放水車 1台 ・泡原液搬送車 1台
婦中消防署		・救急車 1台
富山市消防団北部方面団	20	計 11台
富 山 市	4	・トラック 1台 ・広報車 1台
富 山 県	13	・ヘリコプター 1機
計	127	車両 22台、ヘリコプター 1機

訓 練 進 行 表

訓 練 内 容	13:30	14:00	14:30	15:00
<13:30～14:20>				
1 避難及び流出油防護訓練				
(1) 津波警報発令に伴う措置	■			
(2) 保安点検	■			
(3) 異常現象の発見通報	■			
(4) 自衛防災本部の設置及び応急処置	■	■	■	
(5) 署隊の出動及び消防現場指揮本部の設置		■	■	
(6) 火災警戒区域の設定及び巡回広報		■	■	
(7) 警戒警備・交通規制		■	■	
(8) 航空偵察		■	■	
2 着火防止及び負傷者救護訓練				
(1) 流出油着火防止及び署隊の出動		■	■	
(2) 負傷者の救護		■	■	
(3) 防災資材の調達		■	■	
(4) 現地防災本部の設置			■	
3 油タンク火災消火訓練				
(1) 火災発生の通報及び消火活動			■	
(2) 関係機関への通報及び広報			■	
(3) タンク火災消火活動			■	
(4) 鎮火			■	
講評・挨拶（～14:50）			■	■

平成 29 年（2017 年）の気象概況

1) 北陸地方（新潟県・富山県・石川県・福井県）の季節ごとの天候経過

- ◆ 冬(2016 年 12 月～2017 年 2 月)は、1 月中旬から下旬前半にかけてと、2 月上旬後半から中旬前半にかけては一時的に冬型の気圧配置が強まり、山沿いや山地を中心に大雪となった所もあったが、冬型の気圧配置は長続きせず、暖冬・少雪だった。
- ◆ 春(3～5 月)は、天気は概ね数日の周期で変化したが、高気圧に覆われて晴れた日が多い時期があった。日本の北の低気圧に向かって暖かい空気が流れ込みやすく、また、5 月は高気圧に覆われて晴れた日が多くかった。
- ◆ 夏(6～8 月)は、6 月は梅雨前線が日本の南海上に停滞して高気圧に覆われて晴れた日が多くなったが、7 月は日本海に停滞した活発な梅雨前線で、8 月は台風第 5 号の通過や湿った空気の影響でともに大雨となった日があった。北陸地方の梅雨入りは 6 月 25 日ごろで平年よりかなり遅く（平年は 6 月 12 日ごろ）、梅雨明けは 8 月 2 日ごろで平年より遅かった（平年は 7 月 24 日ごろ）。
- ◆ 秋(9～11 月)は、10 月に台風や前線、低気圧、11 月中旬以降は気圧の谷や寒気の影響で降水量は多く、9 月上旬や 11 月は寒気の影響で気温は低かった。10 月下旬は 2 つの台風（第 21 号・第 22 号）が北陸地方に接近したため降水量が多くなった。また、11 月の後半は強い寒気が流れ込んだため北陸地方の各地で平年より 5 日から 13 日早い初雪となり、山沿いや山間部では積雪となった所もあった。
- ◆ 12 月は、冬型の気圧配置の日が多く、曇りや雪の日が多くなった。気圧の谷や低気圧の影響で降水量はかなり多く、一時的に冬型の気圧配置が強まり、大雪となった所があった。
- ◆ 北陸地方平均の年平均気温の平年差は +0.1°C で平年並だった。

2) 富山県の月別概況

【1 月】

上旬	期間の中頃は高気圧に覆われ晴れた日もありましたが、低気圧や気圧の谷の影響により雨や雪の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高いか、かなり高くなりました。 降水量は、平年並比べ少ないか、かなり少なくなりました。 日照時間は、泊で平年並となった他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
中旬	冬型の気圧配置がつづき雪や雨の日がおおくなりました。特に 13 日から 16 日にかけては冬型の気圧配置が強まり大雪となった所がありました。 気温は、南砺高宮で平年並となった他は、平年に比べ低くなりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、西部で平年並となりましたが、東部では富山で平年並となつた他は平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
下旬	前半は強い冬型の気圧配置となった日があり大雪となった所がありました。後半は天気は周期変化となりました。 気温は、前半は低く後半は高く、期間を通しては平年並となりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
月平均気温	平年並か平年に比べ高くなりました。
月降水量	泊、魚津、富山、伏木、氷見で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	泊で平年に比べ少なく、上市で平年並になった他は、平年に比べ多く富山

	ではかなり多くなりました。
--	---------------

【2月】

上旬	前半は高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、全般に低気圧の影響や冬型の気圧配置となって雪や雨の日が多くなりました。 気温は、上市、伏木、氷見で平年並となった他は、平年に比べ高になりました。 降水量は、魚津で平年に比べ少なく、上市と猪谷で平年に比べ多くなった他は、平年並となりました。 日照時間は、平年並となりました。
中旬	前半は冬型の気圧配置が続き雪や雨の日が多く、後半は低気圧と前線の影響により天気は周期的に変化しました。 気温は、はじめ低く、中頃からは高い日が多くなり、期間を通しては平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、大山で平年並となった他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
下旬	冬型の気圧配置が長続きせず、天気は周期的に変化しました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、大山で平年に比べ少なくなった他は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、砺波と南砺高宮で平年に比べ少なくなった他は、平年並となりました。
月平均気温	富山と泊で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。
月降水量	平年並か平年に比べ多く、猪谷ではかなり多くなりました。
月間日照時間	八尾で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。

【3月】

上旬	前半は天気が数日の周期で変わりましたが、後半は冬型の気圧配置が続きました。 気温は、前半は高く後半は低く、期間を通すと平年並となりました。 降水量は、富山と砺波で平年に比べ少なくなった他は平年並で、猪谷では平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
中旬	低気圧や上空の寒気の影響により曇りや雨又は雪となった日もありましたが、高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。 気温は、富山で平年に比べ高くなった他は平年並となりました。 降水量は、八尾と猪谷で平年並となった他は平年に比べ少なく、魚津ではかなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多く、泊と魚津ではかなり多くなりました。
下旬	冬型の気圧配置による寒気と気圧の谷の影響で曇りまたは雨となった日もありましたが高気圧に覆われ晴れた日もあり、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、魚津と氷見で平年に比べ低く、その他は平年並となりました。 降水量は、泊と猪谷で平年並となり、その他は平年より少ないかかなり少なくなりました。 日照時間は、氷見で平年より少なくなった他は平年並か平年より多くなりました。
月平均気温	気温の差が大きい日もありましたが、月を通しておおむね平年並となりました。
月降水量	平年に比べ少なく、富山、砺波、魚津、大山では平年に比べかなり少なくなりました。
月間日照時間	平年に比べ多くなりました。

【4月】

上旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。気温は、期間のはじめと終わりは低く、その他の日は高くなり、期間を通して平年に比べ高くなりました。降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。日照時間は、氷見と泊で平年に比べ少なくなりましたが、その他は平年並となりました。
中旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。また、17日から18日にかけて日本海を低気圧が発達しながら北東に進んだ影響で県内の各地で強風が吹きました。気温は、氷見と八尾で平年並となつた他は平年に比べ高くなりました。降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
下旬	高気圧に覆われ、晴れた日が多くなりました。26日は前線の影響で雨が降りました。気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。日照時間は、平年に比べ多く、富山、伏木、魚津、泊でかなり多くなりました。
月平均気温	平年に比べ高くなりました。
月降水量	平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	平年並か平年に比べ多くなりました。

【5月】

上旬	期間の前半は高気圧に覆われ、晴れた日が多くなりました。後半は低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。気温は、平年並となりました。降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。日照時間は、平年並か平年に比べ多くなりました。
中旬	期間の前半は低気圧や前線の影響で曇りや雨の日がありましたが、後半は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。気温は、平年に比べ高く、かなり高い所も多くありました。降水量は、平年に比べ少なくなりました。日照時間は、平年に比べ多く、砺波、南砺高宮ではかなり多くなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、期間の中頃には低気圧や気圧の谷の影響で曇りや雨の日がありました。気温は、平年に比べかなり高くなりました。降水量は、平年に比べ少ないか、平年並みとなりました。日照時間は、平年に比べ多く、伏木、氷見、上市では平年並みとなりました。
月平均気温	平年に比べ高く、かなり高い地点も多くありました。
月降水量	平年に比べ少なく、かなり少ない地点も多くありました。
月間日照時間	平年に比べ多く、かなり多い地点も多くありました。

【6月】

上旬	期間を通じて低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。気温は、平年に比べかなり低くなりました。降水量は、平年に比べ多く、南砺高宮、宇奈月ではかなり多くなりました。日照時間は、魚津で平年に比べ多かった他は平年並か平年に比べ少なくなりました。
----	--

中旬	高気圧に覆われて晴れた日が多くありましたが、湿った空気や気圧の谷の影響で曇りとなった日もありました。 気温は、平年に比べかなり低くなりました。 降水量は、平年に比べかなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日が多くありましたが、湿った空気や気圧の谷の影響で曇りや雨の日もありました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、氷見で平年並になった他は、平年に比べ少なくなり、猪谷でかなり少なくなりました。 日照時間は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月平均気温	平年に比べ低く、ほとんどの地点でかなり低くなりました。
月降水量	平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月間日照時間	平年に比べ多く、ほとんどの地点でかなり多くなりました。

【7月】

上旬	期間の前半は梅雨前線の影響で雨の日が多くなり、大雨となった所がありました。後半は高気圧に覆われて晴れた日が多くなりました。 気温は、平年に比べ高く、泊、砺波、南砺高宮ではかなり高くなりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ多くなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日が多くなりましたが、梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨となつた日もありました。 気温は、平年に比べかなり高くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
下旬	梅雨前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となった所もありました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、猪谷と八尾では平年に比べ多く、その他は平年に比べかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少なくなりました。
月平均気温	平年に比べ高いか、かなり高くなりました。
月降水量	猪谷で平年並となった他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月間日照時間	氷見と泊で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ多くなりました。

【8月】

上旬	期間の前半を中心に高気圧に覆われて晴れましたが、後半は台風や低気圧の影響で曇りや雨となり、大雨となった日もありました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、上市で平年に比べ少なくなった他は平年並となりました。
中旬	湿った空気の影響で曇りの日が多くなり、雨となつた日もありました。 気温は、平年に比べ低く、八尾ではかなり低くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多く、猪谷ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大雨となつた日もありました。 気温は、平年並か平年に比べ高くなりました。 降水量は、平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。

月平均気温	八尾で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。
月降水量	平年に比べ多いか、かなり多くなりました。
月間日照時間	平年に比べ少なくなりました。

【9月】

上旬	高気圧に覆われ晴れた日が多くなりましたが、期間の中頃は前線の影響で雨となり、大雨となった日がありました。 気温は、平年に比べ低いか、かなり低くなりました。 降水量は、平年並か、平年に比べ多くなりました。 日照時間は、泊で平年並の他は平年に比べ多く、砺波と南砺高宮ではかなり多くなりました。
中旬	高気圧に覆われ晴れた日もありましたが、前線や台風第18号の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、伏木で平年に比べ少なくなった他は、平年並となりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
下旬	高気圧に覆われ晴れた日が多くありましたが、低気圧や湿った空気の影響で曇りや雨の日もありました。 気温は、富山で平年に比べ高かった他は、平年並となりました。 降水量は、平年並となりました。 日照時間は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月平均気温	富山、上市で平年並となった他は、平年に比べ低くなりました。
月降水量	宇奈月で平年に比べ多くなった他は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
月間日照時間	朝日で平年並となった他は、平年に比べかなり多くなりました。

【10月】

上旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、富山で平年に比べ高く、朝日では平年に比べ低くなった他は平年並となりました。 降水量は、平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年並みか、平年より少なくなりました。
中旬	高気圧に覆われ晴れた日もありましたが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多くなりました。 気温は、朝日と八尾で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年に比べかなり少なくなりました。
下旬	期間の初めは台風第21号の影響で大荒れの天気となった日がありました。中頃は高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、後半は台風第22号や冬型の気圧配置の影響で曇りや雨となりました。 気温は、平年並か平年に比べ低くなりました。 降水量は、平年に比べかなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少ないか、かなり少なくなりました。
月平均気温	朝日、八尾で平年に比べ低くなった他は平年並となりました。
月降水量	平年に比べかなり多くなりました。
月間日照時間	平年に比べかなり少なくなりました。

【11月】

上旬	低気圧と高気圧が交互に通り、天気は数日の周期で変わりました。 気温は、平年並となりました。 降水量は、平年並か平年に比べ少なくなりました。 日照時間は、平年に比べかなり多くなりました。
中旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、低気圧からのびる前線や冬型の気圧配置の影響で、曇りや雨の日が多くありました。なお、19日に富

	山で初雪を観測しました。これは平年（12月2日）より13日早く、昨年（12月10日）より21日早い観測になります。 気温は、富山で平年に比べ低くなつた他は、かなり低くなりました。 降水量は、平年に比べ多くなりました。 日照時間は、伏木で平年並になつた他は、少なくなりました。
下旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、前線や冬型の気圧配置の影響で、雨や曇りの日が多くありました。なお、21日に富山で初霜を観測しました。これは平年（11月20日）より1日遅く、昨年（11月18日）より3日遅い観測になります。また、22日には富山で初氷を観測しました。これは平年（11月27日）より5日早く、昨年（12月12日）より20日早い観測となります。 気温は、平年に比べ低くなりました。 降水量は、富山、氷見で平年に比べ少なく、猪谷で平年に比べ多くなつた他は、平年並みとなりました。 日照時間は、富山、伏木で平年並みとなつた他は、平年より少なくなりました。
月平均気温	平年に比べ低くなりました。
月降水量	富山で平年に比べ少なくなった他は平年並か平年に比べ多くなりました。
月間日照時間	朝日、魚津、上市で平年並となつた他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。

【12月】

上旬	高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、冬型の気圧配置や低気圧の影響で曇りや雨または雪の日が多くなりました。 気温は、平年に比べ低�습니다。 降水量は、宇奈月と猪谷で平年並となつた他は平年に比べ多く、富山、伏木ではかなり多くなりました。 日照時間は、平年並となりました。
中旬	冬型の気圧配置の影響により雪または雨の日が多くなりましたが、高気圧に覆われて晴れ間の見られる日もありました。 気温は、平年に比べかなり低くなりました。 降水量は、猪谷で平年並となつた他は平年に比べ多いか、かなり多くなりました。 日照時間は、平年に比べ少なく、氷見ではかなり少なくなりました。
下旬	期間の初めは高気圧に覆われて晴れた日もありましたが、その後は冬型の気圧配置の日が続き、雪または雨の日が多くなりました。 気温は、平年並か平年に比べ低くなりました。 降水量は、平年並か平年に比べ多くなりました。 日照時間は、平年並か平年に比べ少なくなりました。
月平均気温	平年に比べ低いか、かなり低くなりました。
月降水量	平年に比べ多く、朝日、大山、南砺高宮ではかなり多くなりました。
月間日照時間	伏木、砺波、南砺高宮で平年並となつた他は平年に比べ少なくなりました。

第1表 平成29年災害別被害状況

災害名 発生年月日		落雷	雪害	雪害	地すべり	雪害	暴風	雪害	暴風	雪害	雪害	雪害	融雪	強風	大雨・落雷	期間：平成29年1月1日～12月31日		
区分	人	1月12日	1月14日	1月16日	1月17日	1月19日	1月21日	1月23日	1月25日	1月26日	1月27日	1月29日	2月11日	2月12日	2月19日～21日	4月17日	6月30日～7月5日	計
人の被被害者	行方不明者	人																2
	負傷者	人																2
	重傷者	人																11
	軽傷者	人			1			1			2	1	1	1			2	
住家	棟																	1
	全壊世帯																	2
	人																	2
	棟																	2
	半壊世帯																	2
	人																	1
	棟																	2
	一部破損世帯																	2
	人																	2
	床下浸水世帯																	2
	人																	2
	棟																	4
	床上浸水世帯																	2
	人																	2
	棟																	5
	床下浸水世帯																	3
	人																	3
	棟																	3
	非住家	公共建物	棟															5
	その他	棟																5
	田	溢出・埋没	ha															1
	冠水	ha																27
	溢出・埋没	ha																27
	煙	冠水	ha															5
	学校	箇所																1
	病院	箇所																1
	道路	箇所																22
	橋りょう	箇所																1
	河川	箇所																13
	港湾	箇所																13
	砂防	箇所																2
	清掃施設	箇所																2
	崖づれ	箇所																2
	鉄道不適	箇所																2
	被覆船	隻																2
	水道	戸																2

区分	災害名 発生年月日	落雷		雪害		地すべり		雪害		暴風		雪害		暴風		雪害		暴風		雪害		暴風・落雷			
		1月12日	1月14日	1月16日	1月16日	1月17日	1月19日	1月21日	1月23日	1月25日	1月26日	1月27日	1月27日	1月29日	1月11日	2月11日	2月12日	2月19日~21日	2月12日	4月17日	6月30日~7月6日				
電話回線																									
電気 戸																									
ガス 戸																									
その他 プロパン等 館所 の																									
り災世帯数 世帯		1				4																3	8		
り災者数 人		2				6																6	14		
公立文教施設 千円																									
農林水産業施設 千円																					8,779	153,221	162,000		
公共土木施設 千円																					15,280	346,685	361,905		
その他公共施設 千円																					518	577			
小計 千円																					24,059	500,424	524,542		
公共施設被害市町村面積																					1	9	11		
農産被害 千円																					68		68		
林産被害 千円																									
畜産被害 千円																									
水産被害 千円																									
商工被害 千円																									
その他被害 千円																									
被害総額 千円																					24,127		500,424	2,096,022	
総道府県災害対策本部																									
解体																									
災対本部設置市町村		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		1団体		3団体	
災害救助法適用市町村		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体		団体	
消防職員出動延人数	3							20		3		6		3		3		3		3		16	183	232	
消防団員出動延人数																					13	367	453		

第1表 平成29年災害別被害状況

(期間:平成29年1月1日～12月31日)

災害名		発生年月日	地すべり	大雨	台風5号	大雨	落雷	大雨	強風	台風18号	台風2・1号	強風	雪害	雪害	雪害
H25年11月22日～H26年7月19日	H25年11月11日～H26年7月19日	H25年12月11日～H26年7月19日	8月7日～9日	8月12日	8月18日～20日	8月22日	8月24日～26日	9月7日～8日	9月12日	9月17日～18日	10月22日～24日	11月25日	12月12日	12月20日	12月21日
区 分	電話回線														
その他	電気戸														
その他	ガス戸														
その他	プロック扉等箇所														
その他	火災世帯数														
その他	火災者数														
その他	公立文教施設														
その他	農林水産業施設														
その他	公共土木施設														
その他	その他公共施設														
その他	畜産被害														
その他	畜産被害	99													
その他	畜産被害	22,528	13,773	91,818	179,003	11,689	585	20,347	2,355		2,970,750		27		
その他	畜産被害	3	5			1	1				10	1			
その他	農産被害										1,165	1,270	276,337		
その他	林産被害												392,927		
その他	畜産被害	33,000		20,000									1,992		
その他	畜産被害												524,802		
その他	畜工被害														
その他	その他の被害														
その他	被覆総額	22,528	13,773	124,818	179,003	20,000	11,689	585	20,347	2,355	1,165	1,270	1,167,631	27	
その他	被覆総額														4,565,221
都道府県以害対策本部	設置	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日
災害救助法適用市町村	解救	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日
災害救助法適用市町村	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体	固体
消防職員出勤延人数				57	23					89		4	1,121	6	3
消防団員出勤延人数				94							544		3	3	6
															645

第2表 防災会議及び地域防災計画等の現況

その1

(平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	設置災の会 議有無	防災会議(平成29年度)										防災会議の部会数															
		開催回数	開催検討・災害計画の修正	開防・緊防・訓練・検査の実施																							
富山市	有	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	有	1	○	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	有	1	○	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	有	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	有	1	○	-	-	-	-	-	○	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0
小矢部市	有	1	○	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	有	1	○	-	-	-	-	-	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	有	1	○	-	-	-	-	-	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	有	0	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上立町	有	0	-	-	-	-	-	-	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入朝町	有	1	-	-	-	-	-	-	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		11	10	0	1	1	3	2	0	2	0	1	1	2	0	2	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	

第2表 防災会議及び地域防災計画の現況

（平成30年4月1日現在）

第3表 防災・震災対策の状況

その1(平成30年4月1日現在)

「地震発生時の職員参集基準震度」のうち、魚津市、水見市、滑川市及び黒部市の「震度・津」は、指定の震度または津波注意報（警報）

第3表 防災・震災対策の状況

その2 (平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	災害対策本部等の設置回数 (平成29年)	災害対策基本法第60条の発動回数				災害対策基本法第63条の発動回数				災害対策基本法第64条の発動回数				災害対策基本法第65条の発動回数				災害対策基本法第67条の発動回数				災害対策基本法第68条の発動回数				
		勧告	指 示	世帯数	人 数	回 数	世帯数	人 数	回 数	災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第65条の発動回数	災害対策基本法第67条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害対策基本法第63条に係る延滞事者数	災害対策基本法第65条に係る延滞事者数	災害対策基本法第67条に係る延滞事者数	災害対策基本法第68条に係る延滞事者数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	災害救助法適用回数	
富山市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
永見市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	1	0	1	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	4	1	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第4表 防災・震災訓練練習の状況

(平成30年4月1日現在)

区 分 市町村名	訓練回数	防災訓練練習												震災個別訓練の内容											
		災害定想						訓練形態						職員参集				情報伝達		消火				救助	
		風水	土砂災害	・地津	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災	火災
富山市	4	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
高岡市	2	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚津市	3	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	0
見本市	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
氷川市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
砺波市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小矢部市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	28	0	0	1	0	18	0	0	0	0	0	9	23	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上町	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
立山町	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
入善町	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日町	2	0	1	2	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	52	6	2	15	2	18	0	3	0	11	42	2	3	5	9	6	3	4	0	0	0	0	1	0	0

第5表 災害対策啓発事業の実施状況

(平成29年度)

市町村名 区 分	広 報	講 演 会	研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	映 像 資 料	起 震 車 体 等	被 害 者 等	参 加 人 数	そ の 他
富 山 市	10	1	0	13	0	0	0	0	0	0
高岡 市	1	0	0	365	1	0	0	0	0	0
高 魚 市	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
高 津 市	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
見 川 市	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑 川 市	2	0	0	0	12	0	0	0	0	0
黒 砲 市	12	0	0	0	12	0	0	0	0	0
小 矢 部 市	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
南 砲 市	12	4	2	0	0	0	0	0	0	0
射 水 市	2	1	0	3	0	0	0	0	0	0
舟 橋 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 市 町	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
立 山 町	1	0	2	1	1	1	0	0	0	0
入 善 町	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
朝 日 町	5	1	0	33	0	1	0	0	0	0
合 計	61	11	4	439	3	1	1	0	0	0

第6表 民住への災害情報伝報手段の整備状況

(平成30年4月1日現在)

第7表 防災無線通信施設等の状況

(平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	基地局数	防災無線に関する調査												維持費(千円)					
		中継局数	形態別移動局数	可搬型	携帯型	役場	公施設	共同施設	職員	所轄	別行指	消防機関	主防災組織	自警機関	監察機関	医療機関	その他	保守費	契約費
富山市	8	3	74	17	42	109	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,521	594
高岡市	2	1	34	3	7	40	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1,517	0
魚津市	1	0	18	2	6	20	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3,650	0
見川市	0	0	4	0	36	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滑川市	1	0	11	4	3	16	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒部市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,291	2,441	
砺波市	1	1	12	10	101	76	21	0	0	3	0	0	0	0	0	2	21	734	48
小矢部市	0	0	2	6	4	8	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南砺市	3	3	20	6	47	72	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
射水市	1	0	26	0	150	48	102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,807	0
舟橋村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上市町	1	0	26	0	7	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,110	3,695
立山町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入善町	3	0	19	0	2	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,908	143
朝日町	1	1	9	2	15	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	486	0
合計	22	9	255	50	420	507	151	0	0	11	0	0	2	21	37,024	6,921			

(そ)1 (平成30年4月1日現在)

区分		市町村名		リーダーの育成指導研修												
				消防署・消防団との関係						主 体						
				消防署	消 防	防 市	警 察	の	訓練	印 刷	刷 物	の 配 布	講 演 会	・懇 諏 会 等	研 修 会	
分	主防災組織の組織数	内	学 校 の	隊 員	内 世 带 数	管 聽 災 の 計	記 地 の 例	条 例	組 約	主 題	方 法	他	そ の	自 組 町 連 単 位 の 自 有 主 無 防		
町	小 そ	内	校 区	員 数	内 世 带 数	管 聽 災 の 計	記 地 の 例	条 例	組 約	主 題	方 法	他	そ の	自 組 町 連 単 位 の 自 有 主 無 防		
会	内	内	内	員 数	内 世 带 数	管 聽 災 の 計	記 地 の 例	条 例	組 約	主 題	方 法	他	そ の	自 組 町 連 単 位 の 自 有 主 無 防		
市	390	22	53	465	60,307	176,768	108,619	61.4%	有	○	○	○	○	○	無	
市	525	26	7	558	8,842	68,342	51,988	76.1%	有	○	○	○	○	○	無	
市	76	13	0	89	2,245	16,834	16,834	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	22	0	0	22	2,200	17,636	17,636	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	142	11	19	172	11,204	12,226	12,226	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	116	0	2	118	15,409	15,409	15,409	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	21	0	6	27	16,739	16,739	16,739	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	171	0	19	190	24,363	10,331	10,331	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
市	0	0	36	36	23,153	17,739	17,725	99.9%	有	○	○	○	○	○	無	
市	168	0	10	178	91,682	34,768	34,268	98.6%	有	○	○	○	○	○	無	
村	12	0	0	12	185	1,040	1,040	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
町	100	0	0	100	7,804	7,949	7,949	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
町	112	0	4	116	24,189	9,215	8,562	92.9%	有	○	○	○	○	○	無	
町	11	0	11	22	1,255	8,973	8,973	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
町	76	0	10	86	1,772	4,838	4,838	100.0%	有	○	○	○	○	○	無	
計	1,942	72	177	2,191	291,349	418,807	333,137	79.5%	15	1	3	1,896	12	5	6	
合	計									7	10	7	13	1	4	2

第8表 自主防災組織の現況

(その2)(平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	平常時の活動		自主防災組織の活動状況						その他
	防災知識の発啓	防災訓練	活動地域内の視察	災害危険箇所巡回	情報収集・伝達	初期消火	負傷者・救助出	民難救助	
富山市	465	465	558	558	558	465	465	465	465
高岡市	558	558	0	0	558	558	558	558	558
魚津市	89	89	0	0	0	89	89	89	0
水見川市	22	22	0	0	0	22	22	22	0
滑川市	142	142	142	0	172	172	172	142	4
黒部市	118	118	0	0	118	118	118	118	0
砺波市	27	27	0	0	0	27	27	27	0
小矢部市	18	18	0	0	0	190	190	190	0
南砺市	26	26	0	0	26	25	24	23	23
射水市	178	178	0	0	178	178	178	178	0
舟橋村	12	12	0	12	0	12	12	12	0
上立山町	100	100	100	100	100	100	100	100	100
入善町	22	22	0	0	0	22	22	22	0
朝日町	86	86	86	0	0	86	86	86	0
合計	1,979	1,919	707	1,161	1,914	2,179	2,148	2,148	582

第8表 自主防災組織の現況

(その3) (平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	自主防災組織の活動状況									
	情報連絡用資機材			資機材の保有状況			可搬式動力ポンプ			
消防器、三角バケツ等の初期消火用資機材	ジヤッキ、ハーネス等の救助用材	ドクターベンチ等の担架等の避難救出用材	テント、機械等の水防用資機材	土嚢用袋、や等の水防用資機材	急救医療用セット、火衣等の個人装備	ヘルメット、防災装備	ビデオ装置等の防災知識普及用材	機材	組数	織数
高岡市	262	262	262	262	262	262	262	262	0	0
高岡市	480	0	480	480	480	480	480	0	0	0
高岡市	37	1	40	29	50	67	29	89	11	3
高岡市	20	8	20	18	21	14	19	21	5	5
高岡市	113	28	25	38	1	25	28	1	21	21
高岡市	118	8	118	118	106	118	26	118	2	2
高岡市	27	0	20	27	27	27	27	27	18	18
高岡市	55	37	77	18	80	59	37	18	29	9
高岡市	36	20	1	14	20	3	14	22	11	10
高岡市	75	11	60	93	87	47	86	94	0	32
舟橋村	0	1	4	1	4	1	4	4	0	0
上町	26	0	28	13	29	8	16	37	3	2
立山町	42	5	36	29	55	33	17	53	0	0
八善町	19	0	18	18	18	18	18	18	18	18
朝日町	86	44	69	85	86	7	69	86	0	0
合計	1,396	425	1,258	1,230	1,363	1,145	1,129	1,357	286	161
										120

第9表 備蓄等の状況

(平成30年4月1日現在)

第10表 相互応援協定の状況

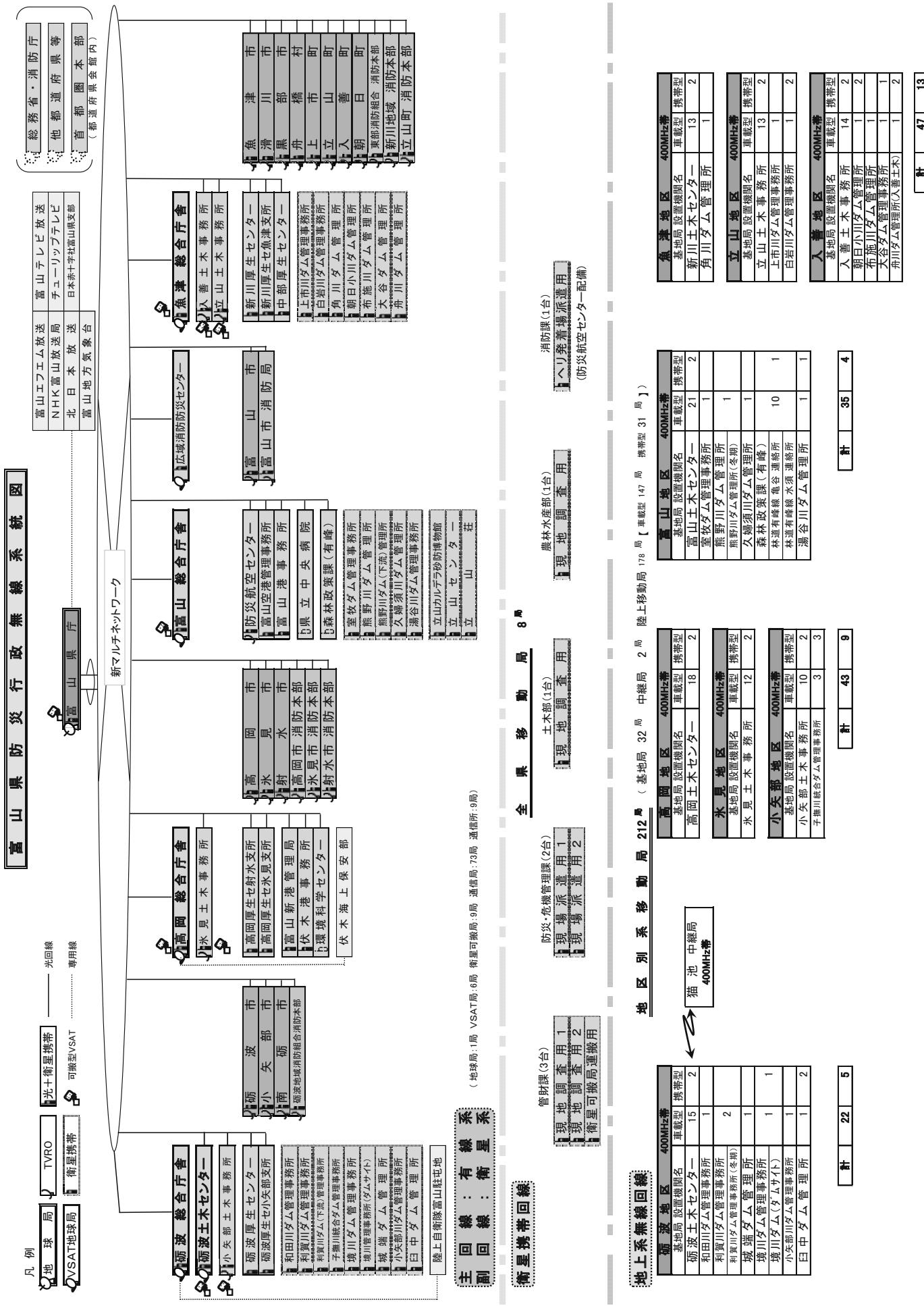
(平成30年4月1日現在)

区分 市町村名	市町村間の相互応援協定の有無 うち他都道府県また他の市町村がいる協定の有無	民間機関等との相互応援協定の締結状況						郵便局と の相互応援協定の 有無
		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定	
富山市	有	○	-	○	-	○	○	○
高岡市	有	○	-	○	-	○	○	-
魚津市	有	○	-	○	-	○	○	-
滑川市	有	○	-	○	-	○	○	-
黒部市	有	○	-	○	-	○	○	-
砺波市	有	○	-	○	-	○	○	-
小矢部市	有	○	-	○	-	○	○	-
南砺市	有	○	-	○	-	○	○	-
射水市	有	○	-	○	-	○	○	-
舟橋村	有	無	-	-	-	○	○	-
上町	有	有	-	-	-	○	○	-
立山町	有	有	-	-	-	○	○	-
入善町	有	有	-	-	-	○	○	-
朝日町	有	有	-	-	-	○	○	-
合計	15	14	8	1	9	4	15	8
								12

第11表 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

(平成30年4月1日現在)
災害対策基本法第49条の7に基づく指定避難場所

区 分 市町村名	指 定 箇 所 数	災害種別ごとの指定箇所数(複数回答可)										災害種別ごとの想定収容人数(複数回答可)										指 定 避 難 所 と 複 数	指 定 箇 所 数	想 定 収 容 人 数		
		洪	流 量 及 崩 れ、 地 滑 り石 水	高	津	地	火 山 現 象	内 水 氾 濫	大 規 模 な 火 事	想 定 収 容 人 数	洪	流 量 及 崩 れ、 地 滑 り石 水	高	津	地	火 山 現 象	内 水 氾 濫	大 規 模 な 火 事	想 定 収 容 人 数							
富 山 市	143	105	0	19	24	19	0	0	未定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202	93,390		
高岡 市	159	127	40	0	144	11	7	0	0	603,619	387,930	68,284	0	582,203	7,797	195,330	0	0	145	175	134,299	0	35	35		
魚 津 市	57	34	16	12	35	13	49	0	0	27,588	27,042	9,402	11,096	27,588	11,162	26,652	0	0	0	0	0	0	29	29	27,588	
水 見 市	225	172	71	0	214	71	0	0	0	240,570	71,119	55,828	0	239,491	78,758	0	0	0	0	0	0	0	29	29	51,560	
滑 川 市	54	52	54	54	0	0	0	0	0	167,335	166,345	156,785	167,335	166,735	167,335	0	0	0	0	0	0	0	44	47	31,890	
黒 部 市	77	56	64	0	68	10	77	0	0	52,023	47,241	47,241	0	47,378	11,937	52,023	0	0	77	77	77	0	0	77	77	52,023
砺 波 市	34	17	11	0	34	0	14	0	0	478,219	107,837	92,356	0	478,219	0	397,609	0	0	0	0	0	0	1	1	83	85,776
小 矢 部 市	75	47	69	0	71	0	74	0	0	14,885	12,700	13,535	0	13,390	0	13,925	0	0	0	0	0	0	57	55	14,885	
南 研 市	71	69	60	0	71	0	71	0	0	196,400	195,400	171,800	0	196,400	0	196,400	0	196,400	0	0	0	0	0	0	116	42,960
射 水 市	97	61	6	0	71	51	0	0	0	186,785	122,556	4,123	0	165,116	68,305	0	0	0	0	0	0	0	73	118	127,426	
舟 橋 村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上 市 町	36	33	34	0	36	0	36	0	0	10,499	10,115	10,371	0	10,499	0	10,499	0	0	0	0	0	0	36	37	10,655	
立 山 町	37	36	35	0	37	0	0	0	0	85,020	81,940	79,040	0	85,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	14,310	
入 善 町	66	19	66	66	63	58	48	0	0	406,165	100,303	406,165	406,165	406,165	406,165	406,165	406,165	406,165	359,575	360,442	0	0	35	34	118,265	
朝 日 町	138	3	119	112	121	112	0	0	0	16,230	430	14,200	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640	13,640	0	0	0	4	4	18	10,050
合 計	1,269	831	643	244	1,038	404	395	71	0	2,485,338	1,330,958	1,129,130	598,236	2,431,562	718,509	1,253,180	196,400	0	536	1,076	815,077	0	0	0		



第14章 国民保護の概況

国民保護の普及推進

1. 国民保護の概要

平成16年9月に、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（通称 国民保護法）が施行され、武力攻撃や大規模テロなどの事態が発生した際に、国、県、市町村など関係機関が相互に連携協力して、住民を守るため、各機関が国民の保護に関する計画を作成し、住民の避難や避難住民の救援など国民の保護に関する措置を行うこととされた。

2. 県国民保護計画等

県は、国民保護法及び国の定める基本指針に基づき、平成18年3月に県国民保護計画を作成した。さらに、平成18年度には、市町村において国民保護計画が、また、指定地方公共機関（県内17機関）でも、国民保護業務計画がそれぞれ作成された。

平成25年3月及び平成26年5月に国の「国民の保護に関する基本指針」が変更されたこと等に伴い、平成26年11月、平成27年3月に県国民保護計画を一部変更した。

・富山県国民保護協議会

知事の諮問に応じ、国民保護に関する重要事項の審議を行う機関で、県の国民保護計画作成にあたっての審議を行う。（会長：知事 委員：68名）

3. 国民保護に関する会議の開催

市町村国民保護担当者会議：1回（9月）

4. 国民保護の普及推進

・国民保護フォーラム in 滑川市

- (1) 開催日時：平成30年2月24日（土）
- (2) 会場：西地区コミュニティホール
- (3) 参加人数：約150人

5. 国民保護訓練の実施

県では、大規模テロや武力攻撃事態における対処能力の向上を図るために、国や市町村、関係機関等と共同して、平成17年度から毎年事態想定を変えて、国民保護訓練を実施している。29年度は、国と共同で図上訓練を実施した。

・平成29年度富山県国民保護共同図上訓練

- (1) 実施日時：平成29年10月30日（月） 8:45～12:00
- (2) 訓練場所：富山県庁4階大会議室、4階大ホール（県本部訓練）
滑川市役所3階大会議室（滑川市本部訓練）
- (3) 事態想定：緊急対処事態（同時爆破テロ、爆発物等所持による立てこもり）
- (4) 参加人数：約200人（内閣官房、消防庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、自衛隊富山地方協力本部、海上保安庁、国土地理院、北陸総合通信局、富山県、滑川市、富山県警察、富山県東部消防組合、日本赤十字社富山県支部、富山県DMA T、富山地方鉄道（株）、あいの風とやま鉄道（株）、NPO法人フットボールセンター富山、県内全市町村（情報伝達訓練に参加））
- (5) 訓練手法：情報伝達を中心とした一部ブラインド方式によるロールプレイング型図上訓練とし、滑川市にも対策本部を設置して、県対策本部と連絡訓練を実施
- (6) 内容：国、県、市町村や警察、消防、自衛隊等の関係機関が連携し、迅速に初動体制を確立するとともに、避難の指示や救援の実施などの措置を行った。

6. 弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の実施

県では、弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の行動について、より一層県民の理解を促進するため、国、高岡市と共同で弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施した。

- (1) 実施日時：平成 29 年 7 月 14 日（金） 9:00～12:00
- (2) 訓練場所：①高岡駅バス停周辺 ②伏木小学校及び周辺
- (3) 事態想定：X 国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明
- (4) 参加人数：約 360 人（内閣官房、消防庁、富山県、高岡市、伏木小学校、富山県警察本部、あいの風とやま鉄道（株）、加越能バス（株）、（株）高岡ステーションビル、県内全市町村（情報伝達訓練に参加））
- (5) 内容：
 - ①高岡駅バス停周辺
 - ・携帯電話のメール及び国からのエムネットを受信した周辺施設管理者等による住民への情報伝達を実施
 - ・住民が屋内避難を実施
 - ②伏木小学校及び周辺
 - ・防災行政無線及び携帯電話のメールによる住民への情報伝達を実施
 - ・住民が屋内避難等を実施

防災関係機関連絡先一覧表

(国の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
内閣府	地震・火山対策担当 災害応急対策担当	(〒100-8969) 千代田区霞が関1-2-2	03(3501)5693 03(3501)5408	03(3501)5199 03(3503)5690
消防庁	防災課 宿直室	(〒100-8927) 千代田区霞が関2-1-2	03(5253)7525 03(5253)7777	03(5253)7535 03(5253)7553
警察庁				
中部管区警察局	広域調整第二課	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸2-1-1	052(951)6000	052(954)8880
富山県情報通信部	機動通信課	(〒930-8570) 富山市新総曲輪1-7	076(441)2211	076(441)6655
総務省				
北陸総合通信局	総務課	(〒920-8795) 金沢市広坂2-2-60	076(233)4412	076(233)4419
財務省				
北陸財務局				
富山財務事務所	総務課	(〒930-8554) 富山市丸の内1-5-13	076(432)5521	076(432)5779
厚生労働省				
東海北陸厚生局	総務課	(〒461-0011) 名古屋市東区白壁1-15-1	052(971)8831	052(971)8861
富山労働局	総務課	(〒930-8509) 富山市神通本町1-5-5	076(432)2727	076(432)6471
農林水産省				
北陸農政局	農産課	(〒920-8566) 金沢市広坂2-2-60	076(232)4302	076(232)5824
富山地域センター	農政推進課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(441)9300	076(441)9325
中部森林管理局	企画調整室	(〒380-8575) 長野市大字栗田715-5	026(236)2657	026(291)5131
名古屋事務所		(〒456-8620) 名古屋市熱田区熱田西町1-20	050(3160)6660	052(683)9219
富山森林管理署	総務課	(〒939-8214) 富山市黒崎字塚田割591-2	050(3160)6080	076(424)4934
経済産業省				
中部経済産業局	総務課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)2683	052(962)6804
電力・ガス事業北陸支局	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5588	076(432)5526
中部近畿産業保安監督部	管理課	(〒460-8510) 名古屋市中区三の丸2-5-2	052(951)0558	052(951)9803
北陸産業保安監督署		(〒930-0856) 富山市牛島新町11-7	076(432)5580	076(432)0909
国土交通省				
北陸地方整備局	防災課	(〒950-8801) 新潟市中央区美咲町1-1-1	025(280)8836	025(370)6691
富山河川国道事務所	調査第一課 道路管理第一課 防災課	(〒930-8537) 富山市奥田新町2-1	076(443)4715 076(443)4722 076(443)4728	076(443)4716 076(443)4723 076(443)4729
黒部河川事務所	河川管理課	(〒938-0042) 黒部市天神新173	0765(52)1122	0765(52)4211
立山砂防事務所	調査・品質確保課	(〒930-1406) 立山町芦嶺寺ヅナ坂61	076(482)1111	076(481)1101
利賀ダム工事事務所	調査設計課	(〒939-1363) 砺波市太郎丸1-5-10	0763(33)4701	0763(33)6213
伏木富山港湾事務所	沿岸防災対策室	(〒930-0856) 富山市牛島新町11-3	076(441)1901	076(443)1480
北陸技術事務所富山出張所		(〒939-3544) 富山市水橋入江334-4	076(478)5511	076(478)5517
北陸信越運輸局	総務課	(〒950-8537) 新潟市中央区美咲町1-2-1	025(285)9000	025(285)9170
富山運輸支局	総務企画部門	(〒930-0992) 富山市新庄町馬場82	076(423)0894	076(423)1525
伏木庁舎	海事部門	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(44)1367	0766(44)1368
伏木海上保安部	警備救難課	(〒933-0105) 高岡市伏木錦町11-15	0766(45)0118	0766(44)7147
富山地方気象台		(〒930-0892) 富山市石坂2415	076(432)2331	076(442)4260
大阪航空局				
小松空港事務所	管理課	(〒923-0993) 小松市浮柳町目21	0761(24)0828	0761(22)4632
富山空港出張所		(〒939-8252) 富山市秋ヶ島35	076(495)3088	076(429)6762
防衛省				
自衛隊富山地方協力本部	総務課	(〒930-0856) 富山市牛島新町6-24	076(441)3271	076(441)3279
陸上自衛隊第14普通科連隊	第3科	(〒921-8520) 金沢市野田町1-8	076(241)2171	内283 FAX内213
陸上自衛隊第382施設中隊	防災係	(〒939-1338) 砺波市鷹栖出935	0763(33)2392	内265 FAX内281
航空自衛隊第6航空団	防衛部	(〒923-8586) 小松市向本折町戊267	0761(22)3751	0761(22)3751
海上自衛隊舞鶴地方総監部	防衛部第3幕僚室	(〒625-8510) 舞鶴市余部下1190	0773(62)2250 内線2548	0773(64)3609

(県等の機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
総合政策局	総合政策局	(〒930-8501)富山市新総曲輪1-7	076(444)4494	076(444)3473
	消防課	"	076(444)3188	076(444)3489
	防災・危機管理課	"	076(444)3187	076(444)3489
経営管理部	人事課	"	076(444)3162	076(444)3484
	管財課	"	076(444)3174	076(444)3486
生活環境文化部	県民生活課	"	076(444)3128	076(444)3477
	環境保全課	"	076(444)3142	076(444)3481
厚生部	厚生企画課	"	076(444)3196	076(444)3491
	医務課	"	076(444)3219	076(444)3495
	健康課	"	076(444)3225	076(444)3496
商工労働部	商工商企画課	"	076(444)3242	076(444)4401
農林水産部	農林水産企画課	"	076(444)3264	076(444)4407
	農村整備課	"	076(444)3377	076(444)3437
	森林政策課	"	076(444)3394	076(444)4429
土木部	管理課	"	076(444)3307	076(444)4414
	建設技術企画課	"	076(444)3313	076(442)7954
	道路課	"	076(444)3108	076(444)4416
	河川課	"	076(444)9098	076(444)4417
	砂防課	"	076(444)3342	076(444)4420
	港湾課	"	076(444)3335	076(444)4419
企業局	経営管理課	(〒930-0094)富山市安住町2-14	076(444)2139	076(444)2154
教育委員会	教育企画課	(〒930-8501)富山市新総曲輪1-7	076(444)3430	076(444)4433
警察本部	警備課	(〒930-8570)"	076(441)2211	内線5722
	地域課	"	076(441)2211	内線3572
	交通規制課	"	076(441)2211	内線5162
総合県税事務所	企画管理課	(〒930-8548)富山市舟橋北町1-11	076(444)4503	076(444)4514
新川厚生センター 魚津支所		(〒938-0025)黒部市堀切新343	0765(52)1224	0765(52)4440
		(〒937-0805)魚津市本江1397	0765(24)0359	0765(24)9220
中部厚生センター		(〒930-0355)上市町横法音寺40	076(472)1234	076(473)0667
高岡厚生センター 射水支所 氷見支所		(〒933-8523)高岡市赤祖父211	0766(26)8413	0766(26)8464
		(〒939-0351)射水市戸破1875-1	0766(56)2666	0766(56)5494
		(〒935-0021)氷見市幸町34-9	0766(74)1780	0766(74)0374
砺波厚生センター 小矢部支所		(〒939-1506)南砺市高儀147	0763(22)3511	0763(22)7235
		(〒932-0833)小矢部市綾子260-1	0766(67)1070	0766(67)4270
富山市保健所		(〒939-8588)富山市蟾川459-1	076(428)1155	076(428)1150
心の健康センター		(〒939-8222)"	076(428)1511	076(428)1510
新川農林振興センター	総務課	(〒937-0863)魚津市新宿10-7	0765(22)9133	0765(22)9154
富山農林振興センター	総務課	(〒930-0096)富山市舟橋北町1-11	076(444)4463	076(444)4515
高岡農林振興センター	総務課	(〒933-0806)高岡市赤祖父211	0766(26)8440	0766(26)8466
砺波農林振興センター	総務課	(〒939-1386)砺波市幸町1-7	0763(32)8120	0763(32)8140
新川土木センター 入善土木事務所	工務第一課	(〒937-0863)魚津市新宿10-7	0765(22)9119	0765(22)9153
	工務課	(〒939-0642)入善町上野11473	0765(72)1133	0765(74)2071
富山土木センター 立山土木事務所	施設管理課	(〒930-0096)富山市舟橋北町1-11	076(444)4450	076(444)4517
	工務課	(〒930-0221)立山町前沢2359-5	076(463)1101	076(463)2698
高岡土木センター 氷見土木事務所 小矢部土木事務所	施設管理課	(〒933-0806)高岡市赤祖父211	0766(26)8428	0766(26)8465
	工務課	(〒935-0023)氷見市朝日丘9-24	0766(74)0949	0766(74)5464
	工務課	(〒932-0051)小矢部市今石動町2-13-1	0766(67)5984	0766(67)6554
砺波土木センター	工務第一課	(〒939-1532)南砺市寺家330	0763(22)3525	0763(22)6698

(市町村)

市町村名	担当課	所 在 地	電 話	F A X
富 山 市	防 災 対 策 課	(〒930-8510) 富山市新桜町7-38	076-443-2181	076-443-2039
高 岡 市	総 務 課 危 機 管 理 室	(〒933-8601) 高岡市広小路7-50	0766-20-1229	0766-20-1325
魚 津 市	総 務 課	(〒937-8555) 魚津市釈迦堂1-10-1	0765-23-1078	0765-23-1182
氷 見 市	企画政策部 地 域 防 災 課	(〒935-8686) 氷見市鞍川1060	0766-74-8021	0766-74-8255
滑 川 市	総 務 課	(〒936-8601) 滑川市寺家町104	076-475-2111 内線 214	076-475-6299
黒 部 市	総 務 課	(〒938-8555) 黒部市三日市1301	0765-54-2111 内線 3135	0765-54-4461
砺 波 市	総 務 課	(〒939-1398) 砧波市栄町7-3	0763-33-1111 内線 253	0763-33-7330
小 矢 部 市	総 務 課	(〒932-8611) 小矢部市本町1-1	0766-67-1760 内線 233	0766-68-2171
南 砧 市	総 務 課	(〒939-1596) 南砺市苗島4880	0763-23-2003	0763-22-1114
射 水 市	総 務 課	(〒939-0294) 射水市新開発410番地1	0766-51-6600	0766-51-6648
舟 橋 村	総 務 課	(〒930-0295) 舟橋村仏生寺55	076-464-1121 内線 21	076-464-1066
上 市 町	総 務 課	(〒930-0393) 上市町法音寺1	076-472-1111 内線 215	076-472-1115
立 山 町	総 務 課	(〒930-0292) 立山町前沢2440	076-462-9965	076-463-1254
入 善 町	総 務 課	(〒939-0693) 入善町入膳3255	0765-72-1100 内線 213	0765-74-0067
朝 日 町	総 務 政 策 課	(〒939-0793) 朝日町道下1133	0765-83-1100 内線 226	0765-83-1109

(公共機関)

機 関 名	担 当 課	所 在 地	電 話	F A X
独立行政法人国立病院機構 東海北陸グループ事務所	人事担当	(〒460-0001) 名古屋市中区三の丸4-1-1	052(968)5171	052(968)5168
日本郵政(株) 北陸支社	総務部 経営企画担当	(〒920-8797) 金沢市尾張町1-1-1	076(220)3122	076(264)0851
西日本旅客鉄道(株) 金沢支社 北陸地域鉄道部	総務課	(〒920-0031) 金沢市広岡3-3-77 (〒930-0001) 富山市明輪町1-227	076(253)5204 076(444)8982	076(253)5207 076(444)8983
西日本電信電話(株) 富山支店	設備部	(〒930-0017) 富山市東田地方町1-1-30	076(439)4560	076(439)4530
(株)NTTドコモ 北陸支社	NW部災害対策室	(〒920-8202) 金沢市西都1-5	076(225)2065	076(225)2178
中日本高速道路(株) 金沢支社 富山保全・サービスセンター 金沢保全・サービスセンター	企画調整チーム	(〒920-0365) 金沢市神野町東170 (〒939-8214) 富山市黒崎439 (〒920-0365) 金沢市神野町東170	076(240)4977 076(421)9048 076(249)8111	076(240)4991 076(491)7529 076(249)8119
日本赤十字社 富山県支部	事業推進課	(〒930-0821) 富山市飯野26-1	076(451)7878	076(451)6872
(公社)富山県医師会		(〒939-8222) 富山市蟻川336	076(429)4466	076(429)6788
(一社)富山県歯科医師会		(〒930-0887) 富山市五福字五味原2741-2	076(432)4466	076(442)4013
(公社)富山県薬剤師会		(〒930-0018) 富山市千歳町1-4-1	076(432)2577	076(442)3308
(公社)富山県看護協会		(〒930-0885) 富山市鵜島字川原1907-1	076(433)5680	076(433)6428
(福)富山県社会福祉協議会		(〒930-0094) 富山市安住町5-21	076(432)2958	076(432)6146
日本銀行 富山事務所		(〒930-0046) 富山市堤町通り1-2-26	076(424)4471	076(494)1158
日本放送協会 富山放送局	放送部 (報道)	(〒930-8502) 富山市新総曲輪3-1	076(444)6613	076(442)6092
北日本放送(株)	報道部	(〒930-0858) 富山市牛島町10-18	076(433)8515	076(433)8560
富山テレビ放送(株)	報道部	(〒939-8550) 富山市新根塚町1-8-14	076(492)7107	076(491)2663
(株)チューリップテレビ	ニュース&プロダクション ・ケーブル	(〒930-8539) 富山市奥田本町8-24	076(433)9886	076(433)7691
富山エフエム放送(株)	放送部	(〒930-8567) 富山市奥田町2-11	076(442)5533	076(432)2344
(株)北日本新聞社		(〒930-0094) 富山市安住町2-14	076(445)3300	076(431)2110
富山新聞社		(〒930-8520) 富山市大手町5-1	076(491)8111	076(491)2511
日本通運(株) 富山支店		(〒930-0996) 富山市新庄本町2-8-59	076(452)5500	076(452)5520
(一社)富山県トラック協会		(〒939-2708) 富山市婦中町島本郷1-5	076(495)8800	076(495)1600
北陸電力(株)	総務部総務チーム	(〒930-8686) 富山市牛島町15-1	076(405)3328	076(405)0113
関西電力(株) 北陸支社	総務・広報グループ	(〒930-8513) 富山市東田地方町1-2-13	076(432)6111	076(442)8219
あいの風とやま鉄道(株)	総務課	(〒930-0858) 富山市牛島町24-7	076(444)1300	076(444)1320
富山地方鉄道(株)	総務課	(〒930-0012) 富山市桜町1-1-36	076(432)5540	076(433)0743
加越能バス(株)	運行課	(〒933-0062) 高岡市江尻字村中1243-1	0766(21)0748	0766(25)4378
万葉線(株)	総務部総務課	(〒933-0073) 高岡市荻布字川西68	0766(25)4139	0766(25)4119
富山ライトレール(株)	経営企画部	(〒931-8325) 富山市城川原3-3-45	076(426)1770	076(426)1775
日本海ガス(株)	総務グループ	(〒930-8588) 富山市城北町2-36	076(441)1811	076(442)3025
高岡ガス(株)	供給部	(〒933-0941) 高岡市内免2-1-43	0766(22)0709	0766(23)6617
(一社)日本コミュニティーガス協会北陸支部		(〒930-0857) 富山市奥田新町8-1 ボルファートとやま8F	076(441)3241	076(441)3244
(一社)富山県エルピーガス協会		(〒930-0004) 富山市桜橋通り6-13 フコク生命第一ビル4F	076(441)6993	076(441)6996

(市町村消防)

消防本部名	本部・署	所 在 地	電 話	F A X
富山市消防局	本 部 (局)	(〒 939-8075) 富山市今泉191-1	076(493)4141	076(493)5665
	富 山 署			076(493)4809
	富 山 北 署	(〒 931-8336) 富山市高畠町1-10-30	076(437)7141	076(437)7142
	吳 羽 署	(〒 930-0138) 富山市吳羽町2417-5	076(436)5040	076(436)2166
	水 橋 署	(〒 939-0526) 富山市水橋館町420-1	076(478)0061	076(478)0046
	大 沢 野 署	(〒 939-2256) 富山市上二杉202	076(468)1212	076(468)1242
	大 山 署	(〒 930-1326) 富山市花崎737	076(483)1119	076(483)1194
	八 尾 署	(〒 939-2376) 富山市八尾町福島816-1	076(454)2119	076(455)0336
	婦 中 署	(〒 939-2753) 富山市婦中町笹倉128	076(466)2280	076(466)3048
高岡市消防本部	本 部	(〒 933-0057) 高岡市広小路5-10	0766(22)3131	0766(26)1994
	高 岡 署		0766(22)0119	0766(26)1996
	伏 木 署	(〒 933-0101) 高岡市伏木国分1-10-1	0766(44)1122	0766(44)7990
	戸 出 署	(〒 939-1117) 高岡市戸出大清水281	0766(63)0045	0766(63)4467
	福 岡 署	(〒 939-0121) 高岡市福岡町下老子748	0766(64)3305	0766(64)6119
射水市消防本部	本 部	(〒 939-0332) 射水市橋下条1522	0766(56)0119	0766(56)9543
	射 水 署			
	新 湊 署	(〒 934-0011) 射水市本町2-13-1	0766(82)8333	0766(82)6826
富山県東部消防組合消防本部	本 部	(〒 937-0805) 魚津市本江3197-1	0765(24)0119	0765(23)9178
	魚 津 署		0765(24)7980	0765(23)9192
	滑 川 署	(〒 936-0053) 滑川市上小泉24	076(475)0180	076(475)7719
	上 市 署	(〒 930-0362) 上市町稗田36	076(472)2244	076(473)0055
氷見市消防本部	本 部	(〒 935-0063) 氷見市加納387-1	0766(74)8300	0766(74)8338
	氷 見 署			
新川地域消防本部	本 部	(〒 938-0014) 黒部市植木761-1	0765(54)0119	0765(54)3992
	黒 部 署			
	入 善 署	(〒 939-0642) 入善町上野571	0765(72)0135	0765(72)0937
	朝 日 署	(〒 939-0743) 朝日町道下1062	0765(83)0009	0765(83)1867
	宇 奈 月 署	(〒 938-0281) 黒部市宇奈月町内山3353	0765(65)2940	0765(65)2943
砺波地域消防組合消防本部	本 部	(〒 939-1328) 砧波市大辻501	0763(32)4957	0763(32)2230
	砺 波 署		0763(33)0119	0763(32)2081
	小 矢 部 署	(〒 932-0052) 小矢部市泉町2-37	0766(67)0119	0766(67)5108
	南 砧 署	(〒 939-1744) 南砺市天池99	0763(52)0119	0763(52)4496
立山町消防本部	本 部	(〒 930-3265) 立山町米沢36	076(463)0005	076(463)1610
	立 山 署			